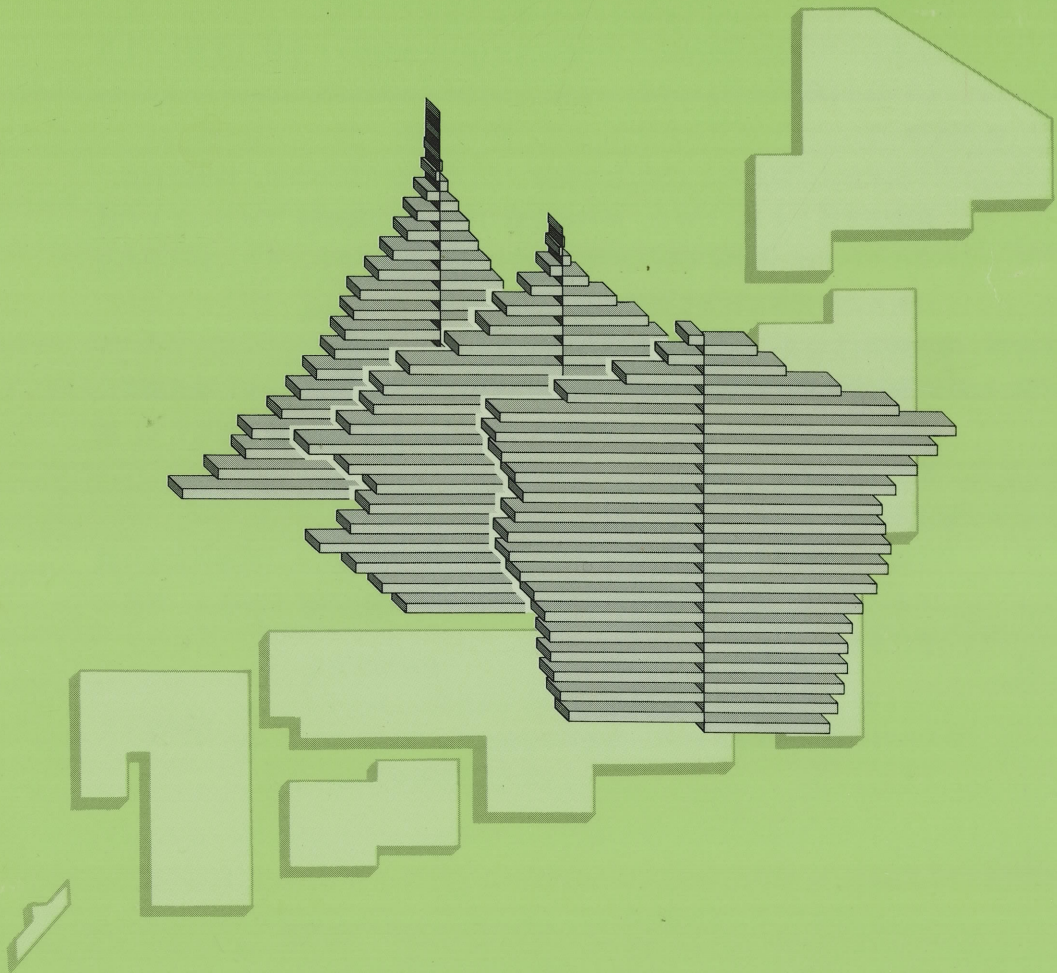
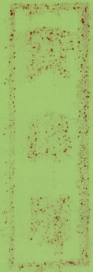


人口問題研究

Journal of Population Problems

第55巻第2号 1999年

特集：日本人の結婚と出産（その2）



国立社会保障・人口問題研究所

人口問題研究

第55巻第2号(1999年6月)

特集：日本人の結婚と出産(その2)

少子化の要因：就業環境か価値観の変化か

既婚者の就業形態選択と出産時期の選択永瀬伸子 1~ 18

1990年代における女子のパートナーシップ変容

‘婚姻同居型’から‘非婚非同居型’へ岩澤美帆 19~ 38

晩婚化と未婚者のライフスタイル岩間暁子 39~ 58

研究ノート

中東諸国における健康の環境関連規定要因小島宏 59~ 71

統計

主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料 72~ 81

主要国女子の年齢別出生率および合計特殊出生率：最新資料 82~ 87

書評・紹介

Paul Boyle, Keith Halfacree and Vaughan Robinson,

Exploring Contemporary Migration中川聡史 88

岡崎陽一著『人口統計学 増補改訂版』小松隆一 89

新刊紹介

..... 90~ 93

研究活動報告

..... 94~ 100

第83回人口問題審議会総会 - 日本人口学会第51回大会 - 第6回アジア

・オセアニア地域老年学会議 - 1999年地球環境変動に関する人間

社会的側面研究の公開会合

Journal of Population Problems
(JINKŌ MONDAI KENKYŪ)
Vol.55 No.2
1999

Special Issue: Studies on the 11th National Fertility Survey in Japan (II)

- Work and Childbearing Choice of Married Women in Japan:
the Effect of Labor PracticesNobuko NAGASE• 1-18
- The Transformation of Partnerships among Japanese Women
in the 1990s: Increased Reluctance towards Traditional
Marriages and the Prevalence of Non-Cohabiting Couples
.....Miho IWASAWA• 19-38
- The Postponement of Marriage in Japan and the “Single Lifestyle”
.....Akiko IWAMA• 39-58

Note

- Environmental Determinants of Health in the Middle East
.....Hiroshi KOJIMA• 59-71

Statistics

- Age-Structure of Population for Selected Countries:
Latest Available Years• 72-81
- Age-Specific Fertility Rates and Total Fertility Rates
for Selected Countries: Latest Available Years• 82-87

Book Reviews

- Paul Boyle, Keith Halfacree and Vaughan Robinson,
Exploring Contemporary Migration (S. NAKAGAWA)• 88
- Yōichi Okazaki, *Jinkō-Tōkeigaku* (R. KOMATSU)• 89

Miscellaneous News

.....
*National Institute of Population
and Social Security Research*
1-2-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 100-0013

特 集

特集：日本人の結婚と出産（その2）

少子化の要因：就業環境か価値観の変化か

既婚者の就業形態選択と出産時期の選択

永 瀬 伸 子*

第11回出生動向調査の夫婦票を用いて、女性の仕事と育児とのかかわりを40歳代、均等法世代、育児休業法世代について検討した。若年層では夫婦分業といった伝統的結婚観は後退しているが、既婚女性の就業パターンに大きい変化はなく、むしろ近年、育児期の専業主婦化が進み、育児と仕事の専門化の強化が進むという欧米とは逆方向の変化が見られた。これを説明するために、正規社員と非正規社員の所得水準および時間選択の自由度の格差が大きい日本の労働市場の特性を考慮し、結婚・出産後の就業行動について正規・非正規就業・無業の多項ロジット分析を、また出産時期選択についてサバイバル分析を行った。女性の稼得所得の上昇は結婚後の就業継続を促進するが、出産後の継続には、給与よりも親族の手助け、価値観などが有意な影響を与えていた。育児休業制度の利用は依然低く、賃金水準の上昇が、出産後の就業継続ではなく、生み遅れをもたらしていた。

はじめに

少子化をもたらすものとして晩婚化が、その原因としては女性の仕事機会の拡大と育児負担の大きさ、仕事との両立の困難さがしばしば指摘され保育の充実や短時間就労の労働条件の改善が提唱されている（例えば津谷（1999）、新谷（1998））。しかしその一方で両立困難よりもむしろ独身生活の快適さや親元で過ごす生活の快適さが晩婚化の原因であり現状で育児と仕事の両立支援策が出生率に与える影響は少ないという指摘もある（山田（1996））。本論は、若年層の出産行動の変化が、子どもを持つことの金銭・時間コストの増大 特に女性の雇用機会の拡大による機会費用の増大 によってどの程度説明可能か、その一方で若い世代の結婚観の多様化は出産行動とどのようにかかわっているのか、世代と学歴、就業形態を軸に検討することを試みる。また育児休業法施行前後での就業及び出産行動の変化を検討する。分析の対象とするデータは国立社会保障人口問題研究所が平成9年7月に50歳未満の既婚女性を対象に実施した『第11回出生動向調査』である。

* お茶の水女子大学生生活科学部

出産と就業パターンの変化

1. 結婚・出産を境とした従業上の地位の変化：出産退職の進展

「適齢期」を意識した行動が顕著であった70年代に対して、80年代以降、女性の結婚・出産年齢の幅が拡大したことが知られている。同時に女性の職域拡大が進んだという印象を我々は持っている。しかし既婚者に限って結婚・出産前後での就業行動を見ると、この25年間、驚くほど就業パターンは変わっていないことをこのデータは示している。女性の約8割強が結婚前は正社員として勤務し、第1子出産後には約7割が家事育児専業者となるという基本構造は不変である。そればかりか近年むしろ育児離職が増加している。

この調査は平成9年に実施された49歳以下の既婚女性に対する全国調査であり、結婚年齢、出産児数、出産間隔、出会いのきっかけ、結婚観、夫婦の就業経歴、両親の就業経歴など、結婚と出産と就業に関する多くの質問項目がある。これらの項目を様々な角度から再集計すると、調査対象の女性は、その上の世代と比べると、世代による出産後の就業行動の変化が小さいことが示されている。調査対象のその母親の世代について見れば、40歳代後半の女性では、一貫して家族従業・自営業等に従事した母親を持つ者の割合が4割と高く、その一方で生涯家事専業の母親を持つ者も3人に1人を占めた。しかし20歳代の女性の母親では、一貫就業者に占める雇用者の比率が上昇、また再就職が増えた結果、生涯家事専業の母親を持つ者の割合は5人に1人までに減少するという変化が見られる。

これと対比すると、戦後生まれ（1949年以降）の結婚・出産を境とした就業行動のコHORT間の変化は小さい。4割程度が結婚直後に無職となり、第1子が1歳時に結婚前と同じ従業上の地位で働き続けている者は、35歳以上では正社員17%、パート等28%に過ぎず、35歳未満では正社員13%、パート等9%とやや下がっている（表1）。結婚後の就業継続は増えてはいるのだが、結婚後も正社員で働き続けた者に限って出産後の正規就業継続を集計すると、約3割から4割（35歳以上の39.5%、35歳未満で27.8%）程度が出産を超えて正社員就業を継続しているものの、この数値も若い層でより低い¹⁾。

より詳しく見るため、現在30歳以上で29歳までに第1子を出産した者を5歳階級別、学歴別に集計したものが表2である。教育年数を統一した場合も、結婚退職は若いコHORTで減少しているが、第1子出産後の無職者比率は、30歳代前半では40歳代後半と比べて5~10%ポイント上昇している。30代前半の者は86年の均等法施行後就職した者を含むが、この世代で出産後の正社員継続が増えたということはない。また学歴別には大卒で継続者が多いものの、40-44歳層の出産後の正社員就業継続者28%をピークに30-34歳層では19%と下がっている。若い世代は未出産者を多く含むから、出産を完了した世代と単純な比較はできないが、同じデータを用いて結婚年で比較した新谷（1998）も、出産退職は、70年代後半から80年代前半をボトムに、近年結婚したカップルでむしろ増加傾向が見られることを指摘している。

1) 以下は、8148サンプルのうち、9つの結婚観に関する設問の回答が欠損値でない17370サンプルを対象に分析したものである。

表1 結婚前の就業上の地位及び結婚直後・第1子出産1年後・現在の就業上の地位の変化

	35歳未満											
	結婚前正社員			結婚前パートアルバイト			結婚前自営業			結婚前家事手伝い		
	結婚後	出産後	現在	結婚後	出産後	現在	結婚後	出産後	現在	結婚後	出産後	現在
正社員	46.2%	13.4%	20.5%	3.6%	1.5%	3.5%	4.2%	2.9%	6.3%	1.5%	0.0%	4.4%
パートアルバイト	12.4%	3.7%	16.1%	40.1%	8.5%	26.2%	6.3%	5.7%	4.2%	14.7%	0.0%	16.2%
自営	2.4%	3.3%	4.5%	2.9%	2.5%	5.0%	43.8%	31.4%	45.8%	2.9%	0.0%	5.9%
内職	0.5%	1.2%	2.0%	1.1%	0.5%	3.5%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%
無職	38.5%	70.5%	55.7%	52.2%	76.1%	59.6%	45.8%	45.7%	39.6%	80.9%	80.5%	73.5%
サンプル数	2059	1559	2070	274	201	282	48	35	48	68	41	68

	35歳以上											
	結婚前正社員			結婚前パートアルバイト			結婚前自営業			結婚前家事手伝い		
	結婚後	出産後	現在	結婚後	出産後	現在	結婚後	出産後	現在	結婚後	出産後	現在
正社員	41.2%	17.2%	22.2%	2.4%	8.2%	7.8%	6.1%	2.4%	9.8%	3.3%	3.1%	8.4%
パートアルバイト	10.1%	2.8%	31.7%	38.4%	27.5%	28.7%	7.2%	3.0%	15.8%	7.5%	2.0%	29.9%
自営	5.5%	5.4%	11.6%	7.6%	16.4%	15.5%	49.2%	35.5%	41.5%	10.4%	8.2%	15.4%
内職	1.1%	1.8%	2.2%	0.9%	2.6%	2.7%	2.2%	3.0%	2.7%	2.8%	3.6%	1.9%
無職	42.1%	66.8%	30.6%	50.8%	43.0%	43.0%	35.4%	49.4%	29.5%	75.9%	75.0%	41.1%
サンプル数	3867	3674	3922	331	305	335	181	166	183	212	196	214

注) 学生、その他、不詳を除いているので合計して100%にはならない。なお出産後1年の就業形態は、子がいる者に限った集計とした。

なお、30歳以後に第1子を出産した者も含めると、出産後の無職者割合は()内の通り大卒でやや下がる。しかし正社員での継続就業は、この層でも増えてはいない。

表2 学歴別に見た結婚・出産を通じた就業継続 %

現在年齢	結婚直後無職			結婚直後正社員就業		
	高卒	短大卒	大卒	高卒	短大卒	大卒
30～34	43(42)	39(39)	46(41)	38(39)	39(40)	35(39)
35～39	45(44)	39(38)	43(35)	37(36)	42(41)	36(41)
40～44	45(43)	46(46)	43(43)	33(32)	36(35)	41(41)
45～49	46(46)	51(48)	54(52)	31(31)	30(32)	34(33)

2. 都市化、核家族の増加と就業継続

三世同居の減少が育児離職の進展の主因だろうか。親との同居世帯で妻の正規就業者比率が高いことが知られており、

本調査でも第1子出産後1年目に母親が無職である割合は、核家族で80%、三世同居家族で57%である。三世同居の減少は出産退職増加の一因となっているはずである。しか

現在年齢	第1子1歳時点で無職			第1子1歳時点で正社員就業		
	高卒	短大卒	大卒	高卒	短大卒	大卒
30～34	79(78)	73(73)	73(67)	10(10)	14(13)	19(19)
35～39	74(74)	69(68)	70(64)	12(12)	20(19)	24(23)
40～44	71(71)	67(67)	62(63)	13(12)	19(18)	28(26)
45～49	67(68)	65(64)	66(69)	12(12)	17(18)	20(17)

注) 第1子を29歳までに産んだ者に限った集計。()内は、サンプル全体、出産後については有子者全体の集計。

表3 結婚時の家族形態と第1子出産1年後の従業上の地位

結婚時の家族形態		正社員	パート アルバイト	自営業 家族従業	内職	無職 家事	サンプル数
35歳未満	核家族	10.9%	4.2%	2.6%	1.3%	81.1%	1346
	三世代同居家族	17.1%	6.0%	9.4%	1.0%	66.5%	403
35歳以上	核家族	11.1%	3.1%	4.6%	2.3%	78.9%	2957
	三世代同居家族	26.1%	4.6%	13.3%	2.2%	53.9%	1259

し興味深いのは、三世代同居世帯でも、近年出産退職が増加していることである。表3の通り、三世代同居世帯においても、出産後の離職が54%（35歳以上）から67%（35歳未満）と若い世代で拡大している。

これは家族従業・自営業など自宅をベースとした就業機会の縮小、すなわち都市化と産業構造変革に主導された変化なのだろうか。表4の通り、地域の人口規模別に見ると、確かに都市部ほど第1子出産後の離職率は高い。人口10万以上の都市部では第1子出産後、約8割が無職となるが、非DID地域では65%にとどまる。

表4 第1子出産1年後の従業上の地位

居住地域	正社員	パート アルバイト	自営業 家族従業	内職	無職 家事
非 DID	20%	4%	8%	2%	65%
20万未満	13%	4%	5%	2%	77%
50万未満	11%	4%	5%	2%	78%
200万未満	12%	3%	5%	2%	78%
200万以上	8%	4%	5%	1%	80%

注) 不詳は集計から除いた。

しかし地域差の主因は、

自営機会の縮小というよりも、表4が示すように、正社員の継続就業比率の差異であり（非DID地域の20%に対して、人口200万人以上では8%）、これは三世代同居か否か別に居住地域別に集計しても同様であった。つまり、三世代同居の縮小、家族従業機会の縮小とは別に育児離職が強化される要因があると考えられる。

3. 乳児の世話の担い手と育児休業法前後での変化

では第1子が満1歳までの育児の主な担い手はどのように変化しただろうか。複数選択、主なもの3つまで選択できるという方法で回答された結果を集計すると、全体平均では、施設保育など身内以外の手段や、育児休業の利用を挙げる者は、各々3%程度という低さである。同居・別居親族を挙げた者がそれぞれ15%前後と、夫婦以外では、親族主体で育児がなされている。

ただし1992年の育児休業法の施行、1995年の30人未満企業への猶予期間の終了を踏まえ、1996年以降に1回目の妊娠で第1子を出産した者を、1992年より前の者と比較すると、表5の通り変化の兆しは見られる。育児休業取得者は、1.9%から1992年以降6.6%に、1996年以降では、8.3%とさらに上昇している。同時に第1子1歳時点での認可保育園利用者も1992年以前の2.8%と比べて、1992年以降は、3.8%、1996年以降は4.1%と静かに拡大している。

しかし割合は依然低い。全体で見ればより大きい変化は、父親の参加と別居の妻の親の役割の拡大、(おそらく三世同居の減少を反映した)同居の親の役割の縮小である。ただし別居親族の交通時間や父親の長い仕事を考えると、新たな担い手はより補助的なものに過ぎず、むしろ母親にかかる育児負担が増加していると読みとるべきだろう。

4. 育児離職者の労働市場への再参入

表6は、第1子出産後無職となった女性約7割のその後の就業経路を見たものである。労働市場への再参入は30歳代に進み、無職者の割合は40歳以上では35%程度に低下する。最大の労働市場への入り口はパートであるが、正社員として再就職する者もあり、45歳以上では、パート2.7人に対して1人は正社員として再参入している。中年からの正社員の入り口は狭いながら存在することを示し興味深い。図1の通り、大卒ほどいったん離職すると無職を続けており、正社員としての本格的な再就職者は、学歴が低い層が中心である。このことは再参入できる正社員の仕事内容について、あるいは(学歴が低いほど出産年齢が早く)再参入が可能である年齢について一定の示唆を与える²⁾。

表5 第1子1歳までの子供の養育の担い手

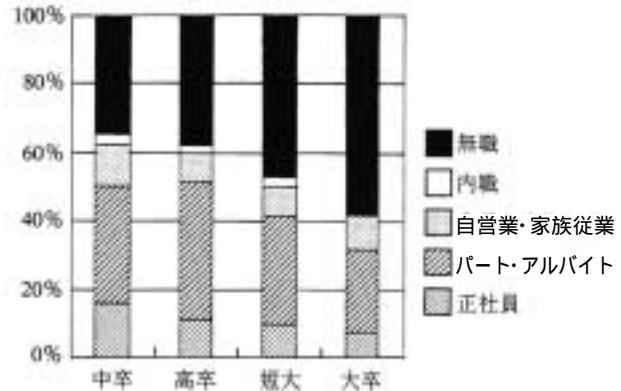
養育の担い手	1992年より前	1992以後	1996年以降
自分	94.8%	98.5%	97.5%
夫	29.6%	42.0%	44.5%
同居の夫の親	14.2%	10.0%	7.7%
同居の妻の親	4.7%	2.6%	2.5%
別居の夫の親	3.7%	5.2%	6.6%
別居の妻の親	10.6%	18.5%	20.0%
その他の親族	2.4%	2.1%	1.9%
認可保育園	2.8%	3.8%	4.1%
企業内保育園	0.5%	0.8%	0.6%
その他保育施設	0.9%	1.0%	1.2%
個人家庭保育	1.2%	0.5%	0.8%
育児休業	1.9%	6.6%	8.3%
サンプル数	5989	1154	307

注) 第1回目の出産で第1子を出産した者についての集計

表6 第1子出産1年目に無職である者の現在の従業上の地位

	35歳未満	35～39歳	40～44歳	45～49歳
正社員	2.6%	7.0%	11.3%	13.7%
パート・アルバイト	14.6%	29.8%	39.8%	37.5%
自営業・家族従業	3.4%	6.8%	8.7%	11.3%
内職	2.8%	2.6%	2.7%	2.6%
無職・家事	75.8%	53.8%	37.5%	35.1%

図1 出産退職を経験した既婚女性(35歳～49歳)の現在の従業上の地位



2) ただし、末子年齢8歳以上、13歳以上と、子供年齢を統一しても、やはり高学歴層に無業者が多かった。35歳以上の再参入者を見ると、大卒は夫が自営業でない者に限っても自営が2割と高いのが特徴であった。

5. 育児期の就業継続者のその後の就業継続

このように出産退職が依然として一般的であるが、第1子出産のハードルを超えた者はその後就業を継続する可能性はきわめて高い点を表7は示している。出産後正社員であった者の7割、パートアルバイトの6割、自営業の8割が現在も同一の従業上の地位で就業している。第1子が1歳時点で正社員であった者について見ると、35歳未満で81%が、35歳以上で67%が現在も正社員として就業している。

表7 出産後1年目の従業上の地位と現在の従業上の地位

現在 \ 出産後	正社員	パート アルバイト	自営業 家族従業	内職	無職 家事
正社員	69.3%	13.0%	6.1%	13.8%	8.2%
パートアルバイト	13.5%	58.0%	6.9%	37.9%	28.9%
自営業	3.6%	9.5%	78.9%	7.8%	7.2%
内職	0.7%	1.3%	0.3%	18.1%	2.7%
無職・家事	11.8%	15.6%	6.7%	20.7%	51.7%

つまり第1子1歳時点での母親の就業行動はその後の母親の就業経路を規定すると言える。しかしながら前節のとおり、親族以外の手による保育は依然として一般的ではない。津谷(1999)は若い世代ほど「母親が働くことは学齢前の子どものためにならない」と考える者が減少していること、「女性が乳幼児を育てながら働く場合、子どもをどこに預けるのが良いと思うか」という一般論に対して、「保育所」が調査者の65%と高い支持を得ていることを指摘しているが、こうした「一般論」への回答と異なり、実現化された選択としては、むしろ離職と母親役割の強化が進んでいるのが近年の変化の実態である。

6. 結婚観の世代格差と就業行動 - 結婚観の因子分析 -

上記に示された出産離職の増加は、女性の社会進出の意欲が趨勢的に高まっているという一般認識に反するものである。これは労働市場の変化や、保育所の不足など外的な要因によって余儀なく生じたものなのだろうか。あるいは若い世代の価値意識に対応した選択なのだろうか。例えば生活水準の上昇によって、自分の手で育てることへの需要(価値)がむしろ高まる可能性も考えられる。現実には大都市を中心に保育所待機率が高まり制約はきつくなっているが、反面では未婚者に漠然とした「子どもは自分の手で大切に育てたい」という意識があることがインタビュー調査に垣間見られ(上場企業勤務OL約90名へのインタビュー調査の分析(拙論(1998))), 両極とも可能性として考えられる。そこで以下では結婚観の世代差と就業選択とのかかわりを検討しよう。

夫婦の分業のあり方など、結婚観を問うた9つの設問に対する回答から結婚観の因子分析を行い(付録参照)3つの因子を抽出した。第1因子は「伝統的結婚観」である。すなわち男女は結婚し子をなすほうが望ましい、家族のため自分の個性を半分犠牲にするのは当然、性別役割分業を肯定するといった結婚観である。第2因子は「個人主義的結婚観」

である。結婚を独立した個人のつながりと考え、性別役割分業を否定し、離婚も容認する。第3因子は婚前交渉や結婚しない男女の同居を、また家族員が独自の目標を持つことを肯定し、恋愛と結婚は別と考える因子であるから、結婚そのものにこだわらない「解放的性規範」と呼ぶことにしよう。

この3因子について、サンプル全体の平均値を100とする結婚観の指数を作成し、年齢階級別に集計すると、若い世代での伝統的結婚観の後退と解放的性規範の台頭といった明確な変化が見られた。結婚に対する意識は世代差が大きく、団塊の世代は伝統的結婚観がより強いのに対して、若い世代は結婚にこだわらない者が多い³⁾。

個人主義的結婚観は、世代格差というより学歴差が顕著であり、学歴が高いほど高く、また出産後の就業継続とのかかわりが深かった。注目されるのは、結婚直後や妊娠中の就業継続者には、特定の結婚観が見られないのに対して、託児施設を利用して出産後も就業を継続する者は、明確に個人主義的であることである（明確な意識を持たないと継続できないのだろう）。ただし就業中の子どもの世話を「夫の親」に依頼した者に限っては、むしろ伝統的結婚観指数が比較的高かった。また理想の子ども数0人、1人は合わせても全体の6%と高い割合ではないが、こうした者も個人主義的結婚観が強かった。

都市と地方に関しては、非DID地域で伝統的結婚観指数が高く、都市部で下がるが、人口20万以上で飽和し、これ以上の人口規模となっても変化は見られない。また「個人主義的結婚観」、「解放的性規範」の都市化による差異は小さい。

このように若い世代に増加している解放的性規範は、結婚後も独自の目標を持つことを是とする価値をも含むものであるが、この価値観と就業行動や保育選択との有意な関連はなかった。離職行動と価値意識との関連をさらに見るために、次節以降の計量分析ではここで作成した結婚観指数を説明変数に加えることにしよう。

育児と仕事選択に関する動学的モデルと日本的雇用慣行

1. Staffordの動学的モデルと日本的雇用慣行

ここまでの分析によって、第1点目として、若い世代ほど出産と離職の結びつきがより緊密となっていることが明らかとなった。この変化は、米国、フランス、ドイツ、北欧など多くの諸国では、幼い子どもを持つ母親の（短時間就業であるが）就業継続が増加してい

3) 紙面の都合から簡単に数値のみを示すと、34歳以下では解放的性規範指数が103と高く、伝統的結婚観指数が98程度と低いが、年齢が上がると逆となり、40歳後半では前者は96~97に低下、後者は103である。大卒は個人主義的結婚観指数が104程度と高く、伝統的結婚観指数は97程度と低かった。また他の生育歴 - 母親の就業履歴、父親の職種の影響 - による差は見られなかった。第一子の保育（複数選択）に託児施設や育児休業などを選択した者は、個人主義的結婚観指数が103から105と高く、離職者と対比された。理想子ども数0、1人は、個人主義的結婚観が平均104、102とそれぞれ高い反面、伝統的結婚観は91、95と低く、予定子ども数0の者も同じく個人主義的結婚観が103（全体の4%）と高かった。結婚年齢との関連を見ると、35歳以上では、伝統的価値観が強いほど早く結婚しており、また解放的性規範が低い（結婚にこだわる）ほど早く結婚をしているが、35歳未満の世代では、結婚観と結婚年齢との関係性は薄まっており、またむしろ結婚にこだわる（解放的性規範が低い）方に晩婚の傾向が見られることが興味深い差異である。

るという傾向とは逆の方向の変化である。第2点目として、若い世代ほど伝統的結婚観が低下し、結婚に固執せず自分独自の目標を持つべきという価値観が支持されているのに対して、現実の出産後の選択としては、中高年世代同様もしくはこれ以上に離職が増加し、価値観変化と対応していないことが示された。また第3点目として、学歴の高い母親ほど出産退職した後は仕事に戻らない点も、就業と学歴が正の相関を持つ欧米と異なる日本特有の現象として指摘できる。

出産を通じた就業変化の動学的モデルに Stafford (1987) がある。母親の就業継続（人的資本投資）は、現在収入だけではなく、長期的に母親の稼得能力を増やすが、子どもの発達も子どもの年齢に応じた親の時間投入に依存するから、仕事、訓練、育児の時間配分は、「生涯所得」と「子どもの発達」とでの綱引きで決定されるというモデルである。Stafford は若いうちは訓練と育児に時間が回され、人的資本蓄積能力や子どもの育成能力の個人差が、生涯の時間配分経路に影響を与えると演繹する。

このモデルの文脈では、欧米に見られる育児中の短時間就業の増加は、女性の最適な人的資本蓄積量の増加と読みとれる。子どもの生存率の向上による子ども数の低下や女性の寿命の伸びによって子育て後の期間の長期化が起こる場合、あるいは離婚率が増加した場合などには、離職による人的資本の減耗を押さえるべくこの変化が起こるだろう。ところが逆に日本では、80年後半代以降、女性の非婚 = 正規就業、そして一方で育児 = 離職という形で育児と就業の分業が進んだように思われる。

日本は、上のモデルの中で訓練と仕事が切り離しできない特殊ケースとしてとらえられるのではないだろうか。日本の労働市場では、「正社員」と「その他の就業形態」との間で、3割近い賃金差があり賃金上昇率も異なること、反面「正社員」は就業時間選択の自由度が著しく低く、入り口が比較的若い時期に限られている（拙論（1997））からである。このような労働市場を所与とすれば、生涯期待収益が高いが一定以上の労働投入を余儀なくされる「正社員就業」か、あるいは「非就業」か、もしくは時間選択はできるが生涯期待収益の低い「非正規就業」という3つの離散的な選択からしか選べないことになる。

2. モデルの定式化

(1) 結婚・出産後の就業選択のモデル

次の定式化を考える。夫婦は、所得水準（夫 Y_i と妻 M_{ji} ）と、子どもの発達水準（ K ）から効用を得る。簡単のため夫の所得 Y_i は与られたものとし、（妻の）総賦与時間 T は、仕事 l が育児 c かに費やされるとする。子ども財は、親の時間投入 c に依存して蓄積されるが、正規就業の場合は、労働時間は \bar{l} 以上という企業からの制約があるとする。就業により得られる所得は、正規就業の方が非正規就業よりも高い。これらの制約のもとで、家計は正規就業、非正規就業、非就業のうちもっとも効用が高まる選択を行う。 Z_i は親と同居など、仕事と育児の両立のしやすさの環境、 P_i は家計の好みである。

$$\text{Max } I_{ji} (Y_i + M_{ji}, K(T-l) ; Z_i, P_i)$$

$$\text{s.t. } K = K(c)$$

$$T = c + 1$$

$l \geq \bar{l}$ if $j = 2$ (正社員については、市場労働時間は \bar{l} 以上でないとならない),

$l = 0$ if $j = 1$

$$M_{1i} = 0, \quad M_{2i} > M_{3i}$$

ただし $j = 1$ 非就業, 2 正社員継続, 3 非正規就業

Select I_{ji} if $I_{ji} \geq I_{si}$ $j = s$

これを多項ロジット分析によって推計する.

具体的には次の変数を説明変数とする. Y_i (夫の生涯期待所得: 夫の学歴, 夫の企業規模で推計, なお自営業は雇人29人以下に含めた), M_{ji} (妻の正社員就業継続または非正規就業による期待生涯所得: 妻の学歴, 妻の結婚前(出産前)の勤務企業規模と職種, 結婚(出産)年齢で代理), Z_i (結婚時親と同居世帯, 夫が自営業主, 1992年ダミー(育児休業法施行後ダミー)), P_i (好み: 結婚観の因子分析の3つの結婚観指数, および自分の母親の就業経歴ダミー)

モデルからは, 所得制約が強く(例えば夫の所得上昇の見込みが低く), 出産時の時間制約が緩い世帯(親との同居世帯や, 育児休業を取り易い職場環境など)では「正規就業」の選択が高まると予想される. また長期的には所得制約が緩むと期待されるが出産時の時間制約がきつい世帯(夫の将来所得の伸びが期待される核家族世帯など)では「非就業」が選択される可能性が高いたらう. 子どもへの時間投入の効率が高い出産直後に, 生涯所得を上げない「非正規就業」(パート, アルバイト, 内職や自営)が選択されるのは, 時間制約が強い上に今期の所得制約も強い場合や, あるいは職場が自宅であり就業コストの低い自営世帯の妻と予想される. 具体的に期待する符号は表8である. 学歴, 企業規模等が上がるほど正規就業の期待所得が高いことが知られているから, 学歴, 企業規模は正規就業の継続の促進要因だらう. もっとも学歴が賃金を上げる一方で, 高学歴の妻ほど育児に時間をかけること(子どもの発達の重視)も知られているから妻の学歴の効果は出産後の就業継続には不確定とした. 夫の期待所得の高さは離職促進要因だらう. 親との同居, 夫が自営業, 育児休業法施行等は, 時間制約の緩和と同様の効果をもたらす, 継続就業促進要因と予想する. 結婚年齢は, 一面では就業経験(故に賃金水準の高さ)を表し, 就業促進要因であるが, 反面出産年齢の限界が近づくため符号は特定できない. 結婚観については, 夫婦分業への考え方や, 自分の目標を持つことの肯定等から表のように予想した. さらに生き方のモデルとして自分の母親が就業継続者であった場合に就業促進要因, 離職者であった場合に離職要因と考え, 母親の就業経歴ダミーを入れた.

(2) 出産時期選択のモデル

上記のような出産後の選択肢を予想した場合, 出産時期はどのような影響を受けるだろうか. 出産は, 望んでも実現しない確率的な側面がある一方, 避妊等によって時期をある程度選択(計画)することもできる. 日本的雇用慣行が, 同一企業での正社員での就業継続の期待収益を大きく上げ, 中高年の「正社員」への入り口を狭めているとすれば, この雇用慣行は, 子どもと仕事をより代替的な選択(離職と同時に決定する選択)とすること

表8 多項ロジット分析の符号の予想

		正社員就業	非正規就業	非就業
妻の学歴	結婚	+	-	-
	出産	+ -	+ -	+ -
結婚前の勤務企業規模	結婚・出産	+	-	-
夫の生涯期待所得	結婚・出産	-	-	+
親との同居	結婚・出産	+	+	-
夫自営業	結婚・出産	-	+	-
育児休業法	結婚・出産	+	+	-
結婚年齢	結婚・出産	+ -	-	+ -
価値観	個人主義的結婚観	+	+ -	-
	伝統的結婚観	-	-	+
	解放的性規範	+	+	-
	自分の母親の就業経歴	+ -	+ -	+ -

だろう。この結果、離職を予想しつつ子どもを望む夫婦の最適な出産時期は、限界的に出産を先延ばしにすることによる加齢が出産効率に与える負の効果と、限界的に出産を先延ばしにすることによって得られる就業の期待収益との限界代替率が同一となる点と予想される。結果として仕事のキャリアパスが深く勤続による賃金上昇が期待される大企業勤務の女性、高学歴女性は、上記のモデルで出産離職が最適な選択であるとすると、離職コストが高い分だけ出産年齢を先延ばしにすると考えられる。また夫の期待収入が高い場合、妻の賃金水準が低い場合、出産の限界年齢に近付いている場合ほど、結婚後子どもが生まれるまでの期間は短くなり、結婚離職が進むと予想される。

これに対して、もしも「若い世代で子どもを持つことの価値そのものが低下している」のであれば、出産の先送りは、他の条件を一定とすれば、就業の期待収益率の高さにあるのではなく、価値観の差によるものである。そうであるとすれば、結婚観が出産時期の選択に大きい影響を与えるはずである。

調査時点で出産しているサンプルが多いが、いまだに産んでいないサンプルは censored sample とし、結婚してから出産するまでの期間を T とし、期待される出産までの期間の対数は独立変数 X に下記の式のように影響を受けると仮定し、Weibull 比例ハザードモデルを最尤法によって推定する。説明変数には、年齢、就業の有無、価値観など入れて、説明変数が出産するまでの期間に与える効果を推定する。

$$\ln(T) = X + e$$

実証分析の結果

1. 結婚・出産後の就業形態選択

表9は結婚前正社員だった者の結婚後の「正規就業」、「非正規就業」、「非就業」の選択の多項ロジット分析の結果である。右2列は、調査された年齢すべて（49歳以下）の分析結果であり、左2列は20歳から38歳に限った分析である。

表9 結婚後の就業選択

	20歳から38歳既婚女性				49歳以下既婚女性			
	正規就業		非正規就業		正規就業		非正規就業	
	係数	t 値	係数	t 値	係数	t 値	係数	t 値
高卒	0.5054 *	1.74	0.0930	0.28	0.1757	1.28	0.1206	0.78
短大卒	0.5668 *	1.91	0.1161	0.34	0.2528 *	1.71	0.1484	0.87
大卒	0.8035 ***	2.48	0.5245	1.35	0.4530 ***	2.58	0.1045	0.47
結婚前企業規模30～	0.0524	0.38	0.0199	0.12	0.1077	1.08	0.0998	0.83
結婚前企業規模100～	0.2334 *	1.68	0.0293	0.16	0.1385	1.39	0.0080	0.06
結婚前企業規模300～	0.2553 *	1.82	0.0334	0.18	0.2001 *	1.91	0.1756	1.33
結婚前企業規模1000～	0.3124 ***	2.45	0.0984	0.58	0.2587 ***	2.81	0.0924	0.77
結婚前官庁勤務	1.3097 ***	5.19	0.2013	0.48	1.2996 ***	8.35	0.2381	0.86
結婚前専門職	0.3908 ***	3.42	0.4314 ***	2.79	0.4088 ***	4.84	0.2630 **	2.27
結婚前管理職	0.0713	0.12	0.1277	0.15	0.2217	0.47	0.2005	0.32
結婚前販売・サービス	0.3016 ***	2.68	0.4170 ***	3.02	0.2543 ***	3.03	0.3806 ***	3.87
結婚前現場労働	0.4386 **	2.29	0.0301	0.10	0.4429 ***	3.45	0.4945 ***	3.09
夫自営業	0.2506 *	1.80	0.5983 ***	3.83	0.0925	1.00	0.8809 ***	8.87
親と同居世帯	0.3587 ***	3.47	0.3408 ***	2.51	0.6556 ***	9.16	0.4640 ***	5.10
夫所得水準（推計）	0.0012 ***	2.38	0.0006	0.91	0.0015 ***	3.85	0.0011 **	2.19
結婚年齢	0.0045	0.31	0.0186	0.94	0.0129	1.40	0.0171	1.45
1992年以後出産ダミー	0.1274	1.44	0.0263	0.22	0.2941 ***	3.69	0.0808	0.75
母親再就職履歴	0.0849	0.88	0.0452	0.35	0.0297	0.39	0.0392	0.39
母親専業主婦履歴	0.1295	1.18	0.2367	1.57	0.2465 ***	3.35	0.2332 ***	2.41
伝統的結婚観	0.0046	0.94	0.0188 ***	2.93	0.0014	0.40	0.0102 ***	2.23
個人主義的結婚観	0.0169 ***	3.39	0.0002	0.03	0.0173 ***	4.92	0.0034	0.74
解放的性規範	0.0002	0.05	0.0030	0.47	0.0025	0.79	0.0027	0.66
定数項	2.2889 **	2.11	1.0617	0.74	1.2885 *	1.71	0.2591	0.27
サンプル数	2940				5769			
疑似決定定数	0.0382				0.0525			
Log Likelihood	2878.15				5635.46			

注) 企業規模のベース（官公庁を含む）は30人未満である。職種のベースは事務職（少数の農林職と自営を含む）である。1992年以後出産ダミーは育児休業法前後を見る目的で入っている。価値観として母親再就職と母親生涯専業主婦を入れた（ベースは母親が、雇用継続就業、自営業、内職である）。

***有意水準1% **有意水準5% *有意水準10%

一方表10は、1子出産後の「正規就業」、「非正規就業」、「非就業」の選択の分析である。ただし右4列は「結婚後正社員就業者」に限った分析である。そのため右4列は有子既婚女性20-38歳の38%、49歳以下の35%のみが対象となっている。表10最左2列は結婚後の退職者等も含めて、結婚前正社員の出産後の就業選択を分析したものであるため当該年齢の有子既婚女性の82%を分析対象としている。以下結果について考察する。

(1) 夫の生涯所得の高さの効果

夫の恒常所得水準はわからないため、学歴ダミーと企業規模ダミーを説明変数として所得関数を推計し、この推計値を恒常所得として説明変数に入れた（付録参照）。予想通り、夫の推計所得水準が高いほど、明らかに結婚後および出産後の正規就業は減少した。結婚後の非正規就業も49歳以下を見ると有意に減少している。

(2) 妻の期待所得の高さの効果（学歴、企業規模、職種）

予想通り、結婚後の正規就業の継続は、高い賃金水準を期待できる層ほど、すなわち勤務企業規模が大きいほど、また高学歴ほど、選択確率が上がることが示された。

表10 出産後の就業選択

	20歳から38歳有子既婚女性								49歳未満有子既婚女性			
	結婚前正社員である者による推計				結婚後も正社員である者に限った推計				結婚後も正社員である者に限った推計			
	正規就業		非正規就業		正規就業		非正規就業		正規就業		非正規就業	
	係数	t 値	係数	t 値	係数	t 値	係数	t 値	係数	t 値	係数	t 値
高卒	1.6459 **	2.09	0.4932	1.08	0.6464	0.89	0.1737	0.26	0.3709	1.35	0.1507	0.46
短大卒	1.9062 ***	2.40	0.3881	0.82	0.9231	1.24	0.3820	0.53	0.6766 ***	2.27	0.4024	1.06
大卒	2.2915 ***	2.81	0.3011	0.55	1.4619 *	1.87	0.8525	0.91	1.1037 ***	3.25	0.5749	1.12
結婚(出産)前企業規模30～	0.1803	0.79	0.3264	1.60	0.0161	0.06	0.2877	0.82	0.0020	0.01	0.0974	0.39
結婚(出産)前企業規模100～	0.0855	0.40	0.1548	0.70	0.0175	0.07	0.9864 ***	2.40	0.0269	0.15	0.6408 **	2.26
結婚(出産)前企業規模300～	0.2045	0.92	0.1789	0.76	0.1404	0.53	0.6783 *	1.73	0.3671 *	1.92	0.1939	0.66
結婚(出産)前企業規模1000～	0.0046	0.02	0.3200	1.50	0.0530	0.21	1.0086 ***	2.69	0.0988	0.57	0.4696 *	1.79
結婚(出産)前官公庁勤務	1.8622 ***	7.08	0.2798	0.63	1.8356 ***	5.52	0.5155	0.65	1.7924 ***	8.41	0.0693	0.15
結婚(出産)前専門職	0.6225 ***	3.77	0.3499 *	1.83	0.3594 *	1.85	0.5490 *	1.72	0.5355 ***	3.82	0.7612 ***	3.28
結婚(出産)前管理職	1.0561	1.17	1.3476	1.48	1.6040 *	1.92	34.3353	0.00	1.5636 **	2.31	30.1251	0.00
結婚(出産)前販売・サービス	0.4572 **	2.10	0.4667 ***	2.70	0.3609	1.36	0.3265	0.99	0.1515	0.86	0.4595 *	1.90
結婚(出産)前現場労働	1.0606 ***	3.99	0.6610 **	2.21	1.1853 ***	3.85	1.3560 ***	3.25	0.8228 ***	4.06	1.1020 ***	3.84
夫自営業	0.0944	0.46	1.3459 ***	8.13	0.3978	1.59	1.0147 ***	3.19	0.0643	0.38	0.6780 ***	3.12
親と同居世帯	0.9493 ***	6.59	0.6441 ***	4.25	0.7856 ***	4.56	0.1210	0.45	0.9963 ***	8.56	0.4126 **	2.27
夫所得水準	0.0022 ***	2.71	0.0015 *	1.73	0.0020 **	2.05	0.0009	0.57	0.0022 ***	3.10	0.0014	1.21
出産までの期間	0.0259	1.05	0.0192	0.80	0.0104	0.36	0.0468	1.12	0.0028	0.16	0.0098	0.36
育児休業法以後出産ダミー	0.0326	0.23	0.1266	0.85	0.0856	0.49	0.1536	0.57	0.1852	1.28	0.0352	0.16
母親再就職履歴	0.4190 ***	2.65	0.1114	0.69	0.6444 ***	3.45	0.1993	0.75	0.5423 ***	4.02	0.3168	1.53
母親専業主婦履歴	0.3069 *	1.72	0.2628	1.36	0.3371	1.60	0.6418 *	1.75	0.2849 **	2.08	0.4425 *	1.93
伝統的結婚観	0.0225 ***	2.80	0.0051	0.64	0.0228 ***	2.43	0.0032	0.23	0.0158 ***	2.47	0.0005	0.05
個人主義的結婚観	0.0352 ***	4.45	0.0009	0.11	0.0395 ***	4.09	0.0044	0.31	0.0308 ***	4.74	0.0013	0.13
解放的性規範	0.0051	0.70	0.0077	0.99	0.0028	0.33	0.0097	0.76	0.0026	0.46	0.0033	0.39
定数項	8.0474 ***	4.55	2.2975	1.37	6.6201 ***	3.25	0.6522	0.23	4.7907 ***	3.63	1.2864	0.64
サンプル数	2189				1008				1959			
疑似決定定数	0.1163				0.1311				0.1233			
Log Likelihood	1504.8				777.7				1564.52			

注) 左 2 欄は、結婚前の企業規模および職種、右 4 欄は、出産前の企業規模および職種に対応するものである。他は表 9 の注を参照

ところが出産後については、学歴の効果は依然大きい、企業属性の効果は有意ではなく、公務員のみで就業継続が高まる。結婚後と異なって、出産後については、賃金以上に就業環境(残業の有無、育休のとりやすさ、長期的な見通しなど)が重要であることが示唆される。ただし結婚後に正規就業を続けた者に限った推計では(表10右4列)、出産を境に正規から非正規就業に移る確率は、100人以上の企業に勤める女性で有意に低いことが示されている。高い賃金水準は、出産後の正規就業の継続に積極的に結びつきはしないが、就業継続をするのであれば、非正規での就業はしないという形での賃金の効果は見られる。この結果は、非正規就業の継続は、訓練機会を与えず生涯賃金を上げないという仮説からの予想と合致するものである。

職種については、専門職、現場労働者は、ベースである事務職他に比べて、結婚・出産を通じた正規、非正規の就業継続確率が高い。販売・サービス職は、正規就業の確率は下がるが、非正規就業での就業確率が事務職よりも高い。つまりいわゆる一般的なOL像である事務職はもっとも結婚・出産後の無業が多い。企業における事務職の人的資本形成のあり方、活用の仕方、および個人の結婚観がかかわっているのではないだろうか。

(3) 価値観の効果

女性の結婚、出産後の就業選択には、経済変数のみならず家庭と仕事についての規範感が大きく影響する。個人主義的結婚観を持つ女性は、正規就業継続確率が有意に高い。興

味深いことに、伝統的結婚観の持ち主についても、予想外に出産後の正規社員継続は有意に高い。この極では「家族のために（たぶん三世代同居の場合なども含め、家族の最善の選択として）」母親が勤めに出るという意識なのではないだろうか。一方若い世代に多い解放的性規範は、就業選択に有意な影響を及ぼしてはいない。この価値観における自分独自の人生目標とは、あるいは余暇や趣味等も含めたより広い意味合いなのかもしれない。

母親の生き方は、娘がこれをなぞるような方向へ有意な影響を及ぼすモデルとなっている。母親が生涯専業主婦の場合、継続就業の母親を持つ場合に比べ、結婚・出産退職確率は有意に上がる（ただし若い世代の結婚退職については、マイナスであるが有意ではなくなっている）。自分が若い間母親が家にいた経験を持つ者も出産退職の選択確率が高い。

(4) 仕事と育児の両立環境：育児休業法および身内の手助け

親世帯と同居など家庭内の手助けがある場合、妻の就業継続確率は有意に高まる。自営世帯の場合も、家庭と両立しやすい仕事機会が提供される結果、非正規就業（家族従業が主と考えられる）確率が増加している。

育児休業法がどのような実効を上げているのか、その効果を見るために1992年以降に出産した者を1とするダミーを考慮した⁴⁾。興味深いことに、育児休業法の施行前後で、正社員の結婚後の継続は有意に増加していた。1992年以後の出産者には、これ以前と比べて、均等法下で就業した者が多く含まれるはずである。男女雇用機会均等法・育児休業法等の施行によって、就業の「期待所得」が高まった結果、結婚離職が減少する効果をもたらしたのではないだろうか。しかし出産後の就業継続について見ると、育児休業法ダミーは、推定された係数は有意ではないがマイナスであり、制度の施行によって「期待」は高まったが、出産後の継続を有意に上げる効果をもたらしてはいない。また推計式の説明力は、出産後に比べると、結婚後のそれは低い。おそらく結婚というライフイベントを境にした女性の離職行動は、出産後以上に、本データにはない結婚相手の価値観や勤務地見通し、その他の個人変数により大きく影響されるのだろう。

なお、若年層ほど出産後の無職が多いというクロス集計結果は、諸変数の影響を考慮しても残るかどうかが、長子1歳時の就業・非就業のプロビット分析を行うと、結婚前正社員であった有子女性について、「妻の教育年数」、「夫の所得水準」、「三世代同居ダミー」、「夫が自営業ダミー」、「年齢」の説明変数を入れた場合に、25-37歳の年齢幅では有意ではないが、25-49歳では、有意水準5%で年齢が高い方が第一子出産時の無職が少ないことが示された。ただし年齢効果は、「92年以後の出産ダミー」、もしくは「3つの結婚観」を説明変数に加えた場合、いずれも有意ではなくなった。若年層の出産時期に労働需要の大幅な落ち込みと長期停滞が始まったことの影響が92年ダミーにとらえられた可能性がある。また個人主義的な結婚観と並んで伝統的結婚観は育児期の就業継続を支える価値観であったのかもしれない。

4) 正規就業継続者に限った育児退職の分析では、30人未満企業では1995年まで制度が猶予されていたため、該当する者については、1995年以降の出産者を1とするダミーとした。結婚離職者も含めた分析では一律に1992年以降出産ダミーとした。

2. 結婚から出産までの期間：ハザード関数の推計結果

前節では、育児休業法前後で結婚後の就業継続が増えているが、出産後の継続は有意に増えていないことが示された。ただし1992年以降に出産した（する）若い世代では、現在まだ出産をしていない（それ故に結婚後の就業行動はわかるが、出産後の就業行動はわからない）者も多く含んでいる。その意味で、出産後の就業継続を分析した表10は、若い世代ほど、早めに出産した者がより多く含まれる偏ったサンプルとなっている。この節では、女子の結婚から初子出産時期の選択について、結婚年齢、現在年齢、結婚後の就業の有無、また勤務している企業の属性や職種、価値観等がどのような影響を及ぼしているかを検討する。推定された独立変数の係数が負の値をとれば、出産までの期間が短くなる影響があることを意味し、正の値をとれば、出産までの期間が長くなる影響があることを示す。サンプルは、20歳以上38歳未満の既婚女性である。

(1) 妻の期待所得の高さと生み遅れの効果

表11の通り、結婚後雇用就業を続けた場合に、また大卒女性で、出産が遅れることが示された。企業規模によって出産時期が左右されることはなかったが⁵⁾、官公庁勤務者ほど早く出産する傾向があることが示された。出産後の継続が高いと示された官公庁勤務者（表10）で出産が有意に早まる傾向が見られたことは、反対に言えば、出産離職の予想がない場合は出産が遅延されない可能性を示唆したものと言える。職種については、結婚前自営業や管理職に比べて一般の雇用労働者では早くなる傾向がある。

(2) 加齢による出産力低下の効果

結婚年齢が高いほど、有意ではないが早く子どもを持つ傾向が見られる。出産年齢の限界を意識した行動と考えられる。一方で無子のままに女性の年齢が上昇するほど、子どもを持つまでに時間がかかっている。

(3) 世帯構成、育児休業法の効果

結婚時親と同居世帯であること、夫が自営業主であることは、出産までの期間を早める効果がある。「育児休業法の施行後に結婚」したことを、育児休業法ダミーとして説明変数に入れたが、これまでと同様に、有意な影響は見られなかった。ただし係数は負であり、方向としては出産を早める効果があったと解釈できる。

(4) 価値観の効果

「伝統的結婚観」を持つ場合のみならず、「解放的性規範」を持つ場合にも出産までの期間は短くなっていた。また理想子ども数が多い場合も、結婚後出産までの期間が短くなる。解釈の難しい変数が「生涯専業主婦である母親を持つ」ことの影響である。先の分析で見たように、専業主婦の母親を持つ娘では、結婚（出産）後の就業継続は抑制される。ところが表11からは、出産時期も遅延されることが示されている。紙面の関係上ここでは示さないが、予定する子ども数、理想とする子ども数を被説明変数としてさらに計量分析

5) 結婚前勤務していた企業規模で見ると、30-100人、および300-999人規模の企業で出産時期が早まる傾向は見られたが、結婚後勤務した企業規模とし、かつ有業無業の差は別変数でコントロールすると有意な差は見られなくなった。

を行うと、専業主婦の母親を持つ女性では、理想・予定ともに子ども数が有意に少ないのである。

母親が生涯専業主婦であることは、娘に別の側面の影響も与えている。娘の達成学歴を有意に上げるのである⁶⁾。母親が手をかけられる状況が娘の学業成績を上げ、娘の仕事機会と仕事の遂行能力は高まる。ところが母親自身は結婚退職の生き方のモデルを娘に示すことは、専業主婦の母親が娘に矛盾した役割とモデルを示すことを意味している。娘が専業主婦の母親を持つ場合、出産遅延が起き、望む子ども数が有意に少なくなるのは、この矛盾の反映なのかもしれない。専業主婦が子どもの再生産に持つ意味はさらに課題としたい。

表11 結婚から出産までの期間の分析
(20-37歳既婚女性)

	係数	t 値	平均値	
			出産者	非出産者
高卒	0.0954	1.08	0.51	0.42
短大卒	0.1341	1.44	0.35	0.39
大卒	0.3711 ***	3.40	0.09	0.18
結婚年齢	0.0145	1.62	24.4	26.1
現在年齢	0.0274 ***	3.27	31.8	29.0
結婚後正規就業	0.2088 ***	5.27	0.40	0.44
結婚後パート就業	0.2176 ***	4.06	0.15	0.15
結婚後官公庁勤務	0.2934 ***	3.26	0.04	0.03
結婚前専門職	0.4858 ***	3.21	0.22	0.21
結婚前管理職	0.2356	0.77	0.00	0.01
結婚前事務職	0.5098 ***	3.43	0.46	0.49
結婚前販売・サービス	0.4692 ***	3.15	0.24	0.23
結婚前現場労働	0.4822 ***	2.96	0.06	0.04
夫所得水準	0.00001	0.04	559.1	568.5
親と同居世帯	0.1568 ***	3.72	0.24	0.13
夫自営業	0.1468 ***	2.81	0.14	0.07
育児休業法以後結婚	0.0955	1.51	0.43	0.86
理想子ども数	0.2363 ***	11.63	2.55	2.10
伝統的結婚観	0.0115 ***	5.40	98.9	96.7
個人主義的結婚観	0.0034	1.63	99.6	101.1
解放的性規範	0.0066 ***	3.25	102.4	102.3
母親生涯専業主婦履歴	0.1563 ***	3.49	0.19	0.22
定数項	5.3644 ***	10.80		
サンプル数	3048		2373	652
疑似決定定数	0.0723			
Log Likelihood	3829.39			
sigma	0.851 (0.012)		23.9	

職種ダミーのベースは自営・その他である

おわりに

諸外国では育児中の女性の就業継続が増加したのに対し、日本では過去25年、結婚・出産離職者の割合に大きい変化はなく、むしろ出産退職が増えた。第1子出産のハードルを超えた場合には、その後の就業継続はきわめて高いが、離職者については学歴が高いほど労働市場への再参入が進んでいない。86年の均等法以後、育児の専門化、就業の専門化が進み、正規就業は、(本データには含まれていない)未婚者と、既婚非出産者により特化されたものと化すという予想外の変容し、母親の育児役割の強化が進んでいることが本分析から浮かび上がった。結婚観は大きく変わっているにもかかわらず、若い女性

6) 娘が大学まで出るのは、母親が家事・育児専門の家庭ほど多い。年齢層が高い方がより顕著であるが(40歳代のコホートでは、高卒者の3割弱に対して、大卒者の4割強の母親は家事専門)、20、30歳代コホートでも類似の傾向は見られた(高卒者の2割弱に対して、大卒者の3割強の母親は家事専門)。父親の社会階層が高く収入が多い結果として母親が無業であるのか、すなわち娘の達成学歴の高さの主因は父親の所得階層にあるのかと疑い、父親の職種等も入れた回帰分析も行ったが、娘の達成学歴の高さと母親が専業主婦であることとの関連性は有意に残った。

の仕事と家庭の「現実の選択」の変化の幅は驚くほど小さいことが、結婚そのものが選択されない一因であるのではないだろうか。

計量分析から得られた主な結論は次の通りである。

1) 賃金率の高い女性ほど、すなわち大企業勤務高学歴女性ほど、結婚後も正社員を継続する確率が高い。しかし出産後は、学歴の効果はより強くなるが、企業規模の効果は有意でなくなり、官公庁勤務者でのみ正社員継続確率が高くなる。出産後は、賃金ではなく、身内の手助けがあるかどうか（三世同居など）や、個人主義的な結婚観、自分の母親の就業経歴者のモデルが正規就業の継続に影響する。また夫の所得水準の高さは、いずれの場合も離職を促す。

2) 正社員継続での期待賃金の高さは、（出産後の就業継続ではなく）出産そのものの遅延を引き起こしている。結婚から第1子出産までの期間は、大卒ほど長く、雇用就業既婚女性ほど無職者に対して長い。ただし出産後も就業継続の高い官公庁勤務者のみで（無職者以上に）出産時期は早まる。出産後の就業継続が可能だという予想がある場合には生涯の期待所得も上がり、生み遅れが解消される可能性を示唆するものだろう。出産後に離職するという予想が生み遅れを起こしており、生み遅れ、すなわち出産年齢の上昇は、出産確率を低下させる。

3) 育児休業法の施行前後を見ると、期待が高まり結婚離職は減ったが（間接的にはむしろ出産減少要因）、出産後の就業継続を有意に上げる効果は統計的には得られなかった。育児休業制度が就業継続を有意に増やすという分析もあり（例えば森田・金子（1998）や樋口（1996）は育児休業制度は就業継続を増やすと実証している）、また官公庁勤務者という職場環境では有意に出産時期が早まっていることから、育児休業の取り易さ、残業等への配慮、復帰後の見通しなど、制度そのものよりも運用実態が重要であることが強調されるべきだろう。

4) 親との同居世帯、自営世帯、伝統的結婚観の持ち主は、出産後の就業が促進されるばかりでなく、出産時期も早まる傾向が見られる。ただしこのような属性の持ち主は若い世代ほど縮小しているから出産数の減少要因である。

労働市場の変化に伴い女性の就業継続の利益が増加したが、反面、同居の祖父母にかわる保育手段は依然一般的ではなく、長時間の正規就業と育児との両立は難しい結果、出産後の離職を予期する個人が多い。その彼女らの合理的な行動として、出産時期を遅延させているということではないだろうか。出産時期の遅れは、出産年齢の上昇を伴い、これは計量分析でも示されたように、実現子ども数の減少につながるものである。

本稿の結果は、出産コストを引き下げが少子化対策となりうることを示している。ただしこれは多少の手当を給付するというではない。核家族で子どもを育てつつ夫婦が就業を継続することを可能とする生活スタイルを、雇用慣行、施設保育のあり方や父親の育児参加も含め、無理のない生活のモデルとして作り出すということではないか。若年層では個人主義的結婚観の強い例外の部類に属する女性しか出産後の就業継続を選択しないのは、それが無理の多い選択だからだろう。学歴水準の上昇など女性の就業促進要因は趨勢

付録1 因子分析の結果

	第1因子	第2因子	第3因子	Uniqueness
生涯独身は望ましくない	0.50271	0.12400	0.02341	0.73136
男女同居なら結婚すべき	0.63379	0.15333	0.18135	0.54192
婚前交渉容認	0.24149	0.06441	0.33224	0.82715
自分独自の目標を持つ	0.16507	0.28344	0.26913	0.81999
結婚したら自己犠牲当然	0.25831	0.48366	0.02718	0.69861
夫婦分業をすべき	0.36534	0.46548	0.06936	0.64504
結婚したら子どもを持つべき	0.57023	0.22924	0.01253	0.62214
性格不一致程度での離婚に反対	0.45178	0.25648	0.08012	0.72369
恋愛と結婚は別	0.08362	0.02044	0.21887	0.94469

的に高まっている。新しい働き方の道筋が作り出せない限り、結婚と出産の遅れ（と結果としての出生児数の減少）は進展すると思われる。出産を期に就業に戻らない女性の資源の活用の上からも、育児休業の利用によるフルタイムの正社員継続という道筋だけではなく、育児中の仕事のシェアリング（労働時間を半分に減らす働き方の形成と推進）、その一方で3歳未満児を半日程度柔軟に保育できる小規模施設を作ることなどが重要ではないか。小手先の施策は期待だけ高めむしろ出産待ちを進展させることをも本分析は示している。抜本的な対策が必要とされている。

付録2 夫の恒常所得の推計

	係数	t 値
高卒	39.3 ***	4.96
短大卒	44.5 ***	4.30
大卒	126.8 ***	15.17
企業規模10人～	65.6 ***	6.66
企業規模30～	83.6 ***	8.49
企業規模100～	103.8 ***	10.23
企業規模300～	142.6 ***	13.78
企業規模1000～	221.1 ***	24.95
官公庁勤務	212.4 ***	19.68
自営業	77.2 ***	8.85
定数項	361.5 ***	38.66
サンプル数	6811	
調整済み決定係数	0.1924	

文献

- Stafford, Frank (1987) "Women's Work, Sibling Competition, and Children's School Performance," *The American Economic Review* No.5 pp.973-980.
- 国立社会保障・人口問題研究所(1998)『平成9年第11回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査) - 日本人の結婚と出産 -』
- 新谷由里子(1998)『結婚・出産期の女性の就業とその規定要因 - 1980年代以降の出生行動の変化との関連より -』『人口問題研究』第54巻4号, pp.46-62.
- 津谷典子(1999)『出生率低下と子育て支援政策』『季刊社会保障研究』第34巻4号 pp.348-360.
- 永瀬伸子(1997)『女性の就業選択: 家計内生産と労働供給』, 中馬宏之・駿河輝和編『雇用慣行の変化と女性労働』, 東京大学出版会, pp.79-312.
- 永瀬伸子(1998)『少子化に関するインタビュー調査の分析 - 子どもには手をかけたいので結婚と出産を遅らせる -』, 東洋大学経済研究会『経済論集』, 24巻1号, pp.45-69.
- 樋口美雄(1996)『就業移動分析』, 家計経済研究所編『消費生活に関するパネル調査(第3年度)』所収.
- 森田陽子・金子能宏(1998)『育児休業制度の普及と女性雇用者の勤続年数』『日本労働研究雑誌』第40巻9号, pp.50-62.
- 山田昌弘(1996)『結婚の社会学』丸善.

Work and Childbearing Choice of Married Women in Japan: the Effect of Labor Practices

Nobuko NAGASE

The paper aims to analyze the changes in work and childbearing behavior, the effect of educational attainment, occupation, firm size, household characteristics, and attitude towards marriage in present Japan. Data used is 7370 samples from the *Eleventh Japanese National Fertility Survey* conducted by National Institute of Population and Social Security Research in 1997 for married women aged up to 49 years old. Despite the Equal Employment Opportunity Law Between Sex implemented in 1986 and the Child Care Leave Law implemented in 1992, more than 70 percent of females retire to become housewives after the birth of their first child. The percentage is even on the increase for the younger generation unlike the case of many western countries. Females eventually re-enter the labor market, but those with higher educational attainment are less likely to return. The purpose of the paper is to examine whether the increase in withdrawal from the labor market following child birth is demand lead, more preferred by women themselves, or is forced by labor practices and difficulties in adjusting work hours.

A large wage gap exists between regular workers and atypical workers including part-time workers in Japan. The work hours are long for the regular workers, and the entry to the regular work position is easiest for the newly graduated, and is more difficult for the middle-aged and the aged. Because of such labor market conditions, options following marriage and childbirth becomes more of a discrete choice between regular employment, atypical employment and full-time housekeeping, rather than a work hour choice under given market wage rate as in the standard labor supply model.

First, attitude towards marriage between age group was compared by factor analysis. It showed that attitude and values towards marriage differed between generations. The increase in withdrawal from labor market of the younger generation did not conform to this new marriage attitude that place more emphasis on individual attainment.

Second, individual's choice among continuation of regular work, work change to atypical work and withdrawal from work as full-time housekeeping was estimated using multinomial logit model for the period following marriage and also for the period following the birth of first child. While higher wage for women increased continued labor participation after marriage, it did not necessarily do so after the childbirth. Factors encouraging participation after childbirth were additional help within household (extended family), individualistic attitude towards marriage, and one's own mothers work history. Though higher wage did not increase participation after childbirth, if one was to participate, low-wage atypical labor was less likely to be selected. The opportunity cost of quitting their job, however, had some effect on childbirth delay as shown by the Weibull regression analysis. Thus, the recent increase in the withdrawal of women from the labor market after the first childbirth can be explained in most part by the enhanced work opportunities in regular employment for women and by difficulties in adjusting work hours, rather than by changes in preferences of the younger generation.

特集：日本人の結婚と出産（その2）

1990年代における女子のパートナーシップ変容

‘婚姻同居型’から‘非婚非同居型’へ

岩 澤 美 帆

本稿の目的は、近年の未婚化現象の特徴を、家族形成過程における男女の親密性に関わる行動変化、すなわちパートナーシップの変容という側面から明らかにすることである。まず、過去3回の出生動向基本調査の夫婦票および独身者票データを用い、性交経験、出生経験、パートナー（恋人または配偶者）の有無、パートナーとの同居割合といった諸行動の年齢別パターンが、未婚/既婚といった枠を超えて、女子全体として見た場合にどのように変化しているのかを検証した。その結果、1990年代を通じて、性交経験率もパートナーのいる人の割合にもほとんど変化がなかったが、パートナーと同居している人、および子どもを生んだことのある人の割合が大きく減少していることがわかった。そして婚姻率は、パートナーとの同居割合の指標にほぼ一致し、同調して低下している。このことから、少なくとも女子に限っては、今日の未婚化は、交際機会の縮小を反映しているというよりも、パートナーシップのあり方が婚姻同居型から非婚非同居型に移行している過程であると考えられる。さらに、日本と同じように婚姻率が低下している欧米諸国と比較してみると、多くの国で非婚同居型（同棲）の拡大が見られた。すなわち、婚姻同居型から非婚非同居型への移行は、現在のところ日本や南欧など一部の先進国に特有なパートナーシップの変容過程である可能性が示唆された。

問題提起

1970年代以降の出生率低下の背景には、急激な未婚率の上昇があるとされ、様々な角度から未婚化の原因究明が試みられている。現段階で未婚率上昇の要因が特定されたとはいえないが、代わりに要因分析の過程で未婚者にまつわる種々のイメージが提示されてきた。例えば女性の社会的地位が向上するなか、女性に過剰な負担を強いる現存の結婚制度をとりわけ女性が拒否している（大橋、1993）、男女とも経済力のある親元で優雅に暮らせるため、結婚の理想がますます高まっている（宮本・岩上・山田、1997）、見合い結婚システムに代わるデート文化が未発達なため、シングルはパートナー探索に消極的である（阿藤、1998）、交際の範囲が広がり活発化することによって、かえって結婚の決断が遅れている（山田、1994）、といったものである。

さらに近年では、結婚の意欲自体がそれほど低下していないことをふまえて（高橋ほか、1999）、これまでの未婚化が積極的非婚の登場を意味しているというよりも、消極的な「成

り行き」延期の結果であったという見方が有力な説として定着しつつある（江原，1994；目黒，1998）。

それでもなお、未婚化社会のイメージには曖昧さが残る。その要因のひとつとして、本稿では、今日の未婚化が(a)「より多くの人々が結婚をしなくなった」だけでなく、(b)「より多くの人にとって結婚の意味づけが変化した」ことを伴っているという点に着目したい。このような状況で未婚化を解釈するためには、ひとまず未婚／既婚という二分法から離れ、さまざまな意味が付与されてきた結婚という概念よりも、時代を通じて比較的意味の安定している行動を基準として全体的な変化を把握することが有効である。本稿ではそれを男女のパートナーシップに求める。そして、パートナーシップに関わる指標として、性行動、出生経験、異性との交際、居住形態（交際相手との同別居）（以下ではこれらを親密関係行動と呼ぶ）を選んだ。すなわち本稿では、パートナーシップという言葉を家族形成にかかわる男女の親密な関係行動の総称として用いる。最終的にはこれらの行動変化のなかで、婚姻率低下と最も関連の深い現象を特定したい。そして欧米先進国を中心とした諸外国と比較することによって、近年のパートナーシップについての日本の特徴を明らかにする。

家族形成過程には、既存の社会制度や経済的環境、そして性比といった人口学的と件など、さまざまな要因が絡んでいると考えられる。しかし恋愛結婚が主流となり、結婚の目的や配偶者選択に関しても個人的・情緒的条件が重要視されている昨今の状況を考えて¹⁾、親密関係行動の動向が家族形成に与える影響は、今後ますます増大することが予想されるのである。

本研究の背景

今世紀後半に入り、多くの先進国で人口置換水準を下回る出生率低下が経験されている。しかも現在もつづいている低出生力の背景は、欧米先進国が今世紀初頭に経験した出生力転換とは様々な点で異なることが指摘されている。例えば Cliquet は、出生行動 reproductive behavior と関係行動 relational behavior という概念を用いて以下のようにまとめている。ヨーロッパにおける1930年代までに完了した出生力転換は、夫婦の出生行動（理想子ども数、避妊行動、人工中絶行動、完結出生力）の変化をとらえるだけで十分であった。しかし60年代以降のさらなる出生力低下²⁾の背景には、関係行動（性行動、婚姻関係、同棲、単身世帯、離婚、再婚）にかかわる著しい変化があり、これを新たに把握せねばならない（Cliquet, 1991）。後者の出生力低下は、しばしば以前の現象と区別して第二の人口転換（van de Kaa, 1987）と呼ばれている。

欧米におけるこうした変化の要因については、研究者によって強調点は異なるものの、

1) 第11回出生動向基本調査の独身者調査によれば、男女とも結婚相手に望む条件のトップは、前回調査にひきつづき「人柄」であった。また結婚の時期については、結婚年齢へのこだわりが減り、理想の相手を持つものが増加している。その他結婚の利点に関しても「精神的なやすらぎ」「愛情を感じている人と暮らせる」など個人の心理面に関するものが上位をしめている（高橋ほか，1999）。

2) 東欧に関しては、1980年代半ばまで、比較的高く安定した出生率を示していたが、その後急激な出生力低下を経験している（Coleman, 1996）。

ピルなどの近代的避妊法の普及、女性をめぐる環境の変化、カップルや個人の事情が子どもを持つことに優先するような価値体系の登場といった事情が挙げられている (Westoff and Ryder, 1977 ; Lesthaeghe and Meekers, 1986 ; van de Kaa, 1987 ; 阿藤, 1997a).

日本においても、有配偶出生力の低下で説明できる1950年代の出生率低下と、有配偶率そのものの低下の効果が大きい1970年代以降の出生率低下は、一般には区別されている (阿藤, 1997b ; 小川, 1998). このような事情から少子化の背景として近年、晩婚化・非婚化が注目されているのである。確かに有配偶率や平均初婚年齢といった指標を見る限り、日本でも1970年代前半にいわゆる「結婚の黄金期」(比較的明確な適齢期および皆婚)を経験して以降、一貫して結婚離れが進行していることがわかる³⁾。

日本における晩婚化の要因については、都市化や女子の教育水準の上昇、雇用労働力化に伴う社会進出などとの関連が指摘されてきた。実際、クロスセクショナル・データを用いた初婚ハザードの分析 (大谷, 1993 ; Kojima, 1993 ; Zuanna et al., 1998) や、人口内のサブグループの構成比変化に着目した要因分解法 (金子, 1995) などによって検証された結果、都市化、女子の雇用労働力化、そしてとりわけ高学歴化が晩婚の促進要因になりうるということが明らかになっている。しかし1980年代以降は、晩婚化が必ずしも社会経済的属性や社会構造の変化によっては説明され得ず、むしろ全ての社会的属性を通じて進展する価値変化や行動パターンの変化が、晩婚の要因として少なからぬ比重をしめているとする指摘は重要であろう (金子, 1995 ; 廣嶋, 1999). 性別役割分業や皆婚規範といった旧来の結婚・家族のあり方への否定的態度の増加は、欧米でも日本でも観察されており、結婚の意欲や時期との関連もある程度確認されている (岩澤, 1999a).

このように、結婚のタイミングが遅くなり、結婚しない人が増えているのは事実である。しかし同時に重要なことは、今日の未婚化が、結婚の意味そのものの変化を伴っていることであろう。女性にとって結婚は、ときに性行動の開始 (出産の準備)、離家、親密なパートナーとの同居、婚前就業からの離職といったライフイベントと時期を重ねるものであった。例えば1970年代においては、しばしば「恋愛、性、結婚」の三位一体性と言われるように、結婚は男女の親密性や出生行動と強力に結びついていた。こういう時代には結婚の意味づけが比較的容易である。ところが今日のようにその結びつきが弱まると、結婚の意味も多様化し、また意味の変化する結婚という指標では、社会変化の動向を十分に表現できないおそれがでてきた。このような時代に未婚化の全体像をとらえるためには、結婚の動向を見ると同時に、結婚と関連の深い出生行動や男女の親密性そのものの変化を捉え、それらと結婚との相対的な関係を明らかにすることが重要であると考えられる。

さて本稿では、親密な関係行動の総称としてパートナーシップという言葉を用いている。さらにパートナーシップという言葉には、交際や結婚というものを対等な個人の結びつき

3) 例えば、25-29歳妻の未婚者に対する初婚率は1970年の250‰から、1995年の143‰まで低下している。初婚の妻の平均婚姻年齢は、1970~72年に24.2歳と比較的低く安定したのち今日 (1997年26.6歳) まで上昇を続けている (以上『人口動態統計』)。『国勢調査』によれば25-29歳女子の未婚者割合も、1970年において一度18.1%に低下したもののその後上昇を続け、1995年には48.0%に至っている。なお1935年から1944年出生コーホートでは4%前半であった生涯未婚率が、1980年出生コーホートでは13.8%にまで上昇することが予想されている (高橋ほか, 1997)。

としてとらえる意図も含まれている。実際、第二の人口転換を特徴づける関係行動の変化（同棲の普及や離婚の増加など）は、男女の役割意識の変化や対等な個人どうしのパートナーシップ意識の登場との関連が深いと言われており、第二の人口転換をパートナーシップ転換 partnership transition と表現する研究者もいる（Prinz, 1995）。

以下では、まず、これまで未婚者、既婚者を別にして変化が論じられることの多かった性行動や異性交際、出生行動が、女子全体でみた場合どのように変化しているのかを明らかにする。具体的には過去3回の出生動向基本調査（厚生省人口問題研究所、1987年、1992年実施；国立社会保障・人口問題研究所、1997年実施）の夫婦票と独身者票のデータを用いて、未婚・既婚を合わせた全女子における性交経験、出生経験、パートナーの有無、パートナーとの同居の動向を追う。

データと方法

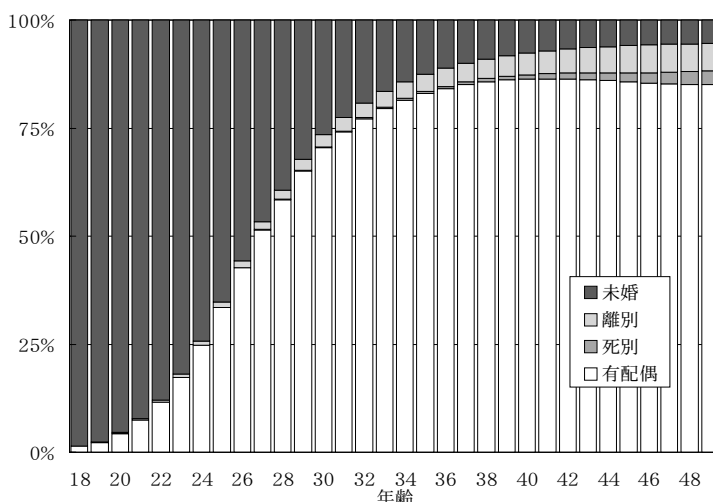
本稿は結婚を含むパートナーシップの形成過程に重点を置いている。よって分析対象は有配偶者および未婚者に限定し、離婚・死別は基本的には対象から除いている。参考までに1995年国勢調査による離婚・死別を含んだ年齢別配偶関係構成を図1に示した。離別・

死別者は全女子（18～49歳）の4.3%である。また再婚者も初婚者と区別することなく、有配偶者として一括している。ちなみに第11回出生動向基本調査（1997年）によれば、妻が再婚である割合は全夫婦（妻18～49歳）の3.3%、全女子（18～49歳）の2.0%であった。

未婚・既婚によらず全人口中の構成比を示す場合には、国勢調査による配偶関係別人口構成比（有配偶女子と未婚女子）に基づいて

推計した。図2は、国勢調査による18歳から49歳までの女子の年齢別有配偶者割合（総数は有配偶者および未婚者）を各年次で比較したものである。1980年以降、20代後半を中心に有配偶率が急激に低下しているのがわかる。以下ではこの配偶関係別構成比に基づいて、女子全体の親密関係行動の年齢別パターン（18歳～49歳）を見ていく⁴⁾。なお各歳ごとの

図1 女子の年齢別、配偶関係別人口構成



国勢調査：1995年

4) 第9回調査（1987年）は1985年国勢調査、第10回（1992年）は1990年国勢調査、第11回（1997年）は1995年国勢調査の配偶関係別構成比を用いている。第9回調査に関しては、独身票の対象者が18歳から35歳未満までしかない。そこで第9回調査のみ、未婚者内部での構成比が34歳以降は変化しないという仮定で49歳までの数値を算出している。

分布は、当該年齢を中心とした前後3歳の数値の移動平均を用いている。

ここで有配偶の定義について述べておく。国勢調査においても出生動向基本調査においても、夫婦かどうかは当事者の申告にまかされているため（事実主義）、有配偶の中に合意結婚（事実婚）が含まれている可能性は否定できない。しかしながら石川は、日本の事実婚の大半が、経過的内縁（届け出遅れ）である可能性を示唆している（石川、

1995）。本稿でも、夫婦票における事実婚は届け出遅れによる経過的なものであると考え、基本的には夫婦票の情報は婚姻夫婦のものとして扱うことにする。よって本稿での「同棲」は、独身者調査において「同棲中である」と回答したもの、すなわち本人が独身であると申告した場合に限られる。ちなみに独身票の質問文における同棲の定義は「特定の異性と結婚の届け出なしで一緒に生活したこと」となっている。

性行動を基礎とした親密性と言った場合、排他的な、なおかつ異性間の関係に限定する必要は本来的にはない。同性のカップルや、複数の親密な恋人が存在することもあり得る。しかし、本研究では親密さを最終的には出生行動との関連で捉えることを目的としているため、男女間の関係のみに焦点をあてる。さらに恋人の存在は互いに排他的な関係であるとみなす。

サンプルは、18歳以上50歳未満（第9回のみ35歳未満）の女子で、結婚経験が判明しているもの、有配偶の場合は子どもの出生の有無が判るもの、未婚者の場合は交際相手の有無およびその相手との結婚の希望が判る場合に限定した。その結果サンプル数は第9回調査が11,788、第10回調査が13,216、第11回調査が11,534となっている。

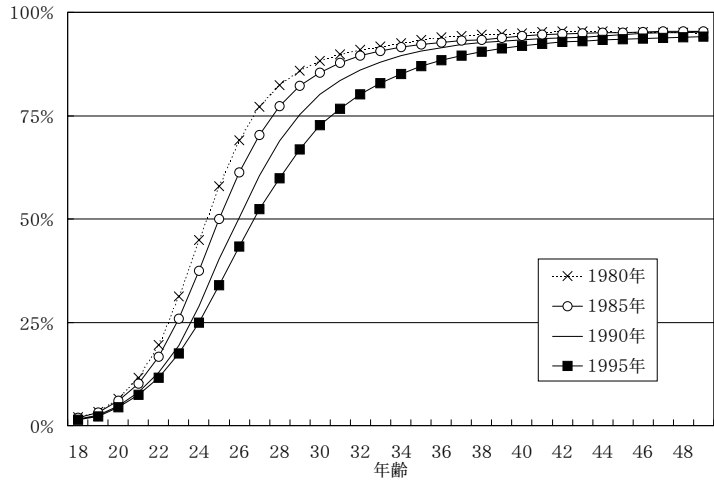
親密関係行動の年齢別パターンの変化

1. 性行動と出生経験

(1) 性交経験の動向

婚前性交渉の歴史的動向に関する信頼できるデータは必ずしも多くないものの、欧米では今世紀を通じて徐々に増加してきたと言われ、また1980年代以降に関しては、多くの国

図2 女子の年齢別、有配偶者割合

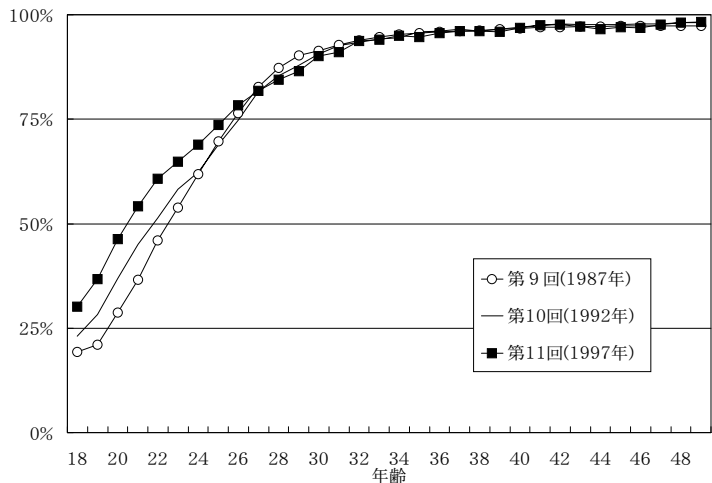


注：有配偶者および未婚者の合計を総数とした場合の、有配偶者割合。グラフの平滑化のため当該年齢を中心とした前後3歳の割合の移動平均を描いている。
国勢調査各年

で性交経験の低年齢化が報告されている (Cliquet, 1991). 日本でも, 近年は若年層もしくは未婚者の性交経験率の上昇が指摘されている (日本性教育協会, 1994 ; 我妻, 1998 ; 佐藤ほか, 1999). しかし, 一方で有配偶率が低下している昨今, 未婚・既婚を合わせた女子全体で見た場合の性交経験率はどのように変化しているのだろうか.

出生動向基本調査では第9回調査 (1987年) 以降, 独身者票において性交経験を訊ねている. 未婚女子と有配偶女子を合わせた全女子での性交経験割合の年齢別パターンを調査ごとに比較したのが図3である. 有配偶者に対しては性交経験を訊ねる質問は無いが, 全員「性交経験あり」として集計している.

図3 女子の年齢別, 性交経験割合



1987年から92年にかけては, 20代前半までの若年層において性交経験率が上昇している. 92年から97年に関しては, 20代前半で一段

と上昇しているのと同時に, 上昇範囲が27歳にまで伸びている. 例えば1987年における20歳の女子の性交経験率は29%だったものが, 1992年には37%, 97年には46%と10年間で17ポイント上昇している. ただし30歳前後に関しては, わずかながら性交経験割合が減少している. それ以上の年齢については, 95%前後でほとんど変化が見られない.

このような実態以上に重要なのは, 婚前性交渉に対する態度 (考え方) の変化であろう. 日本でも容認傾向は年々強まっており, 「愛情がある場合」という限定付きではあるが⁵⁾, 婚前性交渉を容認している人は, 35歳未満の未婚男子で82%, 未婚女子で81%, 既婚女子では87%にのぼっている (第11回調査).

(2) 出生経験の動向

つづいて出生経験の動向をみてみたい. ここでの出生経験とは, 有配偶女子について, 現在の夫婦間における出生児数が一人以上である場合を意味する. 未婚者の出生経験, および有配偶者でも, 現在の結婚以前の出生経験についての情報はこの調査からは得られない. しかし日本では全出生にしろ婚外子割合が1%前後なので, 未婚の出生経験者はほとんどいないと考えて差し支えないであろう. 再婚者も全年齢を通じて3%前後なので, 前婚でのみ子どもを生んでいる再婚者はさらに少ないと考えられる.

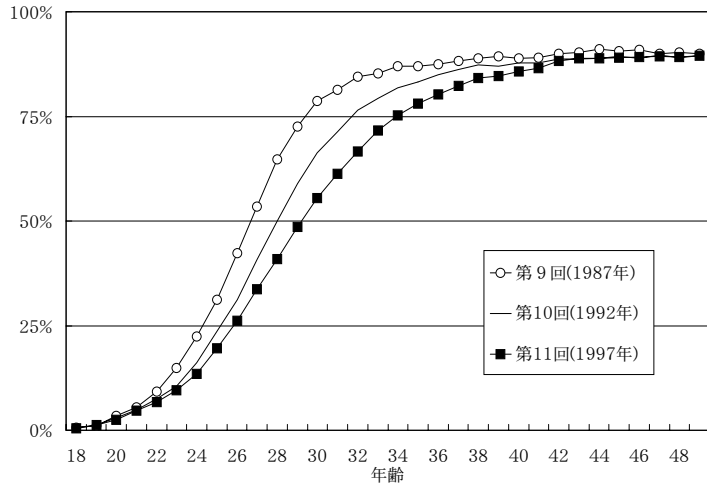
図4は全女子にしろ出生経験者割合の年齢別パターンである. 20代後半から30代後半

5) 設問文は「結婚前の男女でも愛情があるなら性交渉を持ってかまわない」. 数値は「まったく賛成」「どちらかといえば賛成」の合計.

にかけて、著しく低下していることがわかる。30歳時の出生経験割合は1987年の79%から1992年66%、1997年には56%に下がっている。

性交経験自体にはほとんど変化なく、むしろ低年齢化しているのに対し、出生経験率が著しく低下しているという事実から、性交経験者の多くが、出生経験以前に意図的な出生コントロールを行っていることが推測

図4 女子の年齢別、出生経験割合



できる。避妊行動は、希望子ども数を産み終えた夫婦間でのみおこなわれているのではなく、かなりの割合で未婚者や、子どもを持つ前の夫婦によって行われていることになる。もはや避妊は‘第3子以降の回避’のためではなく、多くの避妊行動が第1子を希望時期に生むためのものになっているのかもしれない。では日本でも、ヨーロッパについて van de Kaa が指摘しているように、‘自己達成的妊娠 self-fulfilling conception’ (van de Kaa, 1987) の普及といった状況があてはまるのだろうか。周知のとおり欧米と日本とでは避妊手段をめぐる事情がかなり異なる。欧米では1960年代以降、経口避妊薬（ピル）やIUD、不妊手術といった避妊効率の高い近代的避妊法が普及し、出生力低下に大きな役割を果たしたと言われる (Westoff and Ryder, 1977)。とくに未婚妊娠によって促されていたと考えられる結婚（従属結婚 dependent marriage）が減少した (Bourgeois-Pichat, 1987)。ところが日本では現在でもなおコンドームを除いた近代的避妊法の実行は希である⁶⁾。ここから考えられることは、日本では婚前性交渉の活発化に伴い、意図せざる未婚妊娠がむしろ増加しているという可能性である。しかも未婚のままでの出産（婚外子）や人工妊娠中絶がそれほど増加していない⁷⁾ ことから、未婚妊娠に促された結婚を増加させていることが予測される。実際に、新しい結婚コホートほど全結婚にしめる婚前妊娠割合が増加していることが指摘されている (大谷, 1993; 岩澤, 1999c)。もちろんこれには婚前妊娠結婚に対する否定的な考え方自体が弱まってきていることも大いに関係があるだろう。いずれにせよ、婚前妊娠結婚の場合はその妊娠が意図せざる結果である可能性が高い。日本では自己達成的妊娠が実現されているとはいいいがたいのである。そこで、仮に意図せざる未婚妊娠が全

6) 未婚者の避妊法を訊ねている毎日新聞家族計画世論調査によれば、経口避妊薬の使用者もIUDもほとんど見られない (我妻, 1998)。出生動向調査では夫婦については避妊方法を訊ねている。近代的避妊法を利用している夫婦は全体の8.6%であった (高橋ほか, 1998)。

7) 厚生省統計情報部『母体保護統計報告』によれば、人工妊娠中絶は10代における実施率の増加が認められるが、全体としては低下傾向にある (佐藤, 1997)。ただし婚外子割合については、ほぼ30年間1%前後で安定していた動向が、1990年代に入り漸増しており、1998年は1.43%となっている (『人口動態統計』)。

く無い場合を想定するために、出生経験を結婚後の妊娠である場合に限って見た。すると出生経験率は図5のようになり、全体としてさらに低下していることがわかる。

性行動と出生経験の動向を別々にみてみたが、それぞれの調査ごとに性交経験と出生経験の重なりをしめたのが図6である。まず、性交経験のラインと出生経験のラインにはさまれた部

図5 女子の年齢別、出生経験割合
(第一子妊娠時期が結婚後に限定)

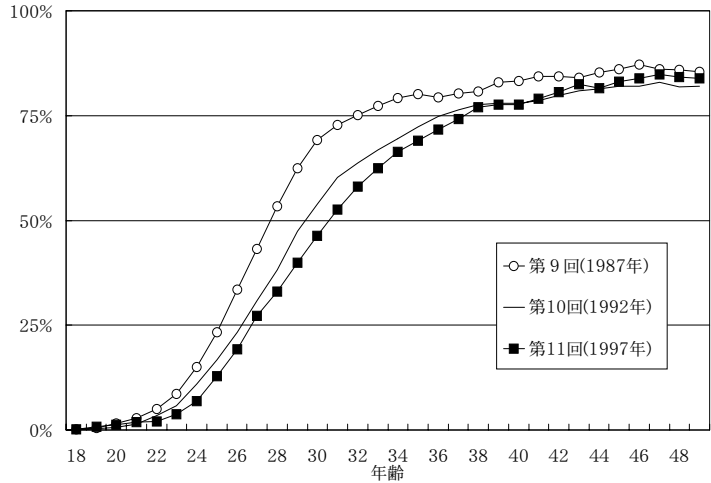
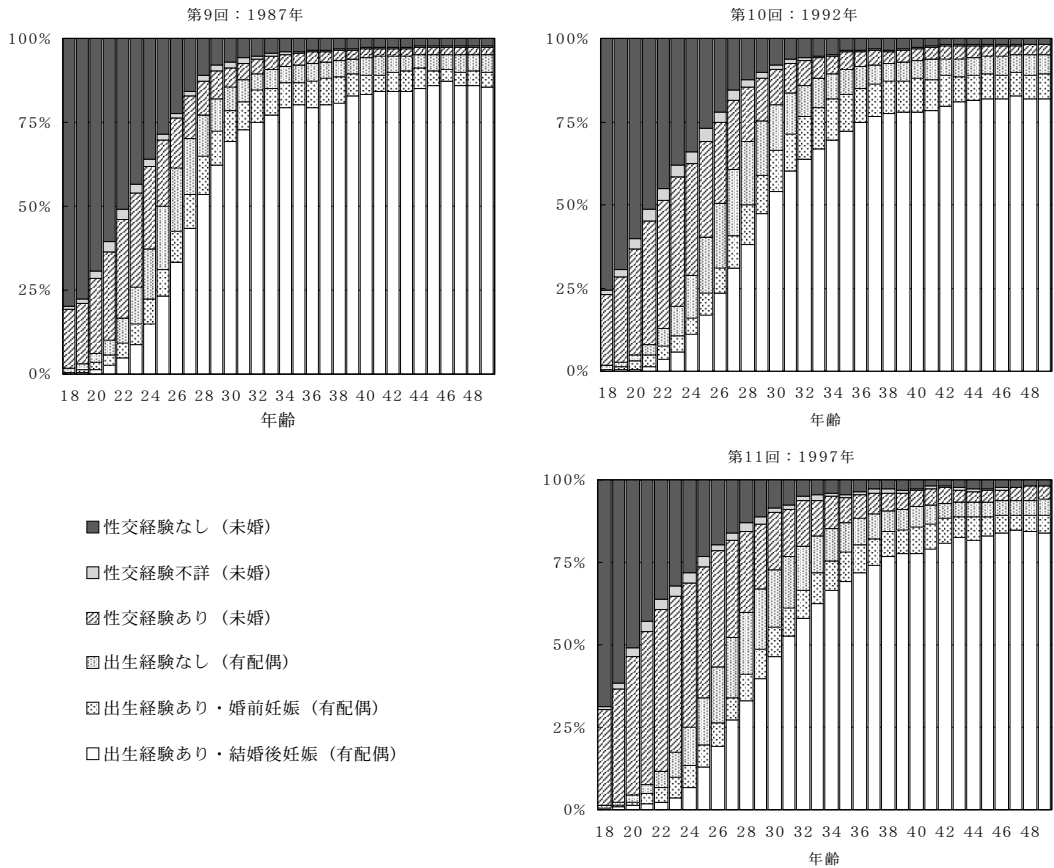


図6 女子の年齢別、性交経験および出生経験



分、すなわち「出産なき性交経験者」の集団が、調査ごとに拡大していることがわかる。さらにその内訳を見てみると、1987年から1992年にかけては性交経験のある未婚者の増加と出生経験のない有配偶者の増加、そして婚前妊娠結婚がいずれも増加していることがわかる。1992年から1997年にかけては、出生経験のない有配偶者、婚前妊娠結婚にはそれほど変化がないが、性交経験のある未婚者が一段と増加していることがわかる。

以上のように、この10年間で、性と生殖の分離が著しく進展していることが明らかになった。しかしながら一方で、「未婚者の性行動の活発化」という表現のもとでは見過ごされがちな事実として、性交経験が一度もない女子が常に一定割合存在していることも確認された。

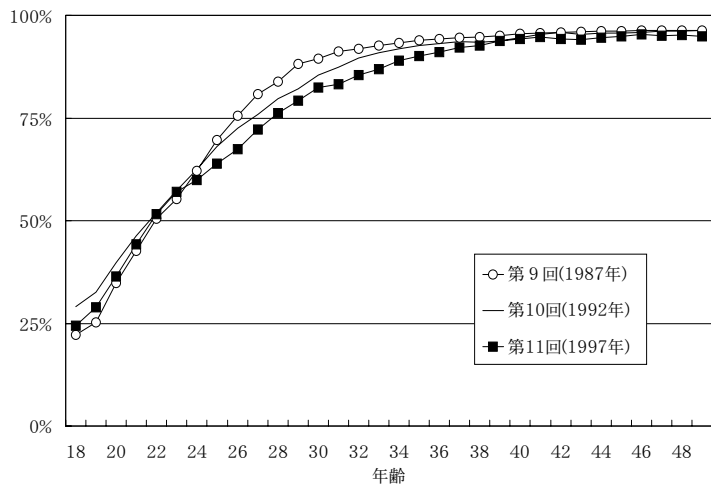
2. パートナーの有無と同別居

(1) パートナーの存在

前節では、性行動と出生経験の動向をみてきた。つづいてパートナーの存在およびパートナーとの同別居に着目してみたい。未婚、既婚を合わせた女子全体でみたときに、特定の異性のパートナーが存在している割合は1980年代後半以降どのように変化したのだろうか。今回は異性のパートナーとして、恋人、婚約者、同棲相手、配偶者を考える。この場合のパートナーとは、互いに排他的な関係であるとみなす。独身票では、異性の友人の存在も訊ねているが、異性の友人の場合、排他的でないことが多いことからパートナーには含めないことにした。

図7は、女子全体に占めるパートナーの存在割合である。20代前半では変化がないものの、20代後半から30代後半にかけてやや低下が認められる。さらに図8には、より親密な関係である可能性が高い「性交経験がありかつパートナーが存在する女子」の割合を示した⁸⁾。すると20代前半まではむしろパートナーの存在率は上昇していることがわかる。ただし30歳時のパートナー存在率は87年の88%から、92年には84%、97年には81%とやや減少傾向にある。若年層ではパートナーを得やすくなっている一方で、高い年齢層

図7 女子の年齢別、パートナーが存在する割合



8) ここでいう性交経験は、必ずしも現在のパートナーとの性関係を意味しない。しかし性交経験がある場合、パートナーとも性関係がある可能性が高いとして議論を進める。この操作は同時に、性関係のない異性との交際を親密なパートナーシップから除外することを意図している。

では得にくくなっているという傾向が伺えるが、この年齢別パターンはあくまでも一時点の状況なので、現在の20代前半が30代になったときに、現在の30代よりもパートナー存在率が高まる可能性は十分考えられる。このようにパートナーの存在割合の傾向は年齢によって多少異なる。しかし図2の有配偶者割合の減少に比べると、その変化は比較的小さいといえることができる。

(2) パートナーとの同居

つづいて、女子全体で異性のパートナーと同居している人の割合をみてみたい。パートナーとの同居とは、ここでは未婚者が同棲をしている場合、および有配偶者の場合と定義する。図9をみると、女子全体でのパートナーとの同居割合は回を追うごとに大きく減少していることがわかる。例えば30歳時のパートナーとの同居割合は87年の86%から、92年には80%、97年には73%となっている。

パートナーの存在および同居と婚姻の関係を明確にするために、それぞれの調査年次の内訳を図10にしめた。パートナーとの同居の減少は、ほとんど婚姻の減少に合致する。

未婚者における同棲がわずかに増加しているが、婚姻の減少を相殺するほどには増えていない⁹⁾。また出生動向基本調査では、第10回調査と第11回調査で、恋人のいる未婚者に、その恋人との結婚の希望を訊ねている。その回答をもとにパートナーが「結婚したい恋人」である場合と「結婚を考えない恋人」である場合を分けることができる。すると

図8 女子の年齢別、パートナーが存在する割合
(本人が性交経験がある場合のみ)

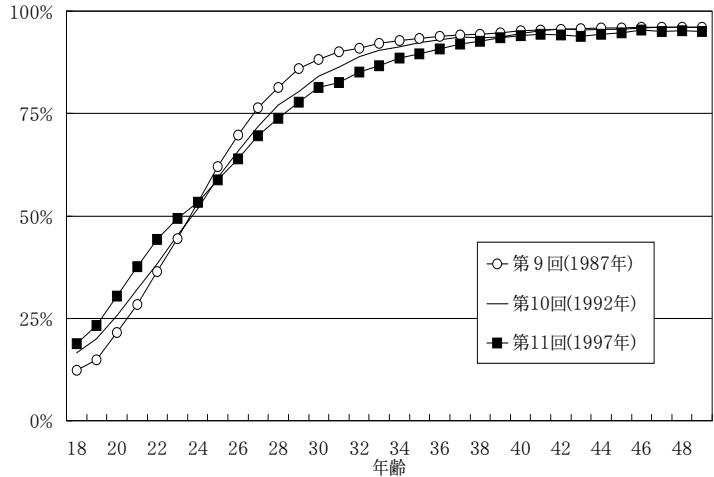
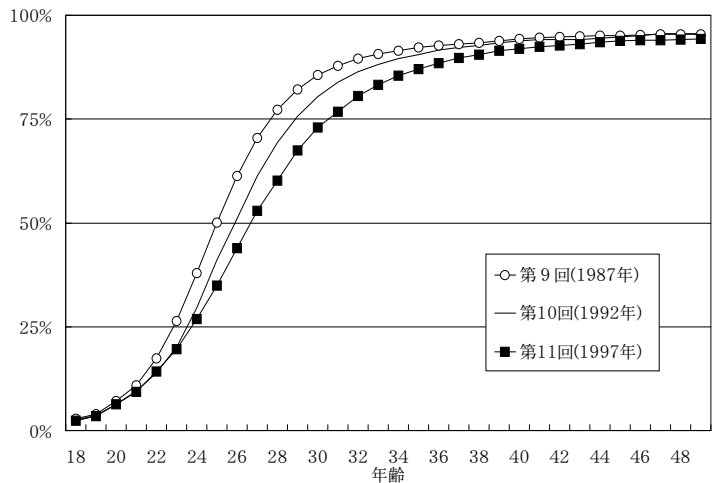
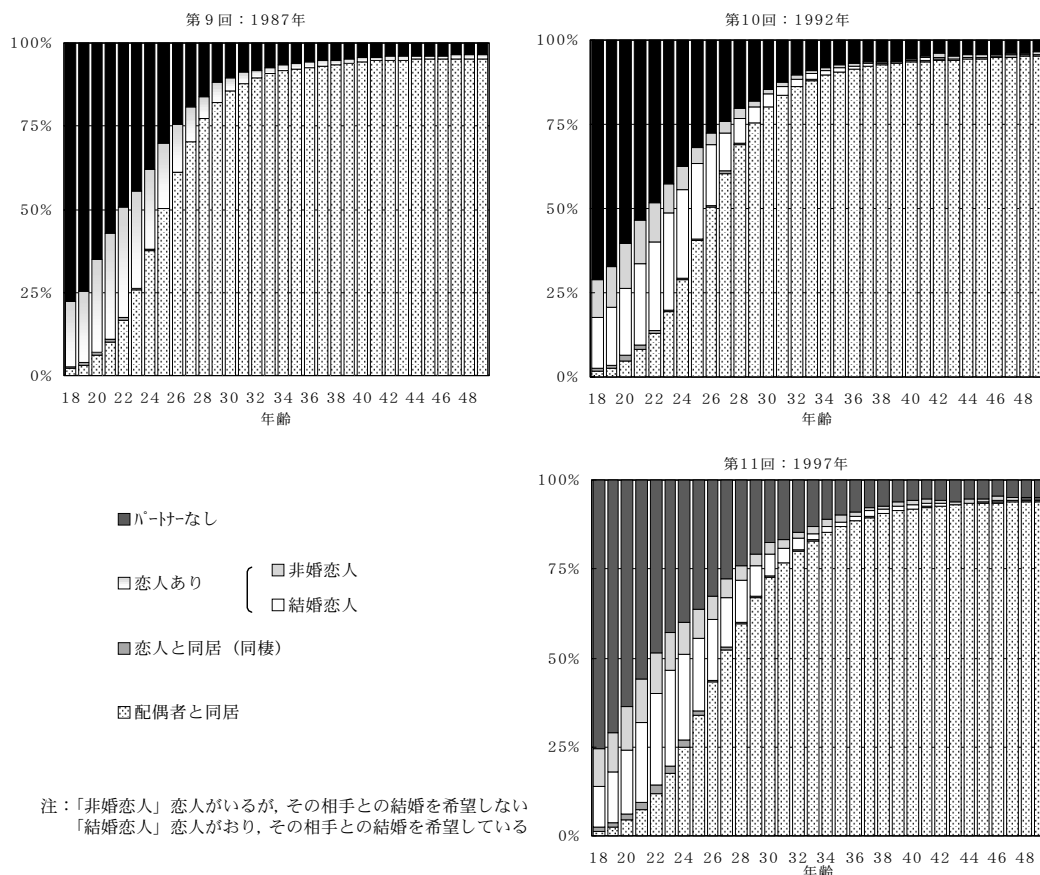


図9 女子の年齢別、同居パートナー存在割合



9) ただし今回の調査結果も含め、高学歴層の同棲は増加傾向にある(岩澤, 1999b)。これは1960年代半ばの同棲普及期にアメリカで見られた状況(Wiersma, 1983)と類似するので、同棲をめぐる変化の兆しとして注目に値する。

図10 女子の年齢別、パートナーの有無と同別居

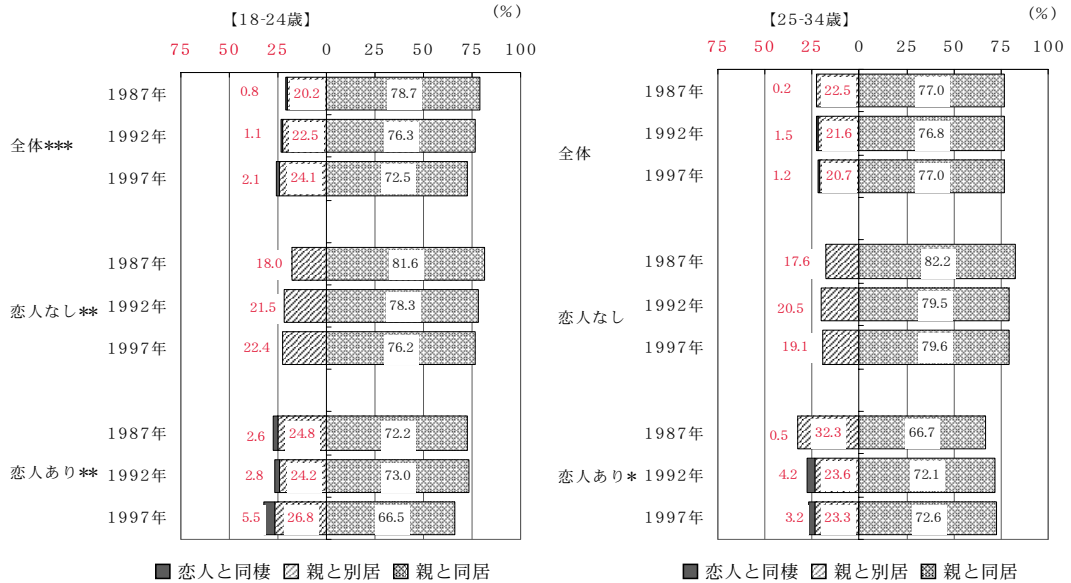


若い年齢ほど、「結婚を考えない恋人」の割合が多いことがわかる。また第11回調査に関しては、20代後半でも、「結婚を考えない恋人」の割合がわずかに増加している。

以上のことをまとめると、パートナーの存在が必ずしもパートナーとの結婚希望やパートナーとの同居とは結びつかなくなっている一方で、パートナーとの同居と婚姻の結びつきは依然強いことが確認された。

では、パートナーと同居していない未婚者は、どのような居住形態なのだろうか。従来から日本の未婚青年層は親と同居する割合が高いことが指摘されていた（宮本・岩上・山田,1997）。図11は、18歳から24歳（前期年齢層）および25歳から34歳（後期年齢層）の未婚女子を、異性の恋人（婚約者を含む）がいる集団と、恋人のいない集団にわけ、その中で「親と同居」「親と別居（親死亡含む）」「同棲」の構成割合を、調査年次ごとに比較したものである。前期年齢層全体では73%、後期年齢層全体で77%が親と同居していることがわかるが、どの年次でも、恋人がいない人の方が親との同居割合が高い。さらに、近年は同棲がわずかながらも増加していることがわかる。この10年で、前期年齢層ではいずれの集団も親と同居する割合が減少しているが、後期年齢グループでは、恋人のいる方でむしろ親との同居が増えている。

図11 交際状況別、未婚女子の居住形態



注：調査回ごとの変化の有意性についてカイ自乗検定をおこなった。***p<0.001 **p<0.01 *p<0.1

未婚者の7割が親と同居しているという状況は、パートナーとの同居開始にどのような影響を与え得るのだろうか。欧米での先行研究をみると、親と同居しているほうが結婚した親の影響を受けやすく、別居している人よりも自立志向が弱いため、同棲ではなく結婚に至りやすいといった研究結果がある (Liefbroer, 1991)。この見解は親との同居が多くかつ同棲が少ない日本の状況を、ある程度説明するようにも思われる。しかし一方で、親との同居は、同棲にも結婚にもマイナスの効果をもたらすという検証結果も出ている (Manting, 1994)。日本については、第11回調査における妻の初婚年齢に関して、婚前に親と同居しているほうが初婚年齢を低める傾向 (早婚) が見られたが、統計的に有意ではなかった (岩澤, 1998)。親との同居がパートナーとの同居開始を阻害する要因となりうるかどうかは、未婚者も対象に含めた詳細な検証が必要であろう。

また同棲中の女子の特徴をみた結果、9割以上のほぼ全員がいずれ結婚することを望んでおり、その内訳は、7割が現在の相手との結婚を、3割が別の相手との結婚を望んでいることがわかった。また全体の5分の1ほどが婚約中であった (岩澤, 1999b)。年齢層も20代前半に多いという事実をふまえると、現時点での日本の同棲は、結婚に代わる新しい同居スタイルというよりは、結婚の準備段階としての意味合いが強いことが伺える。実際に調査時において婚約中であった未婚女子の1割が同棲中であった (第11回調査)。

3. パートナーシップの構成変化

ここまでで、近年女子の有配偶率、性行動、出生経験、パートナーの存在、パートナーとの同居の変化をそれぞれみてきた。以上の結果は、次のような手順を追って、まとめるこ

とができる。

まず、上記の行動について、包含関係を特定する。例えば、パートナーと同居していても、パートナーが存在していることになるが、パートナーが存在しているからといって、同居しているとは限らない。つまり、少なくとも「a. 婚姻している」 < 「b. パートナーとの同居している」 < 「c. パートナーが存在している」、という包含関係が成立するのである¹⁰⁾。パートナーが存在している者のなかには、性交経験のある者とない者が存在する。以下では「パートナーの存在」を、本人に性交経験がある親密な関係の場合に限定する。よって、最後の基準は「c. 親密なパートナーが存在している」となる。これらの基準をもちいると、パートナーシップに関する以下のようなカテゴリーをつくることができる。

すべての基準 (a, b, c) を満たす「婚姻同居型」。いわゆる伝統的な結婚である。次にパートナーと同居しているが婚姻はしていない (b, c のみ) 「非婚同居型」。ここには同棲や事実婚が含まれる。そして性関係のある親密なパートナーが存在しているが、同居も婚姻もしていない場合 (c のみ) は「非婚非同居型」と呼ぼう。以上3つのカテゴリーは親密なパートナーがいるという基準 (c) を共通に満たしていることになる。よって、それ以外は「親密パートナーなし」となる。ここには性交経験もなく恋人もいない未婚者や、性交経験はあるが恋人がいない場合、あるいは恋人はいるが性交経験のない場合が含まれる。

これらのカテゴリー構成比の変化を、年齢5歳階級別に示したものが、表1および図12である。これまでの個別の検証から、性交経験やパートナーの存在割合には比較的变化が少ない一方で、パートナーとの同居割合が低下していることが明らかになった。同じ現象が、ここでは「非婚非同居型」パートナーシップの拡大という形で確認できる。「親密パートナーなし」は20代後半以降でわずかに増加しているものの、20代前半までに関してはむしろ縮小している。「非婚非同居型」のみどの年齢層でも増加しており、その分「婚姻同居型」が減少している。

つまり近年の未婚化といわれている現象は、性行動の停滞や親密なパートナーのいない者の増加によってのみ説明されるわけではない。むしろ、親密なパートナーのいる人のなかで、結婚し同居する人が減り、パートナーと別世帯のまま、そしてその多くが親の世帯に属しながら、パートナーとの交際を維持する形態が増加しているのである。1990年代の未婚化は、伝統的結婚としてイメージされる婚姻同居型パートナーシップから、性関係といった親密な交際はあるものの、生活は共にせず、法的結びつきも伴わない非婚非同居型パートナーシップへの移行過程と表現することができる。

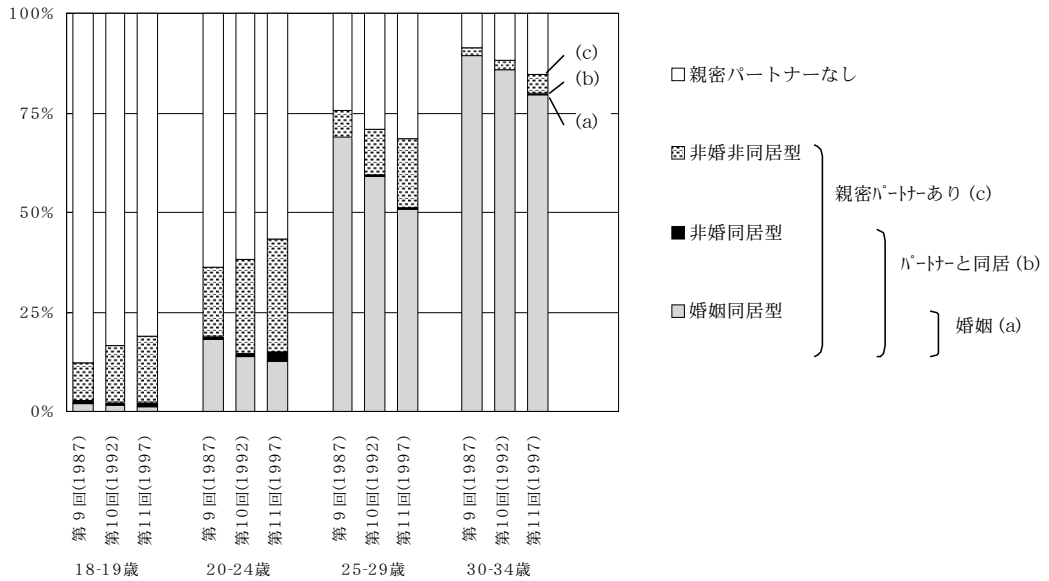
一方欧米では、1960年代以降、婚姻率の低下にともなって同棲が増加しており、同じように婚姻率が低下しても同棲が普及しない日本との相違が指摘されてきた (阿藤, 1997b)。最後にここまでで明らかになった日本におけるパートナーシップ変容の特徴を、諸外国と比較可能な形で提示してみよう。

10) 婚姻後の別居については、ここでは考えない。

表1 パートナーシップ構成の変容

		総数	親密パートナーなし (a・b・c以外)	非婚非同居型 (cのみ)	非婚同居型 (b・c)	婚姻同居型 (a・b・c)	合計 (%)
18-19歳	第9回(1987)	634	87.7	9.5	0.8	2.0	100.0
	第10回(1992)	828	83.3	14.2	0.8	1.6	100.0
	第11回(1997)	579	81.3	16.3	1.0	1.4	100.0
20-24歳	第9回(1987)	1,601	63.8	17.4	0.7	18.1	100.0
	第10回(1992)	1,974	61.9	23.4	1.0	13.7	100.0
	第11回(1997)	1,857	56.6	28.6	2.1	12.7	100.0
25-29歳	第9回(1987)	1,682	24.6	6.6	0.0	68.9	100.0
	第10回(1992)	1,910	29.2	11.3	0.6	58.9	100.0
	第11回(1997)	1,788	31.5	17.2	0.5	50.8	100.0
30-34歳	第9回(1987)	1,971	8.7	2.0	0.1	89.2	100.0
	第10回(1992)	1,975	11.8	2.3	0.2	85.7	100.0
	第11回(1997)	1,747	15.4	4.8	0.3	79.5	100.0

図12 パートナーシップ構成の変容



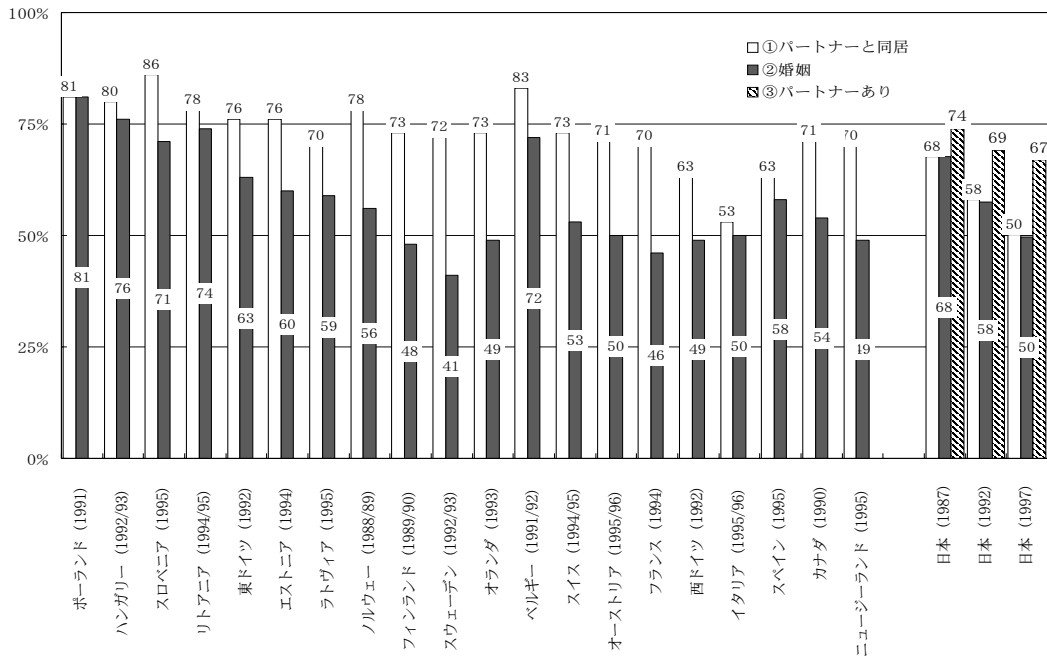
注：「親密パートナーあり」とは、性交経験があり、かつ恋人または配偶者といったパートナーがいること。よって「親密パートナーなし」には現在恋人がいても性交経験がない未婚者が含まれる。

諸外国との比較

図13は25-29歳女子に占めるパートナーと同居している割合と婚姻についての各国比較である。日本の数値は出生動向基本調査、日本以外の数値はヨーロッパ出生・家族調査(European Fertility and Family Surveys(FFS))によるものである(Klijzing and Macura(1997)より作成)。白地の棒グラフが、全女子に占めるパートナーと同居している女子割合であり、黒地の棒グラフが、全女子に占める婚姻している女子の割合である。すなわちこの差が、同居カップルのうち婚姻していないもの、いわゆる「同棲」の割合となる。日本については、同居と婚姻以外に、親密なパートナーがいる者(性交経験あり)でパートナーがいる者の割合を灰色の棒グラフに示した。

まずヨーロッパ諸国およびカナダ、ニュージーランドの特徴を見てみよう。全体的に言えることは、パートナーとの同居割合は、婚姻している割合ほどには国による差がないということである。すなわち上記の地域は大きくわけて、(a)同居率も婚姻率も高い地域と、(b)同居は多いが婚姻が少ない地域があり、それぞれが、ほぼ(a)東欧と(b)北欧および中欧 Central Europe (ベルギーは例外的に(a)に重なっている。カナダ、ニュージーランドについては、(b)のパターンに含まれよう。ただし、イタリア、スペインといった南欧諸国に関し

図13 25～29歳女子に占める「パートナーとの同居」と「婚姻」の国際比較



注：25-29歳全女子を総数とした場合の構成比。同居パートナーには配偶者および婚姻関係のない同棲相手を含む。パートナーと同居していない場合は、単身の場合と、子どもがいる単身者(一人親)の場合がある。()内は調査年。ヨーロッパおよびカナダ、ニュージーランドの数値については、ヨーロッパ出生・家族調査(FFS)による。Klijzing and Macura(1997)より作成。日本については出生動向基本調査(第9回～第11回)。

では、(c)同居も婚姻割合も低い地域と言えそうである。

ここで日本を見てみると、この10年で同居割合と婚姻割合がほぼ重なったまま低下していることがわかる。そして1997年時点では、婚姻割合は辛うじて北欧諸国よりも高いものの、同居割合は図に示した21ヶ国中最も低い。つまり、1987年時点では、同居も婚姻も共に高い東欧パターンに近かったのが、10年間で、同居も婚姻も共に低い南欧パターンに近づいたことになる。

欧米でも日本でも、1960年代、1970年代にはいわゆる早婚・皆婚の時代を経験している。例えば、ヨーロッパの1930～40年代出生コーホートの生涯未婚率は5%以下であった(Festy, 1980)。そして今日、欧米、日本ともに婚姻率が低下している点も共通する。ところが婚姻の減少の代わりに非婚同居型パートナーシップが拡大した北欧、中欧に対して、南欧や日本では非婚同居型が少なく、少なくとも日本については、婚姻が非婚非同居型に置き換わっているユニークなパターンであると言えそうである。

また、前節で日本は、パートナーの存在割合自体はこの10年でそれほど減少していない(7割前後で安定)、と述べた。しかし日本以外の諸外国では、同居パートナーのいる人だけですでに7割を超えており、非同居を含めたパートナーのいる人全体の割合はさらに多いことが予想される。それに比べると日本はもともと異性との交際自体が少ないことは否めない。ただし日本においても若年層に関しては、親密なパートナーのいる人が調査毎に増加しているので(図8)、今後、欧米諸国との差が縮まる可能性は十分に考えられる。

最後に、ヨーロッパでのもう一つの傾向に触れておきたい。ヨーロッパでは同棲の普及と時期を同じくして、それぞれの住居を維持したままの非婚カップルの増加が指摘されている。このような形態はしばしばLAT関係(LAT (living apart together) relationships)と呼ばれる(Hoffmann-Nowotny, 1987)。LAT関係という概念の成立は、当人同士がカップルであるという認識に関して、もはや同居という条件が不可欠ではないことを意味する。その結果、実態としてはパートナーがいても同居しない人々の増加を招くであろう。ヨーロッパにおいて今後LATカップルが増加するようなことがあれば、ある意味で「恋人がいても同棲をしない」日本の状況に近づくことになるかもしれない。いずれにせよ、日本で今後非婚非同居型のパートナーシップが減少し、欧米のように非婚同居型が増えるのか、それとも非婚非同居型が欧米的なLAT関係に近いものとして定着するのを見極めるためには、非婚非同居型にとどまる青年層の実情について、さらに明らかにする必要がある。

まとめ

(a)結婚する人が減少するのみならず、(b)結婚の意味自体が変化している、近年の未婚化現象の全体像をつかむために、未婚/既婚という二分法から離れ、女子全体を対象とした親密関係行動の動向を見てきた。ただしこれらの結果はあくまでも女子についての結論である。同世代の異性が相対的に少ない男子に関しては、当然女子とは異なったパートナーシップ構成が予想される。今回は記述的表現による時代変化を中心に論じたが、これらの

動向についての理解を深めるためには、さらにそれぞれのパートナーシップ行動をもたらす規定要因をさぐる必要があるであろう。以下に本稿の知見をまとめてみたい。1987年以降の10年間に於いて、親密関係行動を女子全体で示してみると、

- 1) 性交経験率に変化はなかった（若年層ではむしろ上昇）。
- 2) 一方で、出生経験は減少し、若年層における性と生殖の分離が一段と進行した。
- 3) パートナーの存在割合は30歳前後でやや減少しているが、それほど変化はなく、性交経験がありパートナーが存在している人は若年層でむしろ増加していた。
- 4) 一方で、パートナーがいても、そのパートナーと同居している人が大きく減少した。

そして、婚姻は、パートナーとの同居割合にほぼ重なって減少していた。同居割合と婚姻割合の差として表現される同棲については、近年増加傾向にはあるものの、現在でもなお少数派にとどまっている。すなわち、性交経験や交際の機会は10年前とほとんど変わっていない一方で、パートナーとの同居が減り、それにもなって婚姻率が低下していると解釈できる。ここから、今日の未婚化は、交際が停滞することによってパートナーのいる人自体が少なくなったことを意味するわけではなく、パートナーシップのあり方が、同居型から非同居型に移行している過程であると言い換えることができる。なお、同じように婚姻率が低下している欧米諸国と比較してみると、北欧や中欧では、婚姻が非婚同居型（同棲）によって代替されているという点で日本と大きく異なっていた。一方で、南欧諸国では同居割合と婚姻割合が共に低いという点で、日本に近いパターンであることが示唆された。

パートナーがいる人自体の割合については、現在のところ欧米よりも顕著に少ない日本であるが、若年層では交際の活発化がみられるので、今後その差が縮小する可能性は十分に考えられる。ただしそれが必ずしも婚姻カップルの増加を伴うとは限らない。欧米のように同棲カップルが増加するかもしれないし、現在の特徴が維持され、非婚非同居カップルが増加するかもしれないのである。

非婚非同居型パートナーシップは、婚姻同居型にくらべて、関係の継続性という点では不安定であると考えられる。しかし、ヨーロッパにおけるLAT関係のように、互いの個人的領域を残すことによってパートナー間の摩擦を回避しやすいという利点があるのかもしれない。特に日本の場合は、そこに未婚青年とその親との関わり方が絡んでいるようだ。今後の未婚化の動向を見通すためには、日本における非婚非同居型パートナーシップ増加の背景に、いかなる男女関係、親子関係の事情があるのかについて、さらに詳細な分析が必要であると考えられる。

文 献

阿藤 誠(1997a)「日本の超少産化現象と価値観変動仮説」『人口問題研究』第53巻第1号、pp3-20.

阿藤 誠(1997b)「「少子化」に関するわが国の研究動向と政策的研究課題」『人口問題研究』第53巻第4号、

pp1-14.

- 阿藤 誠(1998)「未婚女性の伝統的家族意識」毎日新聞社人口問題調査会編『「家族」の未来“ジェンダー”を超えて - 毎日新聞社・第24回全国家族計画世論調査』pp.61-80.
- Bourgeois-Pichat,J.(1987)“The Unprecedented Shortage of Births in Europe,” in K.Davis et al.(eds.), *Below-Replacement Fertility in Industrial Society*, Cambridge, Cambridge University Press.
- Cliquet,R.L.(1991) *The second demographic transition: fact or fiction?*, Population Studies,No.23, Council of Europe, Strasbourg.
- Coleman,D.(1996)“New patterns and trends in European fertility: International and sub-national comparisons,” in D.Coleman(ed.), *Europe's Population in the 1990s*, Oxford University Press.
- 江原由美子(1994)「結婚しないかもしれない症候群 現代日本における結婚のリアリティ」『家族社会学研究』第6号, pp.37-44.
- Festy,P.(1980)“On the new context of marriage in Western Europe,” *Population and Development Review* 6-2,pp.311-315.
- 廣嶋清志(1999)「1970-90年における女子の未婚率上昇の要因分解」『経済科学論集』島根大学法文学部, 第25号, pp.1-25.
- Hoffmann-Nowotny,H.J.(1987)“The Future of the Family,” in *European Population Conference 1987 Plenaries*, Central Statistical Office of Finland.
- 石川 晃(1995)「わが国における法律婚と事実婚」『人口問題研究』第50巻第4号, pp.45-56.
- 岩澤美帆(1998)「結婚・家族に関する妻の意識」国立社会保障・人口問題研究所『日本人の結婚と出産：第11回出生動向基本調査』
- 岩澤美帆(1999a)「結婚・家族に関する意識」国立社会保障・人口問題研究所『独身青年層の結婚観と子ども観：第11回出生動向基本調査』
- 岩澤美帆(1999b)「独身青年層の同棲の現状」『統計』50-6, pp.70-73.
- 金子隆一(1995)「わが国女子コウホート晩婚化の要因について - 平均初婚年齢差の過程・要因分解 - 」『人口問題研究』第51巻第2号, pp. 20-33.
- Klijzing,E.and M.Macura(1997)“Cohabitation and Extra-marital Childbearing: Early FFS Evidence,” in IUSSP, *International Population Conference,Beijing 1997*,Vol.2,pp.885-901.
- Kojima,H.(1993)“Sibling Configuration and Marriage Timing in Japan,” Institute of Population Problems Working Paper Series, No.13
- Lesthaeghe,R.and D.Meekers(1986)‘Value Changes and the Dimension of Familism in the European Community,’ *European Journal of Population*,2,pp.225-268.
- Liefbroer,A.C.(1991)‘The choice between a married or unmarried first union by young adults: A competing risks analysis,’ *European Journal of Population*,7,pp.273-98.
- Manting,D.(1994) *Dynamics in Marriage and Cohabitation: An Inter-Temporal, Life Course Analysis of Union First Formation and Dissolution*, PDOD Publications, Amsterdam, Thesis Publishers.
- 目黒依子(1998)「少子化現象のジェンダー論 性役割分業社会とリプロダクティブ・ライツ」『人口問題研究』第54巻第2号, pp.1-12.
- 宮本みち子, 岩上真珠, 山田昌弘(1997)『未婚化社会の親子関係』有斐閣選書
- 日本性教育協会(1994)『青少年の性行動 わが国の中学生・高校生・大学生に関する調査報告(第4回)』
- 小川直宏(1998)「変化する結婚パターン - 日本とアジア諸国の静かなる革命」毎日新聞社人口問題調査会編『「家族」の未来“ジェンダー”を超えて - 毎日新聞社・第24回全国家族計画世論調査』pp.83-108.
- 大橋照枝(1993)『未婚化の社会学』(NHK ブックス666) 日本放送出版協会
- 大谷憲司(1993)『現代日本出生力分析』関西大学出版部
- Prinz, C.(1995) *Cohabiting, Married or Single: portraying, analyzing and modeling new living arrangements in the changing societies of Europe*, Aldershot, Avebury.
- 佐藤龍三郎(1997)「近年の日本の人工妊娠中絶の動向」『厚生指針』第44巻第5号, pp.12-17.
- 佐藤龍三郎, 三田房美(1999)「異性との交際」国立社会保障・人口問題研究所『独身青年層の結婚観と子ども観：第11回出生動向基本調査』
- 高橋重郷, 金子隆一, 石川晃, 池ノ上正子, 三田房美(1997)「日本の将来推計人口 - 平成8(1996)～62(2050)年 - 」『人口問題研究』第53巻第1号, pp.64-98.

- 高橋重郷, 金子隆一, 佐藤龍三郎, 池ノ上正子, 三田房美, 佐々井司, 岩澤美帆, 新谷由里子 (1998) 「第11回出生動向基本調査 (結婚と出産に関する全国調査) 夫婦調査の結果概要」 『人口問題研究』 第54巻第2号, pp. 46-74.
- 高橋重郷, 金子隆一, 佐藤龍三郎, 池ノ上正子, 三田房美, 佐々井司, 岩澤美帆, 新谷由里子 (1999) 「現代若者たちの結婚事情 - 第11回出生動向調査・独身者調査の結果から - 」 『厚生指標』 第46巻第5号, pp.3-12.
- van de Kaa,D.J.(1987) “Europe’s Second Demographic Transition,” *Population Bulletin*,42-1,PRB.
- Westoff,C.F. and N.B.Ryder,(1977) *The Contraceptive Revolution*, Princeton University Press.
- 山田昌弘(1994) 「晩婚化現象の社会的分析」 『現代家族と社会保障』 東京大学出版会
- Wiersma,G.E.(1983) *Cohabitation, and Alternative to Marriage? A Cross-national Study*, Boston, Martinus Nijhoff Publishers.
- 我妻 堯(1998) 「未婚女性の性行動, 女性の避妊・中絶の変化」 毎日新聞社人口問題調査会編 『「家族」の未来 “ジェンダー” を超えて - 毎日新聞社・第24回全国家族計画世論調査』, pp.109-126.
- Zuanna,G.D., M.Atoh, M.Castiglioni,and K.Kojima(1998) “Late Marriage Among Young People: The Case of Italy and Japan,” *Genus*, Vol.54 No.3-4,pp.187-232.

The Transformation of Partnerships of Japanese Women in the 1990s: Increased Reluctance towards Traditional Marriages and the Prevalence of Non-Cohabiting Couples

Miho IWASAWA

The aim of this study is to describe the decline in the number of marriages in present-day Japan from the viewpoint of recent behavioral changes in intimate relationships between men and women. The so-called second demographic transition in developed countries since the mid-1960s has been accompanied by a series of changes in the relationships between men and women in the process of family formation. This research focuses on the recent trends in these relationships of Japanese women with regard to sexual behavior, the availability of a partner, and living arrangements with a partner.

The data set was derived from the 9th, 10th, and 11th Japanese National Fertility Survey conducted in 1987, 1992 and 1997 respectively. Two samples of never-married and married women between the ages of 18 to 49 were used in the analysis. Even though the number of marriages has declined steeply since the mid-1980s, the number of women who had engaged in intercourse and the proportion of women currently having intimate relationships with their partner has not changed significantly. In contrast, unlike the case in Western Europe, the number of women living with their partner has decreased radically and non-marital cohabitation has not prevailed.

These findings demonstrate that the recent nuptiality decrease among Japanese women has been accompanied with a shift in the partnership typologies, from the “traditional marriage (legally formalized and living together)” to “non-cohabiting couples (not being legally formalized nor living together).” This transformation should be distinguished from that observed in most western countries, where non-marital cohabitation (not formalized but living together) has replaced marriage to become the dominant type of partnership among younger people, with the exception of Southern Europe.

特集：日本人の結婚と出産（その2）

晩婚化と未婚者のライフスタイル

岩 間 暁 子

本稿は、晩婚化の社会的背景を解明するために、未婚者のライフスタイル分化に着目し、ライフスタイルパターンによって「結婚相手に望む条件」や「結婚意欲」がどのように異なるのか、という問題について男女別に検討をおこなう。第11回出生動向基本調査（独身調査）の未婚者を対象とする計量分析の結果、ライフスタイルパターンは性別によって異なることが確認され、このようなライフスタイル分化は、「結婚相手に望む条件」や「結婚意欲」に違いを生み出していることが明らかになった。

「結婚意欲」に及ぼすライフスタイルの効果は性別によって異なり、仕事と私生活の両面が充実したライフスタイルの確立は、男性の場合には結婚意欲を高めるが、女性の場合には逆に低める要因となる。また、職業や学歴、収入という社会経済的地位は、依然として男性の結婚意欲を規定する重要な要因であるのに対し、女性の場合にはむしろライフスタイルがより強い影響力を持つという点でも性差が見られる。

これらの知見は、性別役割分業を前提とする社会システムの中では性別によって形は異なるものの、男性にとっても女性にとっても結婚コストが高いという現実をあらわしており、ジェンダー・フリーな社会システムへ転換する必要性を示している。

問題の所在

「結婚」の位置が、「人生において誰もがしなければならないもの」から個人の「選択」へと変化しつつある中で、結婚生活に理想を求め、結婚相手の条件にこだわりをもつ傾向が強まっている。このことは、1997年に実施された第11回出生動向基本調査（独身調査）でも確認されている。「ある程度の年齢までには結婚するつもり」という「適齢期意識」は男女共に弱まり、「理想的な相手がみつかるまでは結婚しなくてもかまわない」と考える人の割合が今回の調査で初めて過半数となっている（国立社会保障・人口問題研究所、1999：p.16）。

このような結婚に対する意識の変化は、現実の社会変化と呼応しあいながら進展してきた。特に、男女雇用機会均等法が施行されてからのこの十数年間の変化は大きいと言えるだろう。依然として様々な面で男女格差は存在するものの、新卒の未婚女性の就業機会は拡大し、やりがいのある仕事につき男性と同水準の賃金を手にする女性の数は確実に増えてきた。そして、職業的経済的自立を基盤として、趣味や消費生活、交際など様々な面にお

ける選択肢も広がってきた。

しかしながら、職場や学校などの「公的領域」では性別に基づく不平等を是正する様々な制度が整備されてきた一方、家庭を中心とする「私的領域」に目を向けてみると、相変わらず「性別役割分業」が維持されている。各種の調査結果によって明らかにされているように、結婚後に女性を待ち受けているのは家事労働であり、出産後にはさらに育児・子育てが加わる（日本労働研究機構、1995；厚生省人口問題研究所、1996；横浜市企画局少子・高齢化社会対策室、1998）。このような現実、未婚男女を対象とした日本、韓国、アメリカの3ヶ国比較研究によって示されているように、日本の女性は結婚後の生活水準や自由さに関するマイナスイメージが最も強いという状況を生み出している（Inoue, 1998）。

結婚は男性にとっても女性にとっても人生における大きなライフイベントの一つであり、「ライフスタイル」を変える契機となりうるが、性別役割分業を前提としてきた日本の社会システムの中では、それまでに築いてきたライフスタイルの転換を迫る力は、女性に対してより大きい。女性たちの多くは結婚によって家事や育児を中心に据えたライフスタイルに移行すること、少なくともいずれは移行する決意を持つことが期待されている。

選択肢の拡大を背景として、それぞれの価値観を反映したライフスタイルをある程度確立してきた女性たちにとって、結婚後もそのライフスタイルを継続できる配偶者や結婚生活を希望する気持ちは強いと考えられる。しかし、結婚・出産によって生活を大きく変える現実、「現在のライフスタイルを転換して結婚をするのか」、という難しい決断を女性たちに迫っているのではないだろうか。

以上のように、未婚者が結婚を考えるにあたってライフスタイルは重要な意味を持つと考えられる。そこで、本稿ではライフスタイルに着目し、その分化が未婚者の結婚に対する態度にどのような影響を及ぼしているのか、を検討する。まず最初に、晩婚化現象におけるライフスタイル概念の重要性について論じた上で、(1) 未婚者のライフスタイルはどのように分化しているのか、(2) ライフスタイルの違いは結婚相手に望む条件や結婚意欲とどのように結びついているのか、という二つの課題を中心に、男女別に分析を進める。

晩婚化現象におけるライフスタイルの重要性

本稿では、一定の構造的制約の下で、個人が実際の生活の営みとして実現している選好パターンを「ライフスタイル」と定義する。ライフスタイルの分化をとらえるには様々なアプローチがありうるが、ここでは個人が置かれている社会経済的状況と関連づけながら検討するため、各人が保有している資源の保有量とその配分パターンに焦点をあてる。資源の中には所得や財産などに関わる「経済的資源」、社会関係の広がりなどの「関係資源」、職業上の地位や昇進の可能性などの「社会的資源」、「時間資源」などが含まれる。

ライフスタイルは個人の「価値観」によって方向づけられる一方、実際にその価値観を具体化するプロセスにおいては、各人が社会の中で占めている位置、特に、所有している

資源の種類や量によって規定される側面が大きい。価値観そのものが過去の経験や現在の社会構造上の位置によってかなりの程度影響を受けているため、社会経済的資源はライフスタイル分化において重要な役割を果たしていると考えられる。

このように個人の価値観および保有する資源が総体として顕在化したものとしてライフスタイルを定義することにより、価値観や志向性ではとらえきれない「構造的制約」という諸条件を検討することが可能になるが、さらに、「過去 - 現在 - 未来」という時間軸の流れの中で個人の行動が選択・規定されている側面についても明らかにすることができる。過去の経験や現在の諸条件によって制約されながら形成されたライフスタイルは、将来にわたる個人の様々な選択に対しても一定の拘束力を持つと考えられる。本稿で扱う晩婚化現象に即して考えてみると、例えば、結婚前のライフスタイルが望ましいものと感じられているほどそれを継続できる結婚相手の出現を待たせようし、それが現実には困難であれば、結婚そのものをやめるか、あるいはライフスタイルの転換を見据えつつ結婚を選択することになるだろう。日本で進行中の晩婚化現象には1980年代以降の女性役割に関する価値観の急激な変化が関係している、という指摘が既になされているが（阿藤, 1997）、ライフスタイルに着目することにより、結婚行動に対する社会経済的諸要因の影響を時間的経過の中で明らかにすることが可能となる。

現代社会では、ライフスタイルがアイデンティティの源泉になるという意味において、その重要性を増しているが（Giddens, 1991；Chaney, 1996）、その背景には、「選択肢の拡大」、「個人主義の高まり」という一連の社会変化がある。確かに、晩婚化も未婚者にとっての選択肢の拡大によって生じた現象ではあるが、他方で、個人の選択を可能とする社会的諸条件が未整備であることによる帰結でもある。性別役割分業システムが依然として強固であり、また、結婚観や家族観の流動化に見合う、新たなそして多様な結婚モデルや家族モデルが社会的コンセンサスを得る形では未だ登場していない、という状況の中で進行していることを見逃してはならないだろう。

個人の行動を説明する上でライフスタイルが重要性を増してきたその他の背景としては、経済のサービス化による職業構造の変化も関係していると考えられる。第三次産業の拡大と共にブルーカラーが減少し、ホワイトカラーが増加してきたことにより、ホワイトカラーの中に多様な価値観や意識を持つ層が出現している。特に、女性の場合には昇進可能性の低いホワイトカラーの割合が男性よりも相対的に高く、その中に多様な層が存在していると考えられる。ライフスタイルに着目することは、このような職種内分化をとらえるという点でも有効なアプローチとなるだろう。

データ

国立社会保障・人口問題研究所によって、1997年6月に全国の年齢18歳～50歳未満の独身男女12,553人を対象に実施された「第11回出生動向基本調査（独身調査）」のデータを用いる。調査方法は留置調査法で、密封回収方式で回収された。有効回収率は74.9%であり、

有効票数は9,407票である。この調査における独身者の定義には、未婚者だけでなく離別者および死別者も含まれるが、未婚者と既に結婚生活を体験した者では結婚に対する意識が大きく異なると考えられるため、本稿の分析は独身者（8,625票、全体の91.7%）を対象とする。なお、標本抽出法などの詳細については報告書を参照のこと（国立社会保障・人口問題研究所、1999）。

未婚者のライフスタイル分化の実態

1. 「ライフスタイル」概念の操作化

ライフスタイルを測定するために、表1に示す11の質問項目を用いる。それぞれの項目についての選択肢は、「あてはまる」、「どちらかといえばあてはまる」、「どちらかといえばあてはまらない」、「あてはまらない」の4段階である。

まず最初に、未婚者のライフスタイル分化を明らかにする上で重要と考えられる社会経済的資源に関して、「仕事」、「趣味」、「消費」、「交際」という4つの領域を取り上げる¹⁾。

この他に、個人が保有する資源とは異なる形で結婚に関する選択を方向づけている重要な側面として、「個人主義志向」を取り上げる。個人主義的ライフ

スタイルを求める傾向が強ければ、共同生活を前提とする結婚に対してより消極的な態度を持つことが予想される。

これらの中には「仕事」に関する項目が含まれているため、「学生」、「無職」の未婚者は以下の分析から除かれることになる。また、有職者のうち「農林漁業従事者」は男女共に約0.5%と代表性が低いいため分析から除く。したがって、以下の分析対象は農林漁業以外の職業に従事する未婚者となる。

男女別の回答結果をパーセントで示したのが表2、表3である。分析に先立ち、男女別に全体的な傾向を確認しておきたい。

まず最初に「仕事」に関してみると、今後何らかの達成を期待できる割合は女性よりも男性で高いことがわかる。このことを反映する形で、仕事にやりがいを感じていたり、仕

表1 ライフスタイルの測定

		質 問 項 目
社会 経済 的 資源	仕 事	仕事にやりがいを感じている 今の仕事で昇進したり、事業で成功する見込みは高い 仕事のために、私生活を犠牲にすることがよくある
	趣 味	生きがいとなるような趣味やライフワークを持っている
	消 費	仕事以外で、国内旅行や海外旅行によく出かける 衣服や持ちものには、こだわりが強い方だ 欲しいものを買ったり、好きなことに使えるお金が少ない
	交 際	気軽に一緒に遊べる友人が多い 異性の友人は多い方だ
志向	個人主義	一人では休日や自由時間をもてあましてしまうことが多い 一人の生活を続けても寂しくないと思う

1) 調査票に含めることができる質問数には一定の量的制約があり、これらの項目が未婚者のライフスタイルを必ずしも網羅しているわけではなく、また、領域によって取り上げることができた項目数にもばらつきはあるが、結婚に関する意識や結婚意欲との関連を検討する上で欠かせない側面を取り上げるように考慮しながら作成にあたった。

表2 ライフスタイル項目の単純集計 (男性：%)

	あてはまらない	どちらかと言え あてはまらない	どちらかと言え あてはまる	あてはまる
a. 仕事以外で、国内旅行や海外旅行によく出かける	56.2	21.5	15.0	7.3
b. 衣服や持ちものには、こだわりが強い方だ	26.0	27.3	26.6	20.0
c. 欲しいものを買ったり、好きなことに使えるお金が少ない	15.0	29.8	30.3	24.9
d. 気軽に一緒に遊べる友人が多い	11.0	25.9	35.4	27.7
e. 異性の友人は多い方だ	28.5	40.5	21.6	9.4
f. 生きがいとなるような趣味やライフワークを持っている	12.7	26.1	31.0	30.2
g. 一人では休日や自由時間をもてあましてしまうことが多い	29.1	31.4	26.4	13.1
h. 一人の生活を続けても寂しくないと思う	25.5	34.2	25.7	14.5
i. 仕事にやりがいを感じている	12.1	23.6	39.7	24.5
j. 今の仕事で昇進したり、事業で成功する見込みは高い	21.0	37.1	31.6	10.3
k. 仕事のために、私生活を犠牲にすることがよくある	18.7	28.5	33.0	19.7

表3 ライフスタイル項目の単純集計 (女性：%)

	あてはまらない	どちらかと言え あてはまらない	どちらかと言え あてはまる	あてはまる
a. 仕事以外で、国内旅行や海外旅行によく出かける	41.7	19.8	24.0	14.5
b. 衣服や持ちものには、こだわりが強い方だ	11.9	25.2	38.3	24.6
c. 欲しいものを買ったり、好きなことに使えるお金が少ない	12.6	34.1	30.9	22.3
d. 気軽に一緒に遊べる友人が多い	7.6	24.9	40.1	27.4
e. 異性の友人は多い方だ	25.7	38.8	24.2	11.3
f. 生きがいとなるような趣味やライフワークを持っている	18.3	33.9	26.5	21.3
g. 一人では休日や自由時間をもてあましてしまうことが多い	33.8	34.8	22.5	8.9
h. 一人の生活を続けても寂しくないと思う	34.6	34.2	19.5	11.8
i. 仕事にやりがいを感じている	14.5	29.7	35.6	20.2
j. 今の仕事で昇進したり、事業で成功する見込みは高い	38.5	39.5	16.3	5.8
k. 仕事のために、私生活を犠牲にすることがよくある	25.2	31.5	28.7	14.6

事のために私生活を犠牲にする傾向は男性の方が強い。また、生きがいとなるような「趣味やライフワーク」を持っている割合も高い。これらのことから、男性は「仕事」と「趣味」に生活の重点が置かれていることがわかる。他方、女性は旅行に出かけたり、衣服や持ち物にこだわるという「消費」に力点がおかれている。「交際」については男女でほと

んど違いが見られない。興味深いのは、「個人主義志向」に関してであり、男性は「1人では時間をもてあましてしまうことが多い」という回答が女性よりもやや多い反面、「一人の生活を続けても寂しくないと思う」という割合も相対的に高い。

以下ではこれらの項目すべてを用いて、男女別にクラスター分析をおこない、ライフスタイルパターンを析出する。なお、選択肢は「あてはまる」が1、「あてはまらない」が4という順序で回答されているが、以下の分析では結果の解釈を容易にするため、数値が大きいほど活動度が高いことを意味するように、c、g以外の項目について選択肢のスコアを逆転させ、「あてはまらない」が1、「あてはまる」が4とする。

2. ライフスタイルのクラスター分析

サンプル数が多いという計算上の制約があるため、階層化クラスター分析ではなく、非階層化クラスター分析を用いる。計算は、SASのFASTCLUSプロシジャー（K-means法）でおこなう。非階層化クラスター分析ではあらかじめクラスター数を指定しておく必要がある。最終的にクラスター数をいくつとするのか、に関しては、30種類の基準量が検討された結果、CCC（Cubic Clustering Criterion）が安定した有効性を持つ基準の一つであることが確認されているため（Milligan and Cooper, 1985）、本稿ではCCCを採用する。

それぞれの質問項目のスコアを平均0、分散1に標準化してからクラスター分析をおこない、CCCという統計学的基準と解釈可能性の両方に考慮しながら検討した結果、最終的に男性は4クラスター、女性は5クラスターとなった²⁾。

2) CCCは、最大値が適切と推測されるクラスター数を表し、2以上のスコアが望ましいとされる。また、クラスター数の判定には、X軸にクラスター数、Y軸にCCCの値をグラフ化してそのプロットパターンを検討する必要がある（Sarle, 1983）。サンプル数が少ない場合には、サンプル数の1/10程度までクラスターの数ごとにCCCを求めると望ましいとされているが、ここではサンプル数が多いため、最大25のクラスター数まで男女別にCCCを求めた。

図18、図19に示すように、男女共にCCCの値は2を大きく超えているが、CCCの最大値はクラスター数2のところであり、CCCの基準に従えば、クラスター数は男女共に2となる。

図18 クラスター数とCCC（男性）

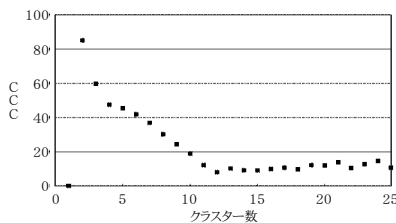
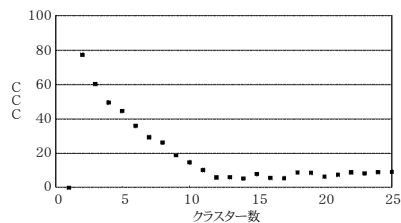


図19 クラスター数とCCC（女性）



しかし、クラスター分析はもともと推測統計というよりも、対象や変数の「分類」を目的として用いられる記述的手法であるため、最終的なクラスター数をいくつとするのか、という問題は、分析目的、研究テーマに関して研究者が持っている情報などに依存する部分が大きい（Romesburg, 1989）。例えば、マーケティング調査では、クラスター数が多すぎると企業の製品開発や営業戦略が煩雑になりすぎる、という実務上の要請のために、クラスター数は10以内に収められることが多い。

本稿の目的は、未婚者のライフスタイル分化と結婚観や結婚意欲の対応関係を検討することにあり、あまりに多すぎるクラスター分類は分析結果の解釈を複雑にしてしまうし、逆に少なすぎても多様な現実を反映することができない。クラスター数2の場合、全ての領域に活発なクラスターと、不活発なクラスターに分かれるにすぎない。また、クラスター数3の場合にも、中間的なクラスターが加わるだけである。CCCが示しているようになるべく少ないクラスター数の中で、活発度に加えてその中身の多様性もとらえることができるように考慮しつつ検討した結果、最終的に、男性は4クラスター、女性は5クラスターとなった。

(1) 男性のライフスタイル分化

男性のライフスタイルは4パターンに分化している。クラスターごとに各項目の平均スコアをグラフにしたのが図1から図4である。スコアは全て標準化してあるため、項目間のスコアを比較することができる。

目盛りは最小 - 1 から最大 +1.5 の範囲であり、全体の面積が外側に広がっているほど活発なライフスタイルであること、あるいは、個人主義志向が強いことを表している。以下では、それぞれのクラスターの特徴について、他のクラスターと比較しながら検討する。

クラスター1は、ほとんどすべての領域について最も多くの資源を保有している点が最大の特徴である。仕事にやりがいを感じ、将来的にもある程度の達成を果たせる見込みが高い一方、消費も活発であり、生きがいとなる趣味を持ち、友人との交際も楽しむという充実したライフスタイルである。

クラスター2は、仕事は低調であり、経済的ゆとりも乏しいが、身だしなみに気を配り、異性も含めた友人交際を中心に据えている点が特徴的である。また、趣味のスコアはクラスター1に次いで高く、全体的にプライベートに力点が置かれている。

クラスター3は、クラスター2と対照的に、生活の中心が仕事にあり、私生活はどの側面に関しても低調である。クラスター3はクラスター1と同程度に仕事で私生活を犠牲にしているが、仕事で成功する可能性は低く、仕事にやりがいを感じていないという点で違

図1 クラスター1 (男性：28.8%)

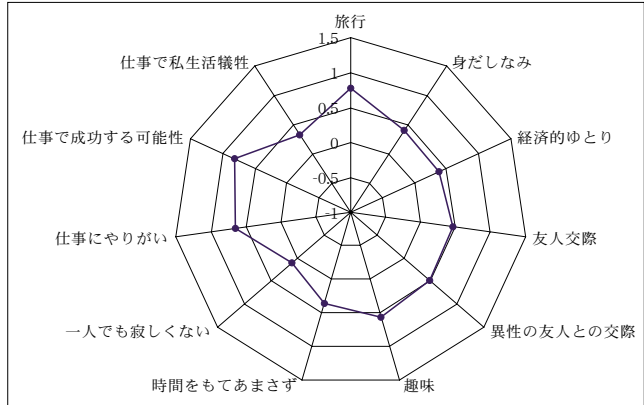


図2 クラスター2 (男性：24.2%)

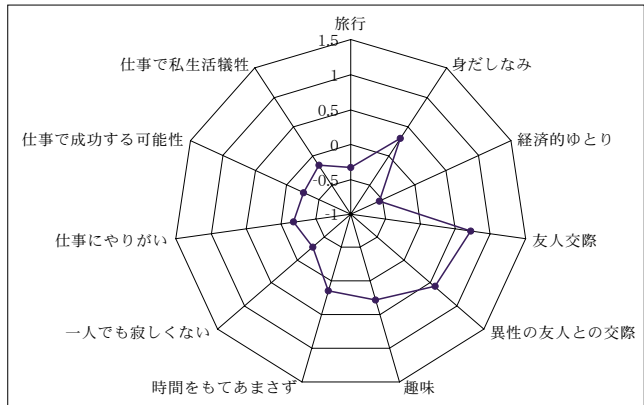
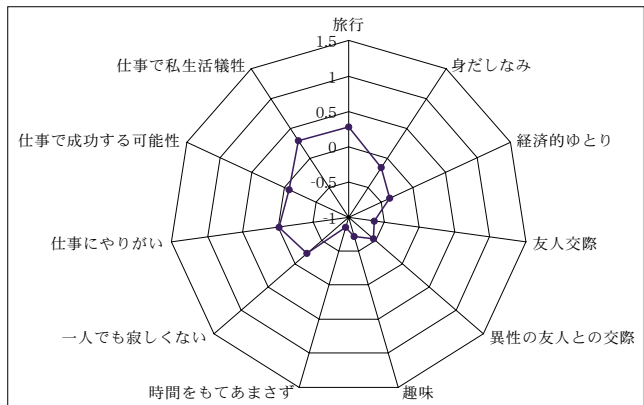


図3 クラスター3 (男性：23.4%)



いが見られる。友人との交際は少なく、趣味も少ない。プライベートの低調さを反映していると考えられるが、「一人では時間を持てあましてしまう」という感覚が最も強い。

クラスター4は、経済的ゆとりは4クラスターの中で最も高い。他のクラスターと比べて特徴的であるのは、仕事や趣味、交際のいずれの側面でも不活発であるにもかかわらず、「一人でも時間をもてあまさない」、「一人の生活を続けても寂しくない」という個人主義的ライフスタイルが身につけている点である。

以上の検討から、クラスター1は「充実型」ライフスタイル、クラスター2は「交際中心型」ライフスタイル、クラスター3は「仕事犠牲型」ライフスタイル、クラスター4は「不活発型」ライフスタイルを表していると考えられる。

(2) 女性のライフスタイル分化

女性のライフスタイルは5パターンに分化している。男性の分析結果と同様に、クラスターごとに各項目の平均スコアをグラフにしたのが図5～図9である。

クラスター1は、クラスター3に次いで仕事に関するスコアが高く、仕事を中心としながら、生きがいとなる趣味も持っているという堅実なライフスタイルである。また、他のクラスターと比べて「一人の生活を続けても寂しくない」と感じている傾向が強い。

クラスター2は、全ての項目についても最もスコアが低い。仕事、趣味、消費、交際のいずれの領域についても不活発であり、また、

図4 クラスター4 (男性：23.6%)

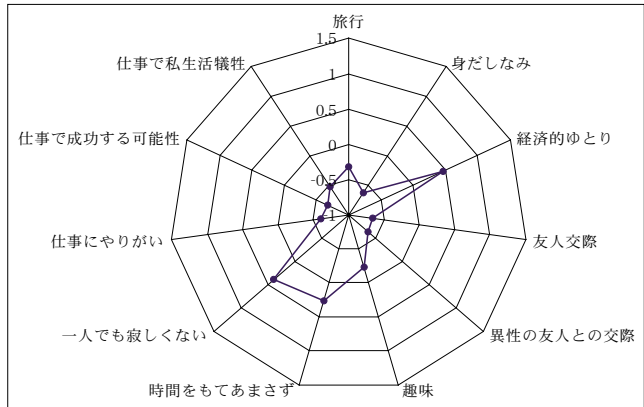


図5 クラスター1 (女性：21.5%)

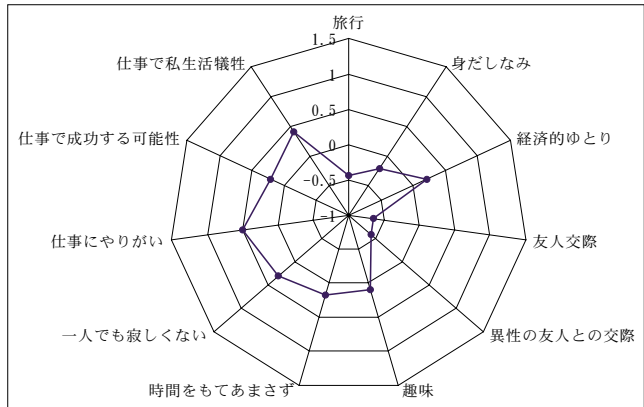
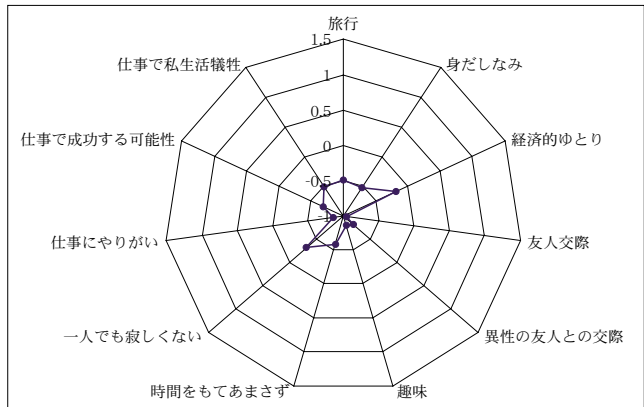


図6 クラスター2 (女性：18.1%)



一人では時間を持て余してしまい、一人の生活を続けることに対して寂しさを感じている。少なくともここで取り上げたライフスタイルに関しては、最も疎外された状況に置かれていると言えるだろう。

クラスター3は、男性のクラスター1と同様に、いずれの領域についても充実している。仕事で私生活を犠牲にする部分も大きいですが、キャリア展望を持ち、仕事にやりがいを感じている。消費、趣味、友人交際という私生活も充実しており、個人主義志向も強い。

クラスター4は、異性の友人も含めた交際を中心とするライフスタイルである。仕事の比重は低く、消費は低調である。一人では時間を持てあましてしまい、また、一人の生活を続けることに寂しさを感じる度合いはクラスター2に次いで高い。

クラスター5は、旅行によく出かけ、身だしなみに気を配り、経済的ゆとりも多いというように消費生活の充実が特徴である。将来的にキャリアを達成できる可能性は低く、仕事にやりがいを感じていないことが背景にあると考えられるが、趣味も充実しており、全体的にプライベートに重きを置いている。

以上の検討から、クラスター1は「堅実型」ライフスタイル、クラスター2は「不活発型」ライフスタイル、クラスター3は「充実型」ライフスタイル、クラスター4は「交際中心型」ライフスタイル、クラスター5は「消費中心型」ライフスタイルを表していると考えられる。

図7 クラスター3 (女性: 18.2%)

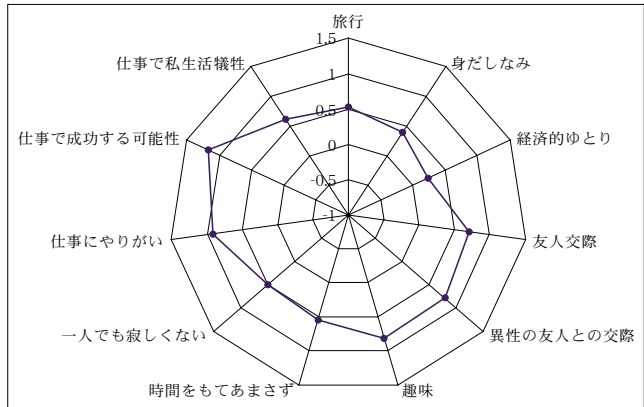


図8 クラスター4 (女性: 19.4%)

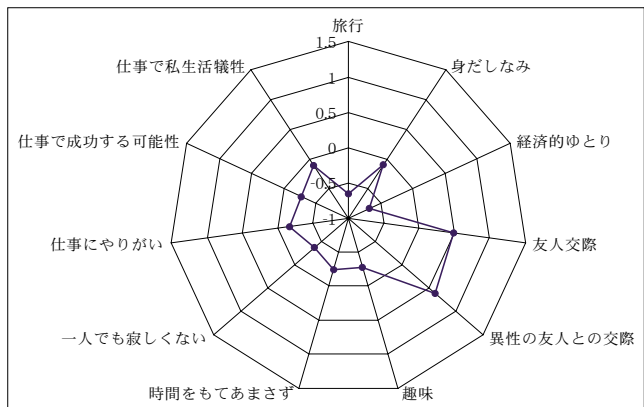
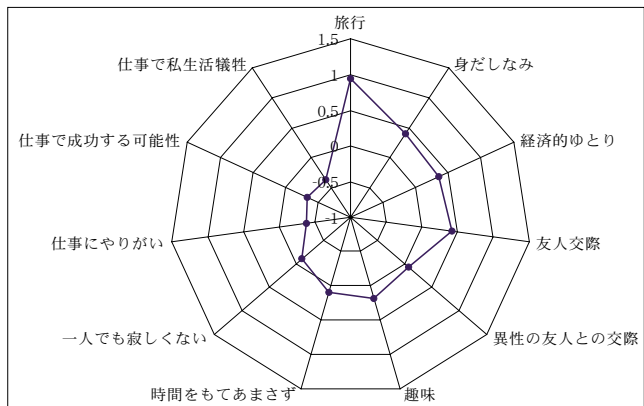


図9 クラスター5 (女性: 22.8%)



男女で共通するライフスタイルは、「充実型」、「交際中心型」、「不活発型」の3つであるが、同じ「不活発型」でも、女性の方が男性よりも経済的ゆとりに乏しく、一人の生活を消極的にとらえているという点で違いが見られる。これらの他に、男性の場合には「仕事犠牲型」、女性の場合には「堅実型」および「消費中心型」というパターンがある。

(3) クラスターの属性

各クラスターはどのような属性の未婚者から構成されているのだろうか。

男性について、職業別、学歴別にクラスター構成を示したのが図10、図11である。自営業では「仕事犠牲型」の割合が最も高い。専門職と事務職についてはほぼ似たような傾向が見られるが、専門職の方が「交際中心型」がやや多く、事務職では「不活発型」がやや多いという違いがある。管理職は「充実型」が4割強を占めている反面、「不活発型」も現場労働に次いで2割強と多い。販売・サービス職は、人と接する仕事であることが関係しているのだろうか、「交際中心型」が約3割を占めている。現場労働では「充実型」の割合が

図10 職業別のクラスター構成 (男性)

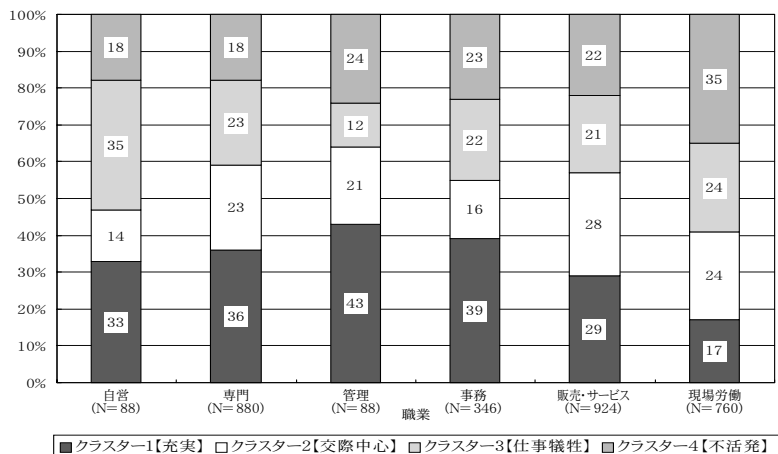
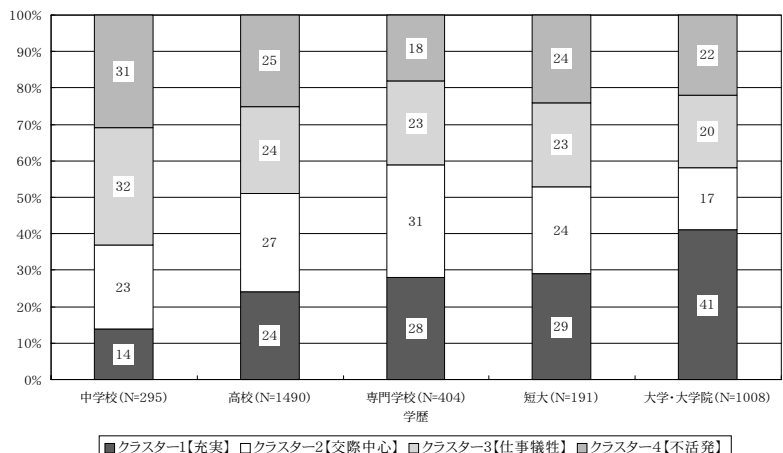


図11 学歴別のクラスター構成 (男性)



最も低く、「不活発型」が最も多い。職業とライフスタイルの間にはある程度の対応関係が見られるものの、同じ職種の中に多様なライフスタイルが存在しているのも確かである。

学歴との関連を見ると、「充実型」は高学歴になるほど増加し、大卒・大学院卒では中卒の約3倍も多い。中卒では「仕事犠牲型」と「不活発型」が6割強を占めている。高卒では4つのライフスタイルパターンがほぼ同じ割合で存在している。

年齢階層別に見ると(図12)、20代前半までは「交際中心型」が最も多いものの次第に減少し、逆に、「不活発型」は年齢と共に増加している。「仕事犠牲型」はいずれの年齢階層においても、2割程度存在している。「充実型」は30代前半で最も多い。

女性の場合、自営業と管理職のサンプル数が少ないために、それぞれの職種の代表性は低いが、限られた範囲で考察をおこなう(図13)。仕事と私生活の両面が充実した「充実型」と「堅実型」の割合は管理職と専門職で高く、両方を合計するとそれぞれ7割強、6割弱を占めている。なお、管理職では「交際中心型」が0のため、グラフでは表示されていない。

図12 年齢階層別のクラスター構成 (男性)

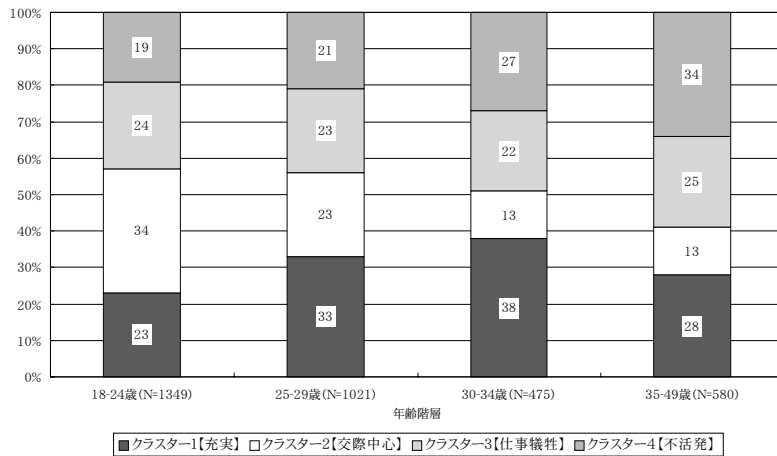
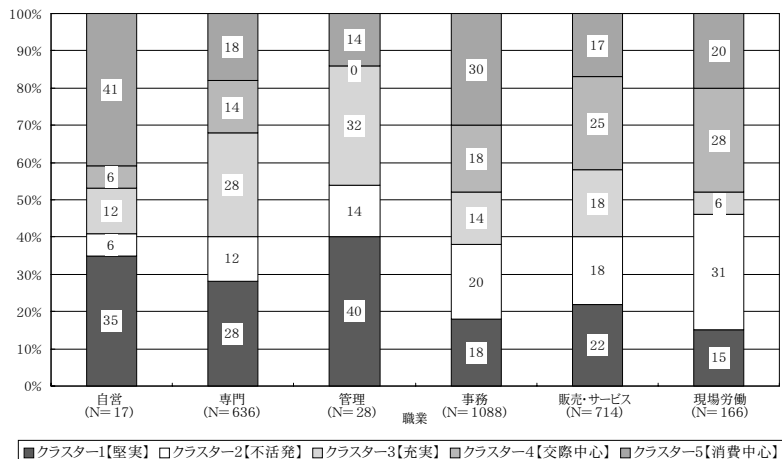


図13 職業別のクラスター構成 (女性)



い。「消費中心型」の割合は自営業と事務職で高い。販売・サービス職、現場労働では「交際中心型」が多いが、現場労働では男性と同様に「不活発型」が最も多い。

学歴との関連については（図14）、「堅実型」はどの学歴にも2割程度存在している。「不活発型」は学歴が高くなるほど減少している。男性と同様に「充実型」が最も多いのは大卒・大学院卒であるが、専門学校卒がそれに続く。興味深いのは、専門学校卒と短大卒の違いである。専門学校卒の場合には「充実型」が最も多いのに対し、短大卒では「消費中心型」が最も多い。いずれも2年間の修学年数であるが、その後のライフスタイルパターンには違いが見られる。「交際中心型」は中卒、高卒で多い。

年齢との関連については（図15）、20代前半までは「交際中心型」が最も多いが年齢と共に減少していく、という男性と同じ傾向が見られる。しかし、男性では「不活発型」が年齢と共に増えているが、女性の場合にはそのような傾向は見られず、むしろ、「堅実型」と「充実型」が増加する。また、「消費中心型」は20代後半から30代前半にかけて多い。

図14 学歴別のクラスター構成（女性）

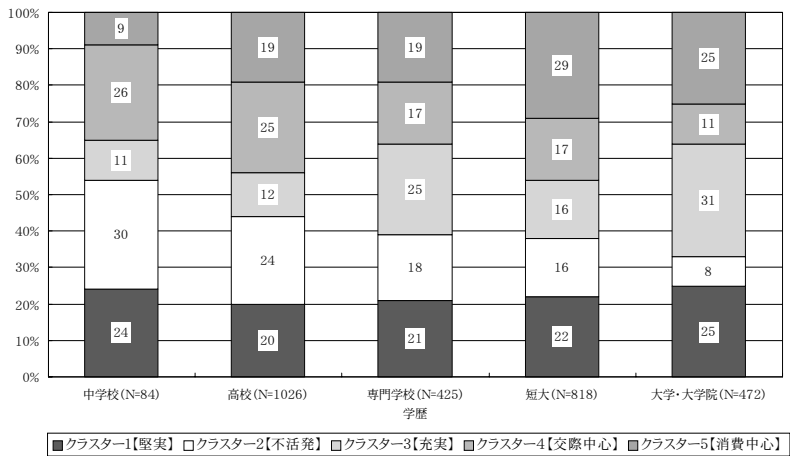
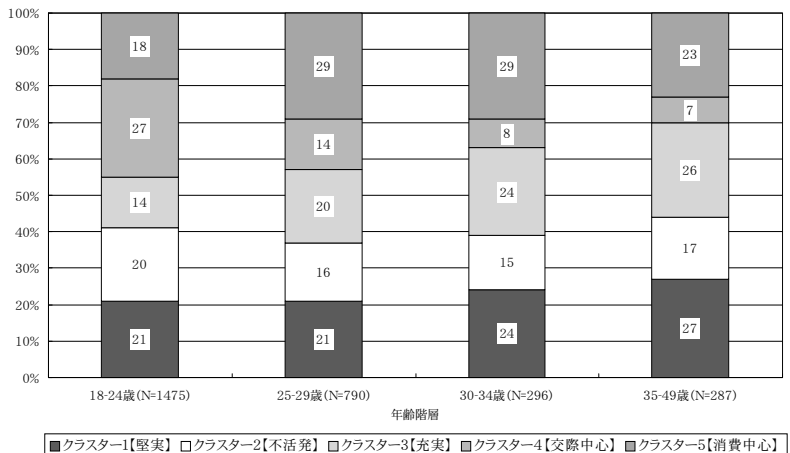


図15 年齢階層別のクラスター構成（女性）



ライフスタイルと結婚相手の条件

ライフスタイルの違いによって、結婚相手に望む条件はどのように異なるのだろうか。調査票では「あなたは結婚相手を決めるとき、次のことについてどの程度重視しますか」という質問に「重視する」、「考慮する」、「あまり関係ない」の3段階で回答を求めているので、順に3点、2点、1点を与え、男女別に平均値を計算した結果が表4と表5である。全般的には、男女共に結婚相手に望む条件は「充実型」で最も厳しく、「不活発型」でこ

表4 クラスタ別々の結婚相手の条件（男性）

	クラスター1 【充実】	クラスター2 【交際中心】	クラスター3 【仕事犠牲】	クラスター4 【不活発】
人から***	2.86	2.80	2.75	2.74
学歴***	1.35	1.20	1.21	1.21
職業***	1.45	1.35	1.37	1.30
収入などの経済力*	1.35	1.36	1.31	1.29
自分の仕事に対する理解と協力***	2.47	2.29	2.27	2.09
家事・育児に対する相手の役割***	2.30	2.25	2.23	2.15
共通の趣味***	2.03	1.97	1.84	1.79
相手の容姿***	1.97	1.92	1.89	1.85
相手の親との同居	1.73	1.68	1.71	1.70
自分の親との同居	1.80	1.75	1.77	1.74

注) ***は1%水準で有意、*は10%水準で有意

表5 クラスタ別々の結婚相手の条件（女性）

	クラスター1 【堅実】	クラスター2 【不活発】	クラスター3 【充実】	クラスター4 【交際中心】	クラスター5 【消費中心】
人から**	2.90	2.90	2.94	2.90	2.95
学歴***	1.60	1.44	1.67	1.43	1.69
職業***	2.01	1.92	2.05	1.93	2.04
収入などの経済力	2.26	2.21	2.30	2.26	2.28
自分の仕事に対する理解と協力***	2.37	2.08	2.57	2.29	2.21
家事・育児に対する相手の役割	2.34	2.29	2.38	2.29	2.30
共通の趣味***	2.03	1.98	2.21	2.04	2.23
相手の容姿	1.81	1.81	1.84	1.76	1.83
相手の親との同居**	2.14	2.19	2.09	2.08	2.20
自分の親との同居	1.82	1.82	1.77	1.77	1.82

注) ***は1%水準で有意、**は5%水準で有意

だわりが最も少ないという傾向が見られる。「充実型」ライフスタイルを確立している男性の場合、「自分の仕事に対する理解と協力」と共に「家事・育児に対する相手の役割」もかなり重視するが、女性の場合には「家事・育児に対する相手の役割」よりも「自分の仕事に対する理解と協力」を求めている。また、仕事に比重を置く「堅実型」も、「自分の仕事に対する理解と協力」を重視している。女性では、「充実型」と並んで「消費中心型」も結婚相手に高い理想を求める傾向が強いが、「自分の仕事に対する理解や協力」よりも、「学歴」や「職業」、「相手の親との同居」を重視していることから、「夫は経済責任、妻は家庭責任」という性別役割分業を前提に考えている傾向がうかがえる。

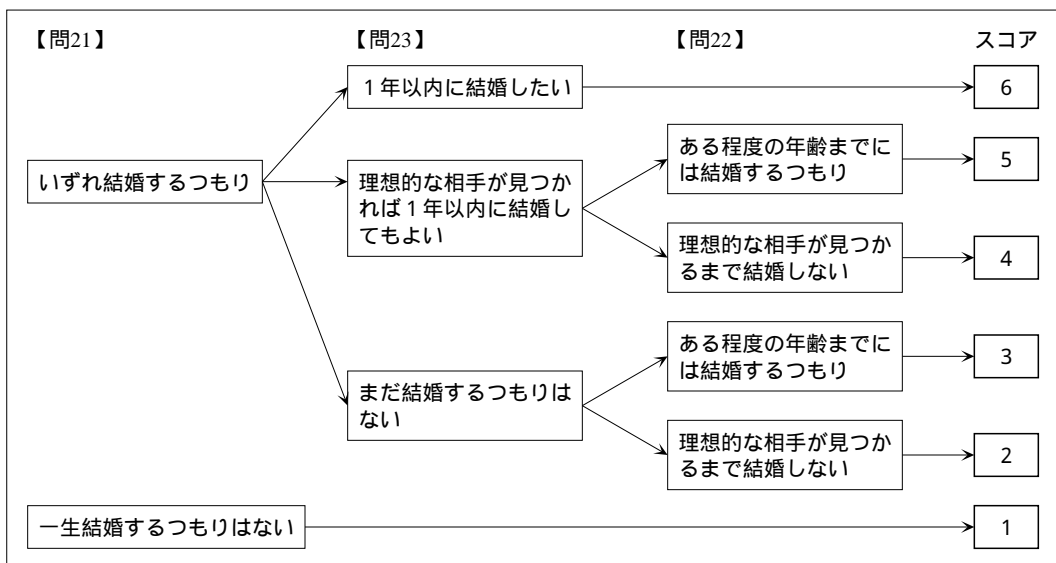
ライフスタイルと結婚意欲

1. 「結婚意欲」の操作化

以下では、未婚者の「結婚意欲」について検討する。報告書では「結婚からの心理的距離」として操作化されているスコア（国立社会保障・人口問題研究所、1999：1章）の方向を逆転し、大きな値ほど「結婚したい」という気持ちが強いことを表すように変更したスコアを用いる。具体的には、結婚に対する考え方を尋ねた複数の質問（問21、問22、問23）の回答を組み合わせ、図16に示す手順で数量化する。

まず最初に、問21で一生を通じての結婚に対する考え方について「一生結婚するつもりはない」と回答した人に1を与え、「いずれ結婚するつもり」と回答した人を次の操作にしたがって2～6のいずれかを与える。問23の1年以内の結婚に対する考え方について、無条件に「1年以内に結婚したい」と回答した場合には6、「理想的な相手が見つければ1年以内に結婚してもよい」と回答した場合には、問22で「ある程度の年齢までには結婚するつもり」と回答した場合には5、「理想的な相手が見つかるまで結婚しない」と回答した場合には4、「ある程度の年齢までには結婚するつもり」と回答した場合には3、「理想的な相手が見つかるまで結婚しない」と回答した場合には2という回答のうち、問22で「ある程度の年齢までには結婚す

図16 「結婚意欲」の測定

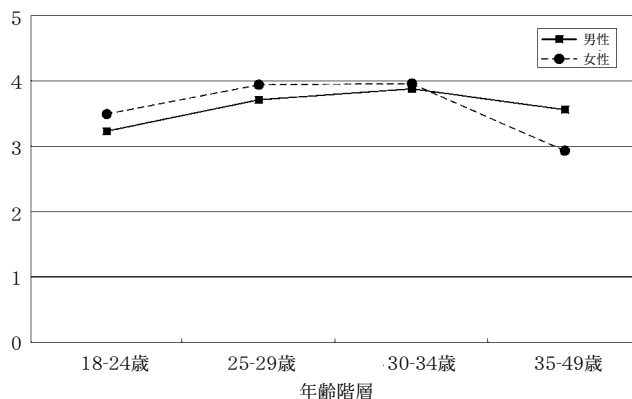


るつもり」と答えた人に5、「理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」と答えた人に4を与える。そして、問23で「まだ結婚するつもりはない」と回答した人のうち、問22で「ある程度の年齢までには結婚するつもり」と答えた人に3、「理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」と答えた人に2を与える。

2. 年齢と結婚意欲の推移

年齢と共に結婚意欲はどのように変化するのだろうか(図17)。興味深いのは、晩婚化の進展を受けて、30代前半の結婚意欲は20代後半とほぼ同水準に保たれている点である。また、女性の結婚意欲の水準は30代前半までは男性よりも高いものの、35歳以降に急激に低下するのに対し、男性の場合は20代前半よりも高い結婚意欲が維持されている。

図17 年齢階層と結婚意欲



3. 結婚意欲の規定要因

これまでの検討によって、ライフスタイルによって結婚相手に望む条件には違いが見られ、また、結婚意欲は年齢と共に変化していることが明らかになった。そこで、結婚意欲にライフスタイルがどのような影響を及ぼしているのか、という問題について、年齢階層別に重回帰分析を用いて検討する³⁾。

ライフスタイルについては、「不活発型」を基準とするダミー変数とする。職業については「事務職」を基準とするダミー変数とし、学歴については教育年数を用いる。その他のコントロール変数として、「人口集中地域に居住しているか否か」、「親と同居しているか否か」、「年収」、「伝統的家族観」の4変数をモデルに含める。結婚に理想を求める傾向が強まっている中、家族の在り方に関わる価値観は、結婚意欲においても重要な位置を占められていると考えられる⁴⁾。各変数の操作化については表6を参照。

3) 年齢階層別の分析に先立ち、全ての年齢層を対象に説明変数の一つとして年齢を含めたモデルを男女別に検討したが、モデルの説明力は極めて低かったため、年齢階層別に分析を進めた。この結果は、年齢によって結婚意欲を規定するメカニズムはかなり異なり、結婚意欲に対して年齢の線型効果を仮定するのは無理があることを示していると考えられる。

4) 価値観の項目はこの他に「結婚前の男女でも愛情があるなら性交渉を持ってかまわない」、「結婚しても、人生には結婚相手や家族とは別の自分だけの目標を持つべきである」、「恋愛と結婚は別である」という3つがあり、これらを含めた9項目で因子分析(バリマックス回転)をおこなうと、男女共に、固有値1を超える因子が二つ得られた。第一因子には表6に示す6項目の因子負荷量が高く、第二因子は残りの3項目の因子負荷量が高い。第二因子の解釈は難しく、また、二つの因子を同時に重回帰分析に含めたモデルも検討したが有意な効果は得られなかったため、伝統的家族観を表していると考えられる6項目で主成分分析をする方針を採用した。なお、因子パターンは男性で $a=0.57$, $b=0.69$, $c=0.49$, $d=0.67$, $e=0.75$, $f=0.64$ 、女性で $a=0.59$, $b=0.69$, $c=0.56$, $d=0.69$, $e=0.74$, $f=0.64$ である。

表6 説明変数の操作化

人口集中地域	人口集中地域を1, それ以外を0とするダミー変数
親と同居	同居を1, 非同居を0とするダミー変数
学歴	教育年数
年収	1 = 100万円未満 2 = 100万円以上～200万円未満 3 = 200万円以上～300万円未満 4 = 300万円以上～400万円未満 5 = 400万円以上～500万円未満 6 = 500万円以上～600万円未満 7 = 600万円以上～800万円未満 8 = 800万円以上
職業	「事務職を」基準とし, それぞれの該当クラスターを1, それ以外を0とするダミー変数
ライフスタイル	「不活発型」を基準とし, それぞれの該当クラスターを1, それ以外を0とするダミー変数
伝統的家族観	a. 生涯を独身で過すということは, 望ましい生き方ではない b. 男女と一緒に暮らすなら結婚すべきである c. 結婚したら, 家庭のためには自分の個性や生き方を半分犠牲にするのは当然だ d. 結婚後は, 夫は外で働き, 妻は家庭を守るべきだ e. 結婚したら, 子どもは持つべきだ f. いったん結婚したら, 性格の不一致ぐらいで別れるべきではない a～fの6項目について主成分分析し, そのスコアを用いる.

まず最初に男性の分析結果から検討する。ライフスタイルの効果を見ると、「仕事犠牲型」の場合には、結婚にある種の安らぎを求めているのだろうか、どの年齢階層においても結婚意欲は高い。20代後半から30代前半にかけては、「充実型」、「交際中心型」でも結婚意欲が高まる。興味深いのは、年齢階層によって職種のとばす効果が異なる点である。具体的には、結婚意欲は20代前半では現場労働職で高まり、20代後半になると販売・サービス職で高くなり、30代前半では自営業以外の全ての職種で高くなり、専門職では30代後半以降においても高い結婚意欲が維持される。なお、20代のうちは都市に住むことは結婚意欲を低下させる効果がある（女性にはこのような効果は見られない）。また、男性の場合には年齢階層に関わりなく、年収が高いほど結婚意欲が高い。これらの分析結果は、男性が結婚を考える際には、「稼ぎ手役割を果たせるか否か」、が重要な意味を持つことを示していると考えられる。

女性の場合には、男性のように職種や学歴の効果はあまり見られず、むしろライフスタイルの影響が強い。最も興味深いのは「充実型」の効果であり、30代前半までは一貫して結婚意欲が低く、男性とは対照的である。この結果は、仕事もプライベートも充実したライフスタイルを送る女性にとっては、結婚によってそれらを失う可能性が高いと認識されている現実を示しているのではないだろうか。さらに、20代前半までは「充実型」だけではなく、「堅実型」、「交際中心型」のライフスタイルにおいても結婚意欲が低いことから、ある程度活発なライフスタイルを確立している女性たちには、若いうちは結婚を避けようという意識が働いていると考えられる。ライフスタイルの持つこのような効果は、女性にとっては結婚がライフスタイルの転換を迫る側面を有していることを示していると言える。

だろう。また、20代では年収が低いほど結婚意欲も低いという関連が見られることから、若い段階においては経済的ゆとりの乏しさが女性に対しても結婚を妨げる要因として作用

表7 男性の結婚意欲に関する重回帰分析 (年齢階層別)

説明変数	18-24歳(N = 1003)	25-29歳(N = 855)	30-34歳(N = 388)	35-49歳(N = 442)
人口集中地域	0.08***	0.10***	0.08	0.07
親と同居	0.00	0.00	0.07	0.08*
学歴	0.01	0.10***	0.11**	0.08
年収	0.10***	0.14***	0.11**	0.14***
自営業	0.02	0.02	0.07	0.01
専門職	0.07	0.04	0.17**	0.14**
管理職	0.03	0.01	0.12**	0.01
販売・サービス職	0.07	0.08*	0.14**	0.08
現場労働職	0.10**	0.04	0.20***	0.05
クラスター1【充実】	0.02	0.17***	0.16***	0.05
クラスター2【交際中心】	0.06	0.14***	0.18***	0.08
クラスター3【仕事犠牲】	0.10***	0.18***	0.17***	0.10*
伝統的家族観	0.21***	0.25***	0.26***	0.31***
F値	6.40***	10.23***	5.54***	6.54***
決定係数	0.08	0.14	0.16	0.17
修正決定係数	(0.07)	(0.12)	(0.13)	(0.14)

注) ***は1%水準で有意, **は5%水準で有意, *は10%水準で有意

表8 女性の結婚意欲に関する重回帰分析 (年齢階層別)

説明変数	18-24歳(N = 1179)	25-29歳(N = 656)	30-34歳(N = 250)	35-49歳(N = 210)
人口集中地域	0.02	0.06	0.01	0.17
親と同居	0.04	0.02	0.11*	0.18***
学歴	0.04	0.02	0.24***	0.11
年収	0.11***	0.14***	0.05	0.13*
自営業	0.06**	0.08**	0.08	0.02
専門職	0.01	0.02	0.04	0.00
管理職	0.01	0.02	0.03	0.02
販売・サービス職	0.04	0.03	0.11*	0.02
現場労働職	0.02	0.05	0.10	0.14*
クラスター1【堅実】	0.10***	0.07	0.00	0.04
クラスター3【充実】	0.12***	0.14***	0.19**	0.04
クラスター4【交際中心】	0.09**	0.03	0.04	0.16**
クラスター5【消費中心】	0.03	0.00	0.02	0.10
伝統的家族観	0.28***	0.31***	0.20***	0.20***
F値	10.45***	6.96***	3.38***	2.72***
決定係数	0.11	0.13	0.17	0.16
修正決定係数	(0.10)	(0.11)	(0.12)	(0.10)

注) ***は1%水準で有意, **は5%水準で有意, *は10%水準で有意

していると考えられる。なお、男女共に、伝統的結婚観を持つ場合には結婚意欲が高い。

結論

本稿では、晩婚化が進行している社会的背景を明らかにするために、未婚者のライフスタイル分化の実態を明らかにし、それが結婚相手に望む条件や結婚意欲とどのように関連しているのか、を実証的に検討してきた。明らかになった主な知見は次の5点である。

第一に、性別によってライフスタイルパターンは異なる。クラスター分析の結果、男性の場合には、仕事にも私生活にも積極的な「充実型」、仕事よりも私生活、特に友人交際に重きを置く「交際中心型」、仕事に追われている「仕事犠牲型」、いずれの領域も不活発であるが個人主義志向の強い「不活発型」の4パターンが析出された一方、女性では、仕事と趣味のバランスがとれた「堅実型」、いずれの領域も不活発で孤独感も強い「不活発型」、仕事も私生活も充実した「充実型」、友人交際を中心とする「交際中心型」、仕事よりも消費生活や趣味に関心を寄せる「消費中心型」の5パターンに分化していることが明らかになった。

第二に、このようなライフスタイル分化は、職業や学歴とある程度対応しているものの、中間層を中心として、同じ職種内や学歴内で多様性も見られる。専門職や管理職、高学歴層では「充実型」が多く、現場労働職や低学歴層では「不活発型」が多いという関連性が見られる一方、事務職や販売・サービス職、高卒などの中間層では様々なライフスタイルが存在している。

第三に、ライフスタイルによって結婚相手に望む条件は異なる。男女共に「充実型」では理想が高く、「不活発型」では低い。仕事に意欲的なライフスタイルを確立している男女は「自分の仕事に対する理解と協力」を求めており、結婚後も仕事を重点的に考える傾向が強いが、男性の場合にはさらに「家事・育児に対する相手の役割」も重視している。また、「消費中心型」の女性も結婚相手に望む条件が厳しいが、「充実型」とは異なり、相手の社会経済的地位や親との同居を重視している。

第四に、様々な要因をコントロールした分析の結果、ライフスタイルは結婚意欲に有意な効果を及ぼしており、特に女性の場合には職種よりも強い影響力を持つことが明らかになった。男性の場合には、充実したライフスタイルの実現は結婚意欲を高めるが、女性の場合には逆に、結婚意欲を低下させる。「充実型」の女性が結婚相手に対して仕事に対する理解と協力を求める傾向が強いことを併せて考えると、特に「充実型」の女性にとって、現在の結婚の在り方はライフスタイルの転換を迫るコストの高いものであると言えるだろう。

第五に、社会経済的諸条件の持つ意味は男性にとって依然として大きいことが示されている。結婚意欲は職種によって規定されており、また、経済的ゆとりはどの年齢階層でも結婚意欲を高める効果を持っている。

以上の分析結果から晩婚化とライフスタイルの関連について次の二つの結論を導くこと

ができるだろう。第一に、男性の結婚意欲は職業や収入、学歴に代表される社会経済的地位によってかなり規定されていることから、依然として自らが「稼ぎ手」役割を果たせるか否かを中心に結婚を考える傾向が強いのに対し、女性が理想とする結婚相手の条件はライフスタイルによって分化しており、社会経済的条件のみにこだわりを求める傾向は薄れつつある。特に、キャリア展望をもっている女性たちは、自分の仕事に対する理解や協力を求める傾向が強い。

第二に、結婚の選択にライフスタイルが及ぼす効果は性別によって異なり、充実したライフスタイルの確立は、男性に対しては生活や人生をさらに豊かにするものとして結婚に目を向けさせるが、女性の場合には逆に、結婚は現在のライフスタイルを手放す契機としてとらえられ、結婚を回避する方向に作用している。

未婚者の結婚意欲が30代前半においても20代後半とほぼ同水準であるという知見と併せて総合的に考えるならば、「結婚」そのものが未婚者によって否定されているわけではなく、男性には「稼ぎ手役割」、女性には「家事・育児役割」を強調する社会システムの在り方が結婚コストを高め、結果的に「晩婚化」につながっていると言えるだろう。少子化の最大の要因である晩婚化に対して政策的に対応しようとするならば、性別役割分業を前提とした社会システムからの転換、すなわちジェンダー・フリーな社会システムへの移行が求められている。

文 献

- 阿藤誠 (1997) 「日本の超少産化現象と価値観変動仮説」 『人口問題研究』 第53巻第1号, pp.3-20
- Chaney, David. (1996) *Lifestyle*, London, Routledge
- Giddens, Anthony (1991) *Modernity and Self-Identity*, Cambridge, Polity Press
- Inoue, Shunichi (1998) "Family Formation in Japan, South Korea, and the United States: An Overview," Mason, Karen Oppenheimer, Noriko O. Tsuya and Minja Kim Choe (eds.) *The Changing Family in Comparative Perspectives: Asia and the United States*, Honolulu, East-West Center
- 国立社会保障・人口問題研究所 (1998) 『第11回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 独身者調査の結果概要』 国立社会保障・人口問題研究所
- 国立社会保障・人口問題研究所 (1999) 『平成9年 第11回出生動向基本調査 - 第 報告書 - 独身青年層の結婚観と子ども観』 国立社会保障・人口問題研究所
- 厚生省人口問題研究所 (1996) 『現代日本の家族に関する意識と実態 - 第1回家庭動向調査 (1993年)』 (財) 厚生統計協会
- Milligan, Glemm W. and Martha C. Cooper (1985) "An Examination of Procedures for Determining the Number of Clusters in a Data Set," *Psychometrika*, 50(2), pp.159-179
- 日本労働研究機構 (1995) 『職業と家庭生活に関する全国調査報告書』 日本労働研究機構
- Romesburg, H. Charles (1989) *Cluster Analysis for Researchers*, Florida, Robert E. Kreiger Publishing Company Inc [西田英郎・佐藤嗣二 (共訳) 『実例クラスター分析』 内田老鶴圃, 1992]
- Sarle, W.S. (1983) *Cubic Clustering Criterion: SAS Technical Report A-108*, Cary, NC: SAS Institute Inc
- 横浜市企画局少子・高齢化社会対策室 (1998) 『結婚に関する市民意識調査 - 少子化の要因分析 - 』 横浜市企画局少子・高齢化社会対策室

The Postponement of Marriage in Japan and the “Single Lifestyle”

Akiko IWAMA

The postponement of marriage is of strong concern in Japan because of its consequences for fertility. This study focuses on the lifestyle patterns of never-married adults to explain the variation in their attitude toward marriage as well as their desire for marriage, using the 11th Japanese National Fertility Survey, which uses a nationally representative sample conducted by the National Institute of Population and Social Security Research in 1997. To avoid biased results, the analyses are restricted to never-married men and women aged 18-49 who have jobs outside of the primary industries .

The results of cluster analysis show four lifestyle patterns among men and five among women. These lifestyle patterns differentiate the ideal type of spouse; for example, the women having a stronger career-orientation prefer a husband who understands their work situation. Generally, persons who are fulfilled in their public and private life expect a more superior spouse.

Using regression models by sex and cohort, the effects of lifestyle on the desire for marriage are estimated. Men tend to consider themselves to be the breadwinner and their marriage desires depend on their socioeconomic status; the higher the status is, the stronger the marriage desire. The effects of lifestyle are stronger than socioeconomic status among women. In addition, men with a fulfilled life have a stronger desire for marriage, while a fulfilled life is a disincentive to marry among women. These findings indicate that there is a gender difference in the relationship between lifestyle and the desire for marriage and that the perceived costs of marriage are especially high to women who enjoy their lives as singles.

研究ノート

中東諸国における健康の環境関連規定要因

小 島 宏

本研究では中東4カ国（エジプト、モロッコ、チュニジア、トルコ）における環境関連要因、特に環境衛生要因と都市環境の健康と死亡に対する影響を明らかにすることを目的として、Mosley and Chen (1984) により提案された乳児死亡に関する分析枠組みに基づいてDHS（人口保健調査）データにロジットモデルを適用した。本研究における大まかな仮説は好ましくない環境が有配偶女子の流産の頻度と乳幼児の下痢・死亡の頻度を高めるというものであった。また、Brockhoff (1995) の分析枠組みに基づき、低い環境衛生水準と関連する移動経験が有配偶女子の流産の頻度と乳幼児の下痢・死亡の頻度を高めるといふ仮説とともに、環境関連要因の影響は都市住民における移動経験の有無により異なるという仮説を検証した。多くの分析結果は仮説の通りであった。有配偶女子の流産と乳幼児の下痢・死亡は低い環境衛生水準と関連する傾向が示された。都市環境は好悪両面の影響をもつが、都市住民、特に移動経験者は直接的・間接的に不利な状況にあることも示された。

1. はじめに

近年、多くの途上諸国が急速な人口増加とともに、都市への急速な人口移動を経験している。しかし、必要とされる都市のインフラおよびサービスと良質で安全な住宅の供給拡大が伴っておらず、都市住民の多くが健康と生命の危険にさらされていると言われる。また、都市内部でも農村からの移動者が多い地域と非移動者が多い地域の間で環境衛生状態に大きな差がある可能性があり、移動者と非移動者の間の格差に注意を払う必要がある。さらに、農村の地域における環境衛生状態も必ずしも恵まれているわけではない。

かつてはこのような関心に基づく実証分析が容易でなかったが、1980年代後半以降に米国国際開発庁（USAID）の資金提供により50以上の途上諸国で3,000～10,000件の全国代表サンプル（49歳未満の既婚女子または女子）を対象として実施されてきた「人口保健調査（DHS）」のミクロデータにより可能となった（詳しくは <http://www.macoint.com/dhs/> を参照されたい）。この調査ではミクロレベルでの人口学的行動と健康行動に関する詳細な情報とともに、環境衛生に関する若干の情報が利用可能なため、横断面データのもつ制約があるにしても、ミクロレベルでの環境関連変数と人口・保健関連変数の相互関連を明らかにできる。

本研究は中東4カ国（エジプト、モロッコ、チュニジア、トルコ）で実施された「人口保健調査」のマイクロデータにほぼ同一のモデルを用いたロジット分析の手法を適用し、環境関連要因、特に環境衛生と都市的・農村的環境の出生・健康・死亡に対する影響を国際比較的な視点から明らかにすることを目的としている。また、都市居住者については移動経験の有無の影響を明らかにすることも試みる。マイクロレベルで人口と環境の関係を明らかにすることは容易でないが、小島（1995）のレビュー論文で述べた通り、人口研究の分野における両者の相互関係に関する実証研究は少数なので、試行的研究として一定の意味はある。また、本研究はタイに関する拙稿（小島 1994）とインドネシア、スリランカ、タイに関する拙稿（小島 1996）、これら3カ国にパキスタン、フィリピン、トルコを加えた6カ国に関する拙稿（小島 1997）における研究の延長線上にある。最後の研究ではトルコにおける結果が他の国々とやや異なることが明らかになったため、トルコを含む中東諸国の比較分析を行うことにした。

2. 分析枠組み・仮説

乳幼児の健康・死亡に関する分析枠組みについては小島（1994, 1996, 1997）でより詳細に述べたが、基本的には Mosley and Chen（1984）のものに依拠している。彼らの枠組みによれば、背後にある社会経済的規定要因が 母親に関する要因（年齢、既往出生児数、出生間隔）、環境汚染（大気、食品・飲料水・指、皮膚・土壌・非生物、昆虫媒介）、栄養不良（カロリー、蛋白質、微量栄養物）、傷害（偶発的、意図的）、個人的疾病抑制行動（個人的予防措置、医学的治療）といった5つの近接要因を通じて健康（疾病）、成長障害、死亡に影響を与える。また、社会経済的変数は 個人レベルの変数、世帯レベルの変数、コミュニティ・レベルの変数のそれぞれに含まれる独立変数から成り、は食料、水、衣類・寝具、住宅、燃料・エネルギー、交通、衛生・予防、医療、情報といったものから成り、マイクロ・レベルの環境衛生関連変数が含まれている。

Satterthwaite（1994）は都市的環境における健康に対する直接的危険として 生物学的病原体・汚染物質、化学的汚染物質、天然資源（食料、水、燃料）、物理的危険（災害）、を挙げ、間接的危険として 心理的・社会的健康に悪影響をもつ人為的環境の諸側面、天然資源の悪化、自然・地球環境破壊を挙げている。しかし、これらの7項目の健康に対する危険の大部分は農村的環境にも存在するはずである。

従って、全体として検証すべき仮説は、衛生上好ましくない状況ないし習慣が有配偶女子の流産と乳幼児の下痢・死亡を増加させるというものである。文献レビューの結果を考慮すると、飲料水についてはどの種類が好ましくないかが明らかでないし、都市と農村でその種類が異なる可能性すらあるが、水道水ないし井戸水が汚染されているとすれば、それが好ましくない事象を増加させるはずである。（水洗）トイレと電気についてはないことが好ましくない。床の材質が土・砂の場合もあまり好ましくないと思われる。また、地域がなにを表すかを特定することが難しいため、都市・農村区分の影響についても事前に仮説を立てることが難しい。環境衛生関連変数の影響が都市と農村で異なるとともに、都

市の移動者と非移動者で異なる可能性があることも指摘されている。

Brockerhoff (1995) の研究は大都市住民のうちでも農村からの移動者と非移動者の間で環境衛生状態等が異なり、乳幼児の生存確率が異なることを示しており、都市化の主たる要因である人口移動と環境衛生状態の関連をより明確にしている。彼の分析枠組みによれば、移動者であることは直接的ないし世帯の貧困を通じて間接的に疾病・傷害の可能性を高めるというものである。環境的影響としては非耐久的な住宅、非近代的な住宅設備、小規模で混雑した住居、近代的医療施設・経済機会集中地域からの遠距離、危険な住宅地といったものがあるが、その他に政治的影響としてはサービス提供に関する政府による差別や公的に付与された権利の喪失が含まれ、経済的影響としては水・カロリー・蛋白質・微量栄養物の不適切な摂取が含まれる。そこで、本研究では Brockerhoff に倣い、都市においては移動者の方が非移動者よりも環境衛生状態が悪いため、有配偶女子の流産と乳幼児の下痢・死亡が多いという仮説と環境衛生要因の影響が移動者における方が大きいという仮説も検証することにする。

3. データ・分析方法

本研究ではエジプトとモロッコで1992年、チュニジアで1988年、トルコで1993年に実施されたDHSのデータを用いた。いずれについても変数・カテゴリー区分がある程度、標準化された個人再コード・ファイルを分析に用いた。各国別の調査内容と結果概要については国別の調査報告書を参照されたい。ただし、チュニジアのDHSは初期に行われたため、他の3カ国について利用可能な情報が必ずしも利用可能でない。

分析対象は有配偶女子に限定したが、分析モデルの独立変数のうち、環境衛生の指標として飲料水の種類（水道、井戸、その他）、トイレの有無（あり、なし）、電気の有無（あり、なし）、床の材質（土・砂等、その他）を用い、都市的・農村的環境の指標として居住地区分（都市・農村）を用いた。ただし、チュニジアの場合は電気の有無と床の材質に関する情報が利用可能でない。また、都市に関する分析の際に移動経験の有無（移動者、非移動者）を独立変数として追加した。これらの独立変数のほか、各種の人口学的・社会経済的変数（年齢、結婚年齢、既往出生児数、夫妻の教育水準、夫の職業、妻の就業状態、宗教ないし民族、地方区分）をコントロール変数として用いた。他方、従属変数としては妊娠経験がある有配偶女子の流産頻度（0回、1回、2回以上の3区分。なお、エジプトとモロッコの場合は自然流産と人工流産、チュニジアの場合は人工流産のみ、トルコの場合は自然流産のみ）、月齢6～23カ月の乳幼児の過去2週間における下痢の有無、5歳未満の乳幼児の死亡の有無を用いた。これらの中にはもともと連続的な変数もあるが、事象を経験する可能性がある者の数が必ずしも十分にコントロールされていないし、事象が限られた範囲に不均等に分布している場合があるため、質的な変数として再区分したものを従属変数とした。

分析方法としては従属変数が質的なカテゴリー区分を表す変数の場合に一般的に用いられる多項ロジット分析を用いた。なお、計算と解釈を容易にするため、独立変数はすべて

ダミー変数とした。表 1 に従属変数と独立変数の度数分布を示した。

4. 分析結果

(a) 全国に関する結果

前述の通り、流産に関する従属変数の内容が国により異なるので比較の際には注意を要する。分析結果をオッズ比の形で示した表 2 によれば、エジプトにおいては都市居住が自然・人工流産を抑制する傾向がみられるが、他の環境関連変数は有意な効果をもっていない。逆に、モロッコでは都市居住が自然・人工流産に有意な効果をもっていないが、飲料水が「その他」の場合と電気がない場合に流産が促進される傾向がみられる。チュニジアにおける人工流産についてはトイレがない場合に抑制され、都市居住の場合に促進される傾向がみられるが、これは物理的環境の影響というよりも社会経済的環境の影響とみた方が良いかもしれない。トルコにおける自然流産については環境関連変数の有意な効果がまったくみられない。トルコについては死産に関する情報も利用可能であるが、飲料水が水道水と「その他」の場合に促進される傾向がみられる。

乳幼児の下痢についての従属変数の内容は各国共通であるが、環境関連変数の影響は異なる。表 3 によれば、エジプトでは飲料水が水道水の場合に乳幼児の下痢が抑制される傾向がみられるが、モロッコでは電気がない場合と床が土・砂等の場合に促進される傾向がみられ、チュニジアではトイレがない場合に促進される傾向がみられる。トルコでは環境関連変数の乳幼児の下痢に対する有意な効果がまったくみられない。

乳幼児の死亡の内容も各国共通である。表 4 によれば、エジプトではトイレがない場合、床が土・砂等の場合に乳幼児の死亡が促進され、電気がない場合と都市居住の場合に抑制される傾向がみられる。モロッコでは飲料水が水道水と「その他」の場合と床が土・砂等の場合に乳幼児死亡が促進され、都市居住の場合に抑制される傾向がみられる。チュニジアでは飲料水が「その他」の場合に乳幼児死亡が促進される傾向がみられる。トルコではモロッコの場合と同様、飲料水が水道水と「その他」の場合と床が土・砂等の場合に乳幼児の死亡が促進され、都市居住の場合に抑制される傾向がみられるが、これら両国では飲料水が水道水の場合の影響が予想（そして一部のアジア諸国の事例）と逆になっているようにもみえる。しかし、トルコについては飲料水の種類が乳幼児死亡に対するのと同様な影響が死産に対してもみられるので、それなりに一貫しているようである。

(b) 都市に関する結果

次に、都市のみに限定した分析の結果で全国の場合と異なるものについて述べる。この場合、都市で新たに有意な効果をもつような環境関連変数は農村では有意な効果をもたないか、有意な逆の効果をもつ場合が多い。また、都市で有意な効果をもたなくなる環境関連変数は農村で有意な効果をもつ場合が多い。

再び表 2 によって流産についてみると、エジプトの都市でもモロッコの都市でも、自然・人工流産に対して有意な効果をもつ環境関連変数はなくなる。チュニジアの都市では全国についてみられたトイレがない場合の人工流産の抑制効果が有意でなくなる一方、飲料水

が「その他」の場合の抑制効果が有意になる。トルコの都市でも全国の場合と同様、自然流産に対する環境関連変数の有意な効果がみられない。

表3によって乳幼児の下痢についてみると、エジプトの都市では有意な効果をもつ環境関連変数がなくなる。モロッコの都市では床の材質の有意な効果はなくなるが、電気がない場合の促進効果はかえって大きくなる。チュニジアの都市ではトイレがない場合の促進効果が有意でなくなるが、飲料水が水道水の場合の促進効果が有意になる。逆に、トルコの都市ではトイレがない場合の促進効果が有意になる。

表4によって乳幼児の死亡についてみると、エジプトの都市ではトイレがない場合と床が土・砂等の場合の促進効果は有意なままであるが、電気がない場合の抑制効果がなくなる。モロッコの都市では飲料水が水道水と「その他」の場合と床の材質が土・砂等の場合の促進効果が有意でなくなるが、トイレがない場合の抑制効果が有意になる。チュニジアでは唯一有意であった、飲料水が「その他」の場合の促進効果が有意でなくなる。同様に、トルコの都市でも環境関連変数がまったく有意な効果をもたなくなる。

他方、表5～7によって都市居住者における移動経験の影響を検討すると、エジプトの都市居住者においては移動経験が流産と乳幼児の下痢・死亡を促進する効果がみられるが、逆にチュニジアでは移動経験が乳幼児の下痢を抑制する有意な効果がみられるし、有意でないものの乳幼児の死亡も抑制する効果がみられる。しかし、モロッコとトルコの都市居住者においては移動経験の有意な影響がみられない。

ケース数が少なくなるため、統計的に有意なものが減る傾向があるが、都市への移動者と非移動者における環境関連変数の効果を比較すると、エジプトの都市の移動者では飲料水が「その他」の場合の乳幼児死亡の抑制効果とともに電気がない場合の促進効果がみられるが、非移動者では逆に電気がない場合の抑制効果がみられる。モロッコの都市では移動者においてのみ電気がない場合の乳幼児の下痢の促進効果がみられ、非移動者においてのみ飲料水が水道水の場合の流産の抑制効果とトイレがない場合の乳幼児死亡の抑制効果がみられる。チュニジアの都市では移動者においてのみトイレがない場合の乳幼児死亡の促進効果がみられる。トルコの都市では移動者においてのみ床の材質が土・砂等の場合の流産の促進効果がみられるが、環境関連変数は乳幼児の下痢・死亡に対してまったく有意な効果をもたない。

5. おわりに

結局、流産と乳幼児の下痢・死亡は低い環境衛生水準と関連する傾向があるが、必ずしも予想通りの結果が出ていない。また、都市的生活環境の好悪両面の影響が示されたが、今回の分析結果でも都市居住、特に都市への移動の直接的・間接的な悪影響が目につくので、今後は都市化との関連でより詳細な分析を行う必要がある。

なお、本研究の一部は1994～96年度の環境庁地球環境研究総合推進費「開発途上国における人口増加と地球環境問題の相互関連に関する基礎的研究」（研究代表者：大江守之・慶應義塾大学教授）および1995～99年度の文部省創成的基礎研究費「ユーラシア社会の人

口・家族構造比較史研究」(研究代表者:速水融・麗澤大学教授)の助成によるものであり、本稿は環境経済・政策学会1997年大会(北九州大学,9月28日)で報告されたものの改訂版である。

参考文献

- Brockerhoff, Martin (1995), "Child Survival in Big Cities: the Disadvantages of Migrants", *Social Science & Medicine*, Vol.40, No.10, pp.1371-1383.
- 小島宏 (1994), 「タイ人口保健調査に基づく人口・環境問題の予備的分析」, 厚生省人口問題研究所編, 『開発途上国における人口増加が地球環境問題に及ぼす影響に関する予備的研究報告書』厚生省人口問題研究所(研究資料第281号), pp.89-105.
- 小島宏 (1995), 「日本における発展途上地域研究 1986~94・テーマ編・統計 人口」, 『アジア経済』, 第36巻第8号, pp.236-246.
- 小島宏 (1996), 「アジア3カ国における人口学的行動の環境関連規定要因」, 厚生省人口問題研究所編, 『開発途上諸国における人口増加と地球環境問題の相互連関に関する基礎的研究 研究成果論文集 I』厚生省人口問題研究所(研究資料第288号), pp.299-317.
- 小島宏 (1997), "Environmental Determinants of Demographic and Health Behaviours in Asian Countries", 国立社会保障・人口問題研究所編, 『開発途上諸国における人口増加と地球環境問題の相互連関に関する基礎的研究 研究成果論文集』国立社会保障・人口問題研究所(研究資料第290号), pp.17-35.
- Mosley, W. Henry, and Lincoln C. Chen (1984), "An Analytical Framework for the Study of Child Survival in Developing Countries", W. H. Mosley and L. C. Chen (eds.), *Child Survival: Strategies for Research*, Cambridge, England, Cambridge University Press, pp.25-45.
- Satterthwaite, David (1994), "Health and Environment Problems in the Cities of Developing Countries", UN (ed.), *Population Distribution and Migration*, New York, UN, pp.183-219.

表1 従属変数と独立変数の度数分布 (%) : エジプト, モロッコ, チュニジア, トルコ

変数 カテゴリー	エジプト (1992年)			モロッコ (1992年)			チュニジア (1988年)			トルコ (1993年)		
	全国	都市	農村	全国	都市	農村	全国	都市	農村	全国	都市	農村
従属変数												
流産頻度												
1回	11.4	11.3	11.4	6.6	7.1	6.3	8.1	11.5	3.2	15.2	15.4	14.9
2回以上	3.5	3.1	3.8	2.5	2.6	2.3	5.0	7.7	1.1	6.5	6.2	6.9
(なし)	85.1	85.6	84.7	90.9	90.3	91.4	87.0	80.8	95.7	78.3	78.3	78.2
下痢の有無												
あり	18.3	17.7	18.8	16.3	12.8	18.5	28.3	22.3	35.4	28.1	26.0	31.5
(なし)	81.7	82.3	81.2	83.7	87.2	81.5	71.7	77.7	64.6	71.9	74.0	68.5
死亡の有無												
あり	35.5	26.1	43.9	33.8	25.7	40.2	27.6	22.2	35.3	24.5	19.9	32.3
(なし)	64.5	73.9	56.1	66.2	74.3	59.8	72.4	77.8	64.7	75.5	80.1	67.7
独立変数												
飲料水												
水道水	80.9	97.2	66.2	56.1	94.6	18.8	65.6	88.5	32.8	73.0	81.2	59.0
その他	3.6	1.7	5.3	18.8	3.0	34.2	17.4	6.4	33.2	23.5	17.9	33.1
(井戸水)	15.5	1.1	28.5	25.1	2.4	47.0	17.0	5.1	64.0	3.5	0.9	7.9
トイレ												
なし	9.7	1.4	17.1	35.4	3.4	66.3	23.7	3.2	53.0	1.1	0.4	2.2
(あり)	90.3	98.6	82.9	64.6	96.6	33.7	76.3	96.8	47.0	98.9	99.6	97.8
電気												
なし	6.2	1.6	10.3	48.7	14.0	82.3	-	-	-	-	-	-
(あり)	93.8	98.4	89.7	51.3	86.0	17.7	-	-	-	-	-	-
床の材質												
土・砂等	35.4	6.4	61.4	27.1	2.5	50.7	-	-	-	7.3	2.1	16.4
(その他)	64.6	93.6	38.6	72.9	97.5	49.3	-	-	-	92.7	97.9	83.6
居住地区分												
都市	47.4	100.0	0.0	49.2	100.0	0.0	58.8	100.0	0.0	63.1	100.0	0.0
(農村)	52.6	0.0	100.0	50.8	0.0	100.0	41.2	0.0	100.0	36.9	0.0	100.0
移動経験区分												
移動者	61.8	51.8	25.9	55.3	60.5	50.3	56.7	67.5	41.2	60.3	68.7	45.8
(非移動者)	38.2	48.2	74.1	44.7	39.5	49.7	43.3	32.5	58.8	39.7	31.3	54.2

(資料) エジプト, モロッコ, チュニジア, トルコの DHS 再コード個人ファイル

(注) () 内は基準カテゴリー

表2 流産頻度に対する環境衛生関連要因の影響（オッズ比）：
エジプト、モロッコ、チュニジア、トルコ

独立変数 カテゴリー	エジプト (1992年)						モロッコ (1992年)					
	全国		都市		農村		全国		都市		農村	
	1回 なし	2回以上 なし	1回 なし	2回以上 なし	1回 なし	2回以上 なし	1回 なし	2回以上 なし	1回 なし	2回以上 なし	1回 なし	2回以上 なし
飲料水												
水道水	0.92	1.24	1.03	1.55	0.91	1.22	0.75	1.11	0.47	1.31	0.89	2.12
その他 (井戸水)	0.93	0.51	0.79	1.21	0.97	0.38	0.95	1.76*	0.60	0.69	0.97	1.82#
	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
トイレ												
なし	1.08	0.87	0.56	0.96	1.10	0.90	1.10	0.42	0.31	2.52	1.27	0.74
(あり)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
電気												
なし	0.79	0.79	0.73	0.95	0.81	0.78	0.98	1.89*	1.14	1.27	0.87	3.01*
(あり)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
床の材質												
土・砂等 (その他)	1.04	1.11	1.02	0.95	1.00	1.20	0.77	0.94	1.45	0.51	0.65*	0.95
	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
居住地区分												
都市	0.82#	0.68*	-	-	-	-	1.13	1.07	-	-	-	-
(農村)	1.00	1.00	-	-	-	-	1.00	1.00	-	-	-	-
カイ自乗	6,289.54		2,703.21		3,534.95		2,927.39		1,351.64		1,535.79	
自由度	11,726		5,136		6,536		8,012		3,540		4,410	
N	8,026		3,729		4,297		4,912		2,163		2,749	

独立変数 カテゴリー	チュニジア (1988年)						トルコ (1993年)					
	全国		都市		農村		全国		都市		農村	
	1回 なし	2回以上 なし	1回 なし	2回以上 なし	1回 なし	2回以上 なし	1回 なし	2回以上 なし	1回 なし	2回以上 なし	1回 なし	2回以上 なし
飲料水												
水道水	0.91	1.20	0.83	1.51	0.88	0.64	0.89	1.23	1.71	0.97	0.73	1.28
その他 (井戸水)	0.69	0.63	0.36*	0.54	1.44	0.73	0.84	1.33	1.52	0.99	0.77	1.35
	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
トイレ												
なし	0.42**	0.54	0.46	0.37	0.34**	0.45	0.62	0.39	0.85	0.66	0.52	0.24
(あり)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
電気												
なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(あり)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
床の材質												
土・砂等 (その他)	-	-	-	-	-	-	1.23	1.26	1.11	1.64	1.22	1.10
	-	-	-	-	-	-	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
居住地区分												
都市	2.45***	2.56**	-	-	-	-	1.17	1.06	-	-	-	-
(農村)	1.00	1.00	-	-	-	-	1.00	1.00	-	-	-	-
カイ自乗	2,521.41		2,000.75		472.01		6,057.35		3,606.38		2,400.45	
自由度	6,312		3,644		2,612		9,178		5,410		3,706	
N	4,003		2,358		1,645		5,739		3,568		2,171	

(資料) エジプト、モロッコ、チュニジア、トルコの DHS 再コード個人ファイル

(注) #:p<0.10, *:p<0.05, **:p<0.01, ***:p<0.001

() 内は基準カテゴリー

表3 乳幼児下痢の有無に対する環境衛生関連要因の影響（オッズ比）：
エジプト，モロッコ，チュニジア，トルコ

独立変数 カテゴリー	エジプト (1992年)			モロッコ (1992年)		
	全国	都市	農村	全国	都市	農村
	あり なし	あり なし	あり なし	あり なし	あり なし	あり なし
飲料水						
水道水	0.78*	0.74	0.77*	1.29	0.82	1.37#
その他 (井戸水)	0.92	0.84	0.91	1.46	0.82	1.05
	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
トイレ						
なし	0.94	1.30	0.95	1.30	0.46	1.20
(あり)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
電気						
なし	1.23	1.22	1.24	1.35*	2.26***	1.09
(あり)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
床の材質						
土・砂等 (その他)	0.96	0.67	1.05	1.33*	1.83	1.30#
	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
居住地区分						
都市	1.08	-	-	0.92	-	-
(農村)	1.00	-	-	1.00	-	-
カイ自乗 自由度	3,933.97	1,473.34	2,427.43	2,336.67	751.64	1,531.86
N	4,045	1,596	2,423	2,630	1,027	1,573
	5,453	2,279	3,174	3,240	1,252	1,988

独立変数 カテゴリー	チュニジア (1988年)			トルコ (1993年)		
	全国	都市	農村	全国	都市	農村
	あり なし	あり なし	あり なし	あり なし	あり なし	あり なし
飲料水						
水道水	1.02	1.94#	0.86	1.13	0.61	1.30
その他 (井戸水)	1.10	1.85	0.98	1.31	0.69	1.51
	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
トイレ						
なし	1.70***	1.15	1.76***	1.63	3.69#	1.08
(あり)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
電気						
なし	-	-	-	-	-	-
(あり)	-	-	-	-	-	-
床の材質						
土・砂等 (その他)	-	-	-	0.76	0.75	0.66*
	-	-	-	1.00	1.00	1.00
居住地区分						
都市	0.87	-	-	0.83	-	-
(農村)	1.00	-	-	1.00	-	-
カイ自乗 自由度	2,326.73***	1,157.53	1,151.26***	2,181.32***	1,150.36**	989.75***
N	2,082	1,128	927	1,853	1,019	804
	2,543	1,394	1,149	2,451	1,501	950

(資料) エジプト，モロッコ，チュニジア，トルコの DHS 再コード個人ファイル

(注) #:p<0.10, *:p<0.05, **:p<0.01, ***:p<0.001

() 内は基準カテゴリー

表4 乳幼児死亡の有無に対する環境衛生関連要因の影響（オッズ比）：
エジプト，モロッコ，チュニジア，トルコ

独立変数 カテゴリー	エジプト (1992年)			モロッコ (1992年)		
	全国	都市	農村	全国	都市	農村
	あり なし	あり なし	あり なし	あり なし	あり なし	あり なし
飲料水						
水道水	0.96	0.63	0.97	1.39***	1.10	1.36*
その他 (井戸水)	0.79 1.00	0.56 1.00	0.75# 1.00	1.45*** 1.00	0.72 1.00	1.56*** 1.00
トイレ						
なし (あり)	1.34** 1.00	2.20* 1.00	1.31** 1.00	1.00 1.00	0.57# 1.00	1.08 1.00
電気						
なし (あり)	0.83# 1.00	1.15 1.00	0.80# 1.00	1.08 1.00	1.24 1.00	1.06 1.00
床の材質						
土・砂等 (その他)	1.33*** 1.00	1.33# 1.00	1.33*** 1.00	1.41*** 1.00	1.33 1.00	1.39*** 1.00
居住地区分						
都市 (農村)	0.72*** 1.00	- -	- -	0.81# 1.00	- -	- -
カイ自乗 自由度 N	5,775.46 8,957 8,709	2,291.75 2,626 4,077	3,440.60* 3,305 4,632	3,774.37 3,805 4,884	1,434.19 1,668 2,155	2,302.15** 2,107 2,729

独立変数 カテゴリー	チュニジア (1988年)			トルコ (1993年)		
	全国	都市	農村	全国	都市	農村
	あり なし	あり なし	あり なし	あり なし	あり なし	あり なし
飲料水						
水道水	1.02	1.27	0.92	1.73**	2.12	1.78*
その他 (井戸水)	1.28# 1.00	1.32 1.00	1.31# 1.00	2.03*** 1.00	2.34 1.00	2.09*** 1.00
トイレ						
なし (あり)	1.17 1.00	1.57 1.00	1.11 1.00	0.74 1.00	1.03 1.00	0.66 1.00
電気						
なし (あり)	- -	- -	- -	- -	- -	- -
床の材質						
土・砂等 (その他)	- -	- -	- -	1.32# 1.00	1.02 1.00	1.40* 1.00
居住地区分						
都市 (農村)	0.93 1.00	- -	- -	0.84# 1.00	- -	- -
カイ自乗 自由度 N	2,644.41 2,861 3,692	1,382.40 1,646 2,168	1,238.58 1,188 1,524	3,035.69 3,699 5,215	1,546.59 2,130 3,232	1,466.00 1,539 1,983

(資料) エジプト，モロッコ，チュニジア，トルコの DHS 再コード個人ファイル

(注) #:p<0.10, *:p<0.05, **:p<0.01, ***:p<0.001

() 内は基準カテゴリー

表5 流産頻度に対する環境衛生関連要因の影響（オッズ比）：
エジプト、モロッコ、チュニジア、トルコの都市

独立変数 カテゴリー	エジプト (1992年)						モロッコ (1992年)					
	都市		移動者		非移動者		都市		移動者		非移動者	
	1回 なし	2回以上 なし	1回 なし	2回以上 なし	1回 なし	2回以上 なし	1回 なし	2回以上 なし	1回 なし	2回以上 なし	1回 なし	2回以上 なし
飲料水												
水道水	1.03	1.57	(a)	0.67	0.47	(a)	0.48	1.31	0.45	(a)	(a)	0.00*
その他 (井戸水)	0.79	1.26	(a)	1.56	0.38	0.49	0.60	0.69	0.50	(a)	(a)	0.00
	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
トイレ												
なし	0.56	0.98	0.71	1.93	0.55	0.84	0.31	2.55	0.32	1.28	0.00	18.79#
(あり)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
電気												
なし	0.73	0.93	0.80	0.97	0.56	1.48	1.14	1.26	1.27	1.23	0.40	0.84
(あり)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
床の材質												
土・砂等 (その他)	1.03	1.00	1.81	0.62	0.71	1.46	1.45	0.51	1.54	1.13	0.00	0.00
	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
移動経験												
移動者	1.06	1.39#	-	-	-	-	1.16	1.21	-	-	-	-
(非移動者)	1.00	1.00	-	-	-	-	1.00	1.00	-	-	-	-
カイ自乗	2,700.11		1,368.01		1,267.89		1,351.04		1,053.34		231.83	
自由度	5,134		2,514		2,564		3,538		2,642		836	
N	3,729		1,877		1,852		2,163		1,651		512	
独立変数 カテゴリー	チュニジア (1988年)						トルコ (1993年)					
	都市		移動者		非移動者		都市		移動者		非移動者	
	1回 なし	2回以上 なし	1回 なし	2回以上 なし	1回 なし	2回以上 なし	1回 なし	2回以上 なし	1回 なし	2回以上 なし	1回 なし	2回以上 なし
飲料水												
水道水	0.83	1.51	0.89	2.48	0.74	0.97	1.71	0.97	1.12	1.36	(a)	0.95
その他 (井戸水)	0.36*	0.54	0.45	1.48	0.24	0.00	1.53	0.99	1.04	1.39	(a)	1.15
	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
トイレ												
なし	0.46	0.36	0.60	0.94	0.36	0.00	0.89	0.70	0.00	0.00	2.16	1.25
(あり)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
電気												
なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(あり)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
床の材質												
土・砂等 (その他)	-	-	-	-	-	-	1.12	1.65	0.81	2.04#	2.20	0.64
	-	-	-	-	-	-	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
移動経験												
移動者	1.01	0.89	-	-	-	-	1.14	1.16	-	-	-	-
(非移動者)	1.00	1.00	-	-	-	-	1.00	1.00	-	-	-	-
カイ自乗	2,000.36		1,318.52		614.91		3,604.18		2,489.45		1,041.69	
自由度	3,642		2,330		1,256		5,408		3,580		1,766	
N	2,358		1,590		768		3,568		2,465		1,103	

(資料) エジプト、モロッコ、チュニジア、トルコのDHS再コード個人ファイル

(注) #:p<0.10, *:p<0.05, **:p<0.01, ***:p<0.001

()内は基準カテゴリー

(a): 実数が少ないため、非常に大きな値

表6 乳幼児下痢の有無に対する環境衛生関連要因の影響（オッズ比）：
エジプト、モロッコ、チュニジア、トルコの都市

独立変数 カテゴリー	エジプト (1992年)			モロッコ (1992年)		
	都市	移動者	非移動者	都市	移動者	非移動者
	あり なし	あり なし	あり なし	あり なし	あり なし	あり なし
飲料水						
水道水	0.73	1.77	0.56	0.82	0.95	1.12
その他 (井戸水)	0.83 1.00	1.27 1.00	0.86 1.00	0.82 1.00	0.65 1.00	4.47 1.00
トイレ						
なし	1.33	2.79	0.79	0.46	0.52	0.00
(あり)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
電気						
なし	1.20	1.33	0.96	2.25**	2.72***	1.56
(あり)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
床の材質						
土・砂等 (その他)	0.69 1.00	0.81 1.00	0.59 1.00	1.82 1.00	1.67 1.00	(a) 1.00
移動経験						
移動者 (非移動者)	1.33* 1.00	- -	- -	1.08 1.00	- -	- -
カイ自乗 自由度	1,467.25	726.58	714.32	751.55	126.17	126.17
N	2,279	1,132	1,147	1,252	246	246
独立変数 カテゴリー	チュニジア (1988年)			トルコ (1993年)		
	都市	移動者	非移動者	都市	移動者	非移動者
	あり なし	あり なし	あり なし	あり なし	あり なし	あり なし
飲料水						
水道水	1.97#	1.61	2.56	0.63	0.74	0.46
その他 (井戸水)	1.86 1.00	1.53 1.00	2.69 1.00	0.72 1.00	0.82 1.00	0.53 1.00
トイレ						
なし	1.10	0.87	1.24	3.92*	(a)	2.07
(あり)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
電気						
なし	-	-	-	-	-	-
(あり)	-	-	-	-	-	-
床の材質						
土・砂等 (その他)	- -	- -	- -	0.76 1.00	0.44 1.00	1.58 1.00
移動経験						
移動者 (非移動者)	0.78# 1.00	- -	- -	1.19 1.00	- -	- -
カイ自乗 自由度	1,154.61	732.48	396.48	1,286.53***	802.58**	446.11*
N	1,127	729	371	1,152	731	391
	1,394	948	446	1,501	996	505

(資料) エジプト、モロッコ、チュニジア、トルコの DHS 再コード個人ファイル

(注) #:p < 0.10, *:p < 0.05, **:p < 0.01, ***:p < 0.001

() 内は基準カテゴリー

(a): 実数が少ないため、非常に大きな値

表7 乳幼児下痢の有無に対する環境衛生関連要因の影響（オッズ比）：
エジプト、モロッコ、チュニジア、トルコの都市

独立変数 カテゴリー	エジプト (1992年)			モロッコ (1992年)		
	都市	移動者	非移動者	都市	移動者	非移動者
	あり なし	あり なし	あり なし	あり なし	あり なし	あり なし
飲料水						
水道水	0.63	0.44	0.67	1.10	1.11	1.02
その他 (井戸水)	0.55 1.00	0.26# 1.00	0.94 1.00	0.72 1.00	0.46 1.00	2.19 1.00
トイレ						
なし (あり)	2.22* 1.00	2.60 1.00	1.86 1.00	0.58# 1.00	0.68 1.00	0.33# 1.00
電気						
なし (あり)	1.13 1.00	3.87** 1.00	0.34* 1.00	1.24 1.00	1.22 1.00	1.57 1.00
床の材質						
土・砂等 (その他)	1.39# 1.00	1.28 1.00	1.42 1.00	1.33 1.00	1.11 1.00	3.32 1.00
移動経験						
移動者 (非移動者)	1.27** 1.00	- -	- -	1.03 1.00	- -	- -
カイ自乗 自由度 N	2,284.21 4,077	1,157.70 2,109	1,093.53 1,968	1,434.15 2,155	1,097.95 1,671	311.79 484
独立変数 カテゴリー	チュニジア (1988年)			トルコ (1993年)		
	都市	移動者	非移動者	都市	移動者	非移動者
	あり なし	あり なし	あり なし	あり なし	あり なし	あり なし
飲料水						
水道水	1.28	1.54	1.23	2.12	1.44	4.78
その他 (井戸水)	1.32 1.00	1.67 1.00	1.08 1.00	2.35 1.00	1.84 1.00	4.27 1.00
トイレ						
なし (あり)	1.53 1.00	2.41* 1.00	0.81 1.00	1.07 1.00	0.00 1.00	2.68 1.00
電気						
なし (あり)	- -	- -	- -	- -	- -	- -
床の材質						
土・砂等 (その他)	- -	- -	- -	1.04 1.00	0.96 1.00	0.72 1.00
移動経験						
移動者 (非移動者)	0.81 1.00	- -	- -	1.12 1.00	- -	- -
カイ自乗 自由度 N	1,379.81 1,645 2,168	833.63 1,054 1,466	506.36 564 702	1,729.75 2,411 3,232	1,146.93 1,601 2,247	542.43 780 985

(資料) エジプト、モロッコ、チュニジア、トルコの DHS 再コード個人ファイル

(注) #:p<0.10, *:p<0.05, **:p<0.01, ***:p<0.001

() 内は基準カテゴリー

(a): 実数が少ないため、非常に大きな値

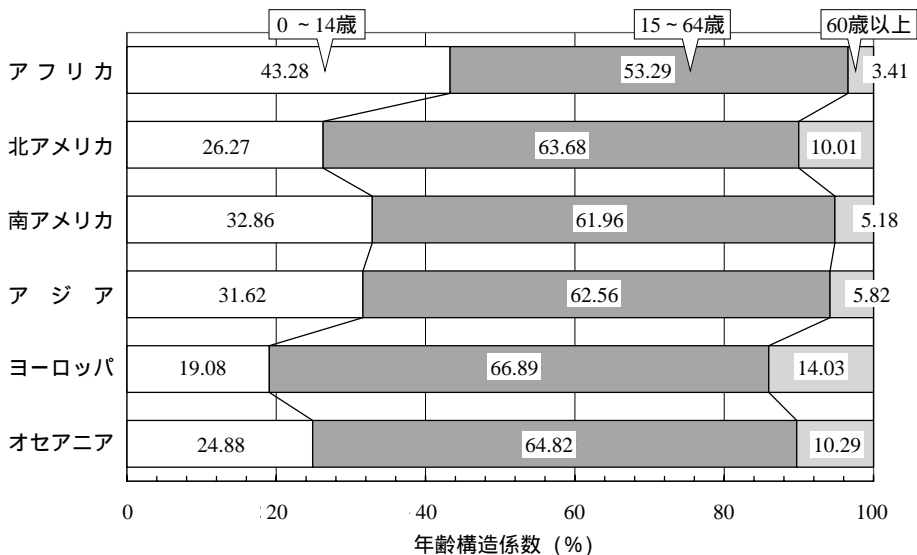
統 計

主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料

国際連合（統計局）が刊行している『世界人口年鑑』の最新年版（1997年版）¹⁾に掲載されている各国の年齢（5歳階級）別人口に基づいて算定した年齢構造に関する主要指標をここに掲載する。このような計算は、従来より情報調査分析部で毎年行い、本欄に結果を掲載している²⁾。

掲載した指標は、年齢構造係数³⁾、従属人口指数⁴⁾（年少人口指数と老年人口指数の別）および老年化指数⁵⁾、それから平均年齢⁶⁾と中位数年齢⁷⁾である。（石川 晃・坂東里江子）

図 大陸別年齢3区分別年齢構造係数



結果表に記載の国のみによる。

1) 原典は、United Nations, *Demographic Yearbook 1997*, New York, 1999.

日本については、総務庁統計局『人口推計年報 平成10年10月1日現在推計人口』（1999年6月）による。

2) 1996年版によるものは、『人口問題研究』、第54巻3号、1998年9月、pp.93-103に掲載。

3) 年齢3区分（0～14歳、15～64歳、65歳以上）人口について、総人口に対する割合。

4) 従属人口指数総数 = 年少人口指数 + 老年人口指数

年少人口指数 = (0～14歳人口) / (15～64歳人口)

老年人口指数 = (65歳以上人口) / (15～64歳人口)

5) 老年化指数 = (65歳以上人口) / (0～14歳人口)

6) 日本については年齢各歳別、他の国は年齢5歳階級別人口を用いた。各年齢階級の代表年齢は、その年齢階級のはじめの年齢に、5歳階級の場合には2.5歳を、各歳の場合には0.5歳を加えた年齢として、平均年齢算出に用いた。また、最終の年齢階級（Open end）の代表年齢は、日本における1995年の年齢各歳別人口による平均年齢を用いた。すなわち、65歳以上は74.19歳、70歳以上は77.84歳、75歳以上は81.45歳、80歳以上は84.91歳、85歳以上は88.71歳をそれぞれ用いた。

7) 年齢別人口を低年齢から順次累積し、総人口の半分の人口に達する年齢を求める。ただし、中位数年齢該当年齢（日本は各歳、他の国は5歳）階級内については直線補間による。

結果表 主要国の年齢3区分別人口と年齢構造に関する主要指標

	国・地域	期 日	人 口			
			総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
[アフリカ]						
1	アルジェリア	1995. 7. 1*	28,243,000	11,063,000	16,073,000	1,107,000
2	ベニーン	1995. 7. 1*	5,408,463	2,656,000	2,579,068	173,395
3	ブルンジ	1990. 8.16(C) ¹⁾	5,292,793	2,458,240	2,616,412	208,530
4	カボベルデ	1990. 6.23(C)	341,491	153,523	168,111	19,857
5	中央アフリカ	1988.12. 8(C)* ¹⁾	2,463,614	1,064,318	1,323,337	71,653
6	チャド	1993. 4. 8(C) ¹⁾	6,193,538	2,965,398	2,994,884	209,000
7	コートジボアール	1988. 3. 1(C) ¹⁾	10,815,694	5,058,215	5,524,484	226,125
8	エジプト	1996. 7. 1	60,603,000	23,483,000	34,869,000	2,251,000
9	赤道ギニア	1990. 7. 1	348,150	148,330	185,940	13,880
10	エチオピア	1995. 7. 1	56,677,100	27,305,600	27,686,000	1,685,500
11	ガボン	1993. 7.31(C)	1,014,976	416,189	551,315	47,472
12	ケニア	1989. 8.24(C)* ¹⁾	21,448,774	10,262,211	10,454,871	706,409
13	リビア	1991. 7.31	4,231,600	2,111,199	2,023,701	96,700
14	マラウイ	1991. 7. 1	8,556,200	4,132,900	4,207,400	215,900
15	モリタニア	1993. 4.24*	2,147,778	972,367	1,100,194	75,217
16	モリシャス	1996. 7. 1	1,133,551	306,470	759,546	67,535
17	モロッコ	1995. 7. 1*	27,111,000	9,841,000	16,003,000	1,267,000
18	モザンビーク	1995. 7. 1	17,423,275	8,007,781	8,992,498	422,996
19	ナミビア	1991.10.21(C) ¹⁾	1,409,920	588,387	752,599	68,346
20	ニジェール	1988. 5.20(C)* ¹⁾	7,248,100	3,531,880	3,476,630	214,380
21	ナイジェリア	1991.11.26(C)*	88,991,770	39,993,028	46,091,002	2,907,740
22	レユニオン	1993. 1. 1	631,500	193,200	401,900	36,400
23	ルワンダ	1991. 8.15(C)	7,149,215	3,403,530	3,519,265	226,420
24	セントヘレナ	1995. 7. 1	6,561	1,295	4,701	565
25	サントメ=プリンシペ	1991. 8. 4(C)	117,504	55,103	57,222	5,179
26	セネガル	1991.11.20	7,306,366	3,485,097	3,562,694	258,575
27	南アフリカ	1991. 3. 7(C)	30,986,920	10,721,594	18,934,423	1,330,900
28	スーダン	1993. 4.15(C)*	24,941,000	10,718,000	13,567,000	656,000
29	スワジランド	1996. 7. 1	937,747	459,905	454,636	23,206
30	チュニジア	1995. 7. 1	8,957,500	3,118,300	5,354,900	484,300
31	ウガンダ	1991. 1.12(C) ¹⁾	16,671,705	7,880,481	8,227,418	556,264
32	ザンビア	1990. 8.20(C) ¹⁾	7,383,097	3,344,605	3,836,982	190,344
33	ジンバブエ	1997. 8.18*	12,293,953	5,439,390	6,485,637	368,926
[北アメリカ]						
34	アンチグア=バーブーダ	1996. 7. 1	68,612	19,540	43,549	5,525
35	アルバ	1995. 7. 1*	83,652	19,532	58,561	5,558
36	バハマ	1994. 7. 1	273,581	87,968	172,662	12,951
37	バルバドス	1988.12.31	255,200	63,129	163,024	29,047
38	ベリーズ	1997. 7. 1*	230,000	97,380	121,350	11,370
39	バーミューダ	1997. 7. 1*	60,331	11,883	42,293	6,153
40	英領バージン諸島	1991. 5.12(C)	16,115	4,384	10,831	898
41	カナダ	1996. 7. 1*	29,963,631	5,996,240	20,325,222	3,642,169
42	カマン諸島	1989.10.15(C)	25,355	5,758	17,996	1,601
43	キューバ	1995. 7. 1	10,979,510	2,438,299	7,530,381	1,010,830
44	ドミニカ	1994.12.31 ¹⁾	74,750	28,743	40,356	5,208
45	ドミニカ共和国	1995. 7. 1	7,915,321	2,869,029	4,741,467	304,825
46	エルサルバドル	1992. 9.27(C)	5,118,599	1,980,346	2,882,638	255,615
47	グリーンランド	1997. 1. 1	55,971	15,444	37,952	2,575
48	グアドループ	1992. 1. 1	368,796	97,258	239,051	32,487
49	グアテマラ	1995. 7. 1*	10,621,226	4,707,931	5,544,261	369,034
50	ハイチ	1996. 7. 7	7,336,030	2,945,265	4,104,750	286,015

年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位数 年齢(歳)	従属人口指数 (%)			老年化 指数(%)	
0～14歳	15～64歳	65歳以上			総数	年少	老年		
39.17	56.91	3.92	24.11	19.76	75.72	68.83	6.89	10.01	1
49.11	47.69	3.21	20.93	15.44	109.71	102.98	6.72	6.53	2
46.45	49.43	3.94	22.10	16.86	101.92	93.95	7.97	8.48	3
44.96	49.23	5.81	23.45	17.51	103.13	91.32	11.81	12.93	4
43.20	53.72	2.91	22.72	18.26	85.84	80.43	5.41	6.73	5
47.88	48.35	3.37	21.68	15.98	105.99	99.02	6.98	7.05	6
46.77	51.08	2.09	20.89	16.69	95.65	91.56	4.09	4.47	7
38.75	57.54	3.71	24.88	20.51	73.80	67.35	6.46	9.59	8
42.61	53.41	3.99	23.78	18.60	87.24	79.77	7.46	9.36	9
48.18	48.85	2.97	21.28	15.80	104.71	98.63	6.09	6.17	10
41.00	54.32	4.68	24.37	19.53	84.10	75.49	8.61	11.41	11
47.85	48.74	3.29	21.07	15.94	104.91	98.16	6.76	6.88	12
49.89	47.82	2.29	20.09	15.05	109.10	104.32	4.78	4.58	13
48.30	49.17	2.52	20.95	15.83	103.36	98.23	5.13	5.22	14
45.27	51.22	3.50	22.32	17.36	95.22	88.38	6.84	7.74	15
27.04	67.01	5.96	29.67	27.54	49.24	40.35	8.89	22.04	16
36.30	59.03	4.67	25.47	21.14	69.41	61.49	7.92	12.87	17
45.96	51.61	2.43	21.72	16.92	93.75	89.05	4.70	5.28	18
41.73	53.38	4.85	23.58	18.51	87.26	78.18	9.08	11.62	19
48.73	47.97	2.96	20.88	15.62	107.76	101.59	6.17	6.07	20
44.94	51.79	3.27	22.19	17.41	93.08	86.77	6.31	7.27	21
30.59	63.64	5.76	28.42	25.53	57.13	48.07	9.06	18.84	22
47.61	49.23	3.17	21.40	16.20	103.15	96.71	6.43	6.65	23
19.74	71.65	8.61	33.99	31.33	39.57	27.55	12.02	43.63	24
46.89	48.70	4.41	22.50	16.44	105.35	96.30	9.05	9.40	25
47.70	48.76	3.54	21.85	16.10	105.08	97.82	7.26	7.42	26
34.60	61.10	4.30	26.22	22.72	63.65	56.62	7.03	12.41	27
42.97	54.40	2.63	22.72	18.58	83.84	79.00	4.84	6.12	28
49.04	48.48	2.47	20.75	15.44	106.26	101.16	5.10	5.05	29
34.81	59.78	5.41	26.68	22.42	67.28	58.23	9.04	15.53	30
47.27	49.35	3.34	21.25	16.25	102.54	95.78	6.76	7.06	31
45.30	51.97	2.58	21.33	16.82	92.13	87.17	4.96	5.69	32
44.24	52.75	3.00	21.71	17.44	89.56	83.87	5.69	6.78	33
28.48	63.47	8.05	30.18	27.27	57.56	44.87	12.69	28.28	34
23.35	70.01	6.64	32.87	32.36	42.84	33.35	9.49	28.46	35
32.15	63.11	4.73	26.73	23.63	58.45	50.95	7.50	14.72	36
24.74	63.88	11.38	32.30	27.91	56.54	38.72	17.82	46.01	37
42.34	52.76	4.94	24.14	18.38	89.62	80.25	9.37	11.68	38
19.70	70.10	10.20	35.71	34.48	42.65	28.10	14.55	51.78	39
27.20	67.21	5.57	29.02	27.55	48.77	40.48	8.29	20.48	40
20.01	67.83	12.16	36.36	35.17	47.42	29.50	17.92	60.74	41
22.71	70.98	6.31	31.27	29.52	40.89	32.00	8.90	27.80	42
22.21	68.59	9.21	31.75	29.40	45.80	32.38	13.42	41.46	43
38.45	53.99	6.97	25.88	20.70	84.13	71.22	12.91	18.12	44
36.25	59.90	3.85	25.36	21.92	66.94	60.51	6.43	10.62	45
38.69	56.32	4.99	25.10	19.91	77.57	68.70	8.87	12.91	46
27.59	67.81	4.60	30.41	30.55	47.48	40.69	6.78	16.67	47
26.37	64.82	8.81	31.15	27.62	54.28	40.69	13.59	33.40	48
44.33	52.20	3.47	22.48	17.58	91.57	84.92	6.66	7.84	49
40.15	55.95	3.90	23.97	19.64	78.72	71.75	6.97	9.71	50

結果表 主要国の年齢3区分別人口と年齢構造に関する主要指標 (つづき)

	国・地域	期 日	人 口			
			総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
[北アメリカ]						
51	ホンジュラス	1988. 5.29(C)	4,248,561	1,989,857	2,109,617	149,087
52	ジャマイカ	1995. 7. 1	2,500,025	805,954	1,514,876	179,195
53	マルチニーク	1992. 1. 1	370,756	89,791	244,323	36,642
54	メキシコ	1995.11. 5 ¹⁾	91,158,290	32,261,711	54,654,036	4,013,644
55	オランダ領アンチル	1994. 7. 1	199,659	52,994	132,534	14,134
56	ニカラグア	1989. 7. 1	3,745,031	1,724,086	1,920,897	100,048
57	パナマ	1996. 7. 1 [*]	2,674,490	881,404	1,650,909	142,177
58	プエルトリコ	1996. 7. 1	3,733,326	944,204	2,413,227	375,895
59	セント・キッツネイビス	1996. 7. 1 [*]	42,280	13,020	25,290	3,970
60	セントルシア	1991. 5.12(C) [*]	133,308	48,972	75,645	8,691
61	セントビンセント＝レナディーン	1996. 7. 1	111,214	41,412	62,568	7,234
62	トリニダード＝トバコ	1996. 7. 1	1,263,618	353,002	831,400	79,216
63	アメリカ合衆国	1997. 7. 1 [*]	267,636,061	57,927,663	175,632,787	34,075,611
64	米領バージン諸島	1990. 4. 1(C) ¹⁾	101,809	29,444	65,886	6,065
[南アメリカ]						
65	アルゼンチン	1995. 7. 1	34,768,457	10,047,651	21,450,119	3,270,686
66	ボリビア	1997. 7. 1 [*]	7,767,058	3,121,326	4,343,221	302,511
67	ブラジル	1996. 7. 1	157,871,380	49,114,527	101,216,592	7,540,261
68	チリ	1997. 7. 1 [*]	14,622,354	4,244,105	9,376,556	1,001,693
69	コロンビア	1995. 7. 1	35,098,737	11,623,447	21,928,125	1,547,165
70	エクアドル	1997. 7. 1 [*]	11,936,858	4,222,059	7,179,084	535,714
71	フォークランド諸島	1991. 3. 5(C)	2,050	422	1,440	188
72	仏領ギアナ	1990. 3.15(C)	114,808	38,315	71,848	4,645
73	パラグアイ	1994. 7. 1	4,699,855	1,955,953	2,577,421	166,481
74	ペルー	1996. 7. 1	23,946,779	8,482,639	14,400,056	1,064,084
75	スリナム	1993. 7. 1	403,828	135,500	249,950	18,377
76	ウルグアイ	1996. 5.22(C)	3,163,763	793,871	1,965,049	404,843
77	ベネズエラ	1996. 7. 1	22,311,094	10,299,053	11,463,221	548,820
[アジア]						
78	アフガニスタン	1988. 7. 1	15,513,267	7,146,575	7,791,404	575,288
79	アルメニア	1992. 7. 1	3,685,600	1,110,411	2,337,827	237,362
80	アゼルバイジャン	1995. 7. 1 [*]	7,420,100	2,464,500	4,548,800	406,800
81	バレーン	1996. 7. 1	598,625	186,548	398,959	13,118
82	ブルネイダラサラーム	1992. 7. 1	267,800	92,300	168,100	7,400
83	中国	1996. 7. 1	1,246,243,000	322,331,000	837,469,000	86,443,000
84	ホンコン	1997. 7. 1 [*]	6,502,100	1,176,400	4,652,100	673,600
85	キプロス	1996. 7. 1	648,100	159,500	416,500	72,100
86	グルジア	1993. 1. 1	5,404,552	1,300,667	3,540,388	563,497
87	インド	1997. 7. 1 [*]	955,220,000	355,632,000	558,437,000	41,151,000
88	インドネシア	1995. 7. 1	194,754,808	65,948,526	120,690,207	8,116,075
89	イラン	1996.11.10(C) ^{*1)}	60,055,000	23,726,000	33,703,000	2,592,000
90	イラク	1988. 7. 1 [*]	17,250,267	7,678,074	8,984,018	588,175
91	イスラエル	1995. 7. 1	5,544,900	1,638,600	3,377,900	528,600
92	日本	1998.10. 1 ²⁾	126,486,430	19,058,564	86,920,226	20,507,640
93	ヨルダン	1995. 7. 1 ¹⁾	4,291,000	1,774,960	2,404,665	107,085
94	カザフスタン	1996. 7. 1	15,920,897	4,776,762	10,048,280	1,095,855
95	北朝鮮	1993.12. 1(C) ¹⁾	20,522,351	5,722,203	13,660,112	1,139,939
96	韓国	1995.11. 1(C) ¹⁾	44,553,710	10,235,504	31,677,592	2,640,205
97	クウェート	1996. 7. 1	1,753,981	512,179	1,218,791	23,011
98	キルギスタン	1997. 1. 1 [*]	4,574,121	1,705,344	2,616,597	252,180
99	マカオ	1996. 7. 1	415,407	107,758	277,748	29,901

年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位数 年齢(歳)	従属人口指数 (%)			老年化 指数(%)	
0～14歳	15～64歳	65歳以上			総数	年少	老年		
46.84	49.65	3.51	21.95	16.50	101.39	94.32	7.07	7.49	51
32.24	60.59	7.17	26.35	23.24	65.03	53.20	11.83	22.23	52
24.22	65.90	9.88	32.65	29.30	51.75	36.75	15.00	40.81	53
35.39	59.96	4.40	25.64	21.63	66.37	59.03	7.34	12.44	54
26.54	66.38	7.08	31.73	31.05	50.65	39.99	10.66	26.67	55
46.04	51.29	2.67	21.39	16.82	94.96	89.75	5.21	5.80	56
32.96	61.73	5.32	27.32	23.83	62.00	53.39	8.61	16.13	57
25.29	64.64	10.07	32.81	29.44	54.70	39.13	15.58	39.81	58
30.79	59.82	9.39	29.75	25.33	67.18	51.48	15.70	30.49	59
36.74	56.74	6.52	26.06	21.13	76.23	64.74	11.49	17.75	60
37.24	56.26	6.50	25.87	20.70	77.75	66.19	11.56	17.47	61
27.94	65.80	6.27	29.94	27.15	51.99	42.46	9.53	22.44	62
21.64	65.62	12.73	36.08	34.93	52.38	32.98	19.40	58.82	63
28.92	64.72	5.96	30.33	28.08	53.89	44.69	9.21	20.60	64
28.90	61.69	9.41	31.33	27.37	62.09	46.84	15.25	32.55	65
40.19	55.92	3.89	24.24	19.68	78.83	71.87	6.97	9.69	66
31.11	64.11	4.78	27.72	24.57	55.97	48.52	7.45	15.35	67
29.02	64.12	6.85	30.06	27.51	55.95	45.26	10.68	23.60	68
33.12	62.48	4.41	26.60	23.65	60.06	53.01	7.06	13.31	69
35.37	60.14	4.49	25.85	21.98	66.27	58.81	7.46	12.69	70
20.59	70.24	9.17	34.99	33.78	42.36	29.31	13.06	44.55	71
33.37	62.58	4.05	26.58	24.26	59.79	53.33	6.47	12.12	72
41.62	54.84	3.54	23.55	19.19	82.35	75.89	6.46	8.51	73
35.42	60.13	4.44	25.90	21.88	66.30	58.91	7.39	12.54	74
33.55	61.90	4.55	26.32	23.08	61.56	54.21	7.35	13.56	75
25.09	62.11	12.80	34.52	31.49	61.00	40.40	20.60	51.00	76
46.16	51.38	2.46	21.45	17.15	94.63	89.84	4.79	5.33	77
46.07	50.22	3.71	22.62	17.09	99.11	91.72	7.38	8.05	78
30.13	63.43	6.44	29.87	27.31	57.65	47.50	10.15	21.38	79
33.21	61.30	5.48	27.70	24.68	63.12	54.18	8.94	16.51	80
31.16	66.65	2.19	25.95	26.13	50.05	46.76	3.29	7.03	81
34.47	62.77	2.76	25.18	23.69	59.31	54.91	4.40	8.02	82
25.86	67.20	6.94	31.39	29.22	48.84	38.49	10.32	26.82	83
18.09	71.55	10.36	35.82	34.94	39.77	25.29	14.48	57.26	84
24.61	64.26	11.12	34.38	32.60	55.61	38.30	17.31	45.20	85
24.07	65.51	10.43	34.35	32.00	52.65	36.74	15.92	43.32	86
37.23	58.46	4.31	25.80	21.65	71.05	63.68	7.37	11.57	87
33.86	61.97	4.17	26.82	23.25	61.37	54.64	6.72	12.31	88
39.51	56.12	4.32	24.60	19.42	78.09	70.40	7.69	10.92	89
44.51	52.08	3.41	22.06	17.39	92.01	85.46	6.55	7.66	90
29.55	60.92	9.53	30.90	26.85	64.16	48.51	15.65	32.26	91
15.07	68.72	16.21	40.67	40.67	45.52	21.93	23.59	107.60	92
41.36	56.04	2.50	22.42	18.69	78.27	73.81	4.45	6.03	93
30.00	63.11	6.88	29.78	26.70	58.44	47.54	10.91	22.94	94
27.88	66.56	5.55	30.44	27.84	50.23	41.89	8.35	19.92	95
22.97	71.10	5.93	31.45	29.68	40.65	32.31	8.33	25.79	96
29.20	69.49	1.31	26.47	27.13	43.91	42.02	1.89	4.49	97
37.28	57.20	5.51	26.02	21.57	74.81	65.17	9.64	14.79	98
25.94	66.86	7.20	31.70	31.49	49.56	38.80	10.77	27.75	99

結果表 主要国の年齢3区分別人口と年齢構造に関する主要指標 (つづき)

	国・地域	期 日	人 口			
			総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
[アジア]						
100	マ レ ー シ ア	1996. 7. 1	21,169,048	7,398,529	12,993,224	777,295
101	モ ル ジ ブ	1993. 7. 1	238,363	111,571	119,737	7,055
102	ミ ャ ン マ ー	1997. 7. 1*	46,402,000	15,453,000	28,599,000	2,350,000
103	ネ パ ー ル	1996. 7. 1	21,126,636	9,098,561	11,280,622	747,453
104	バ キ ス タ ン	1995. 7. 1	129,871,000	53,544,000	71,456,000	4,871,000
105	フ ィ リ ピ ン	1995. 9. 1(C)	68,616,536	26,296,206	39,905,635	2,414,695
106	シ ン ガ ポ ー ル	1997. 7. 1*	3,103,500	704,000	2,182,100	217,400
107	ス リ ラ ン カ	1996. 7. 1	18,315,000	6,447,000	11,079,000	789,000
108	シ リ ア	1995. 7. 1	14,186,000	6,342,000	7,418,000	426,000
109	タ ジ キ ス タ ン	1993. 7. 1*	5,621,727	2,464,672	2,939,709	217,346
110	タ イ	1997. 7. 1*	60,602,000	16,332,000	41,061,000	3,209,000
111	ト ル コ	1997. 7. 1*	63,745,000	19,884,000	40,690,000	3,174,000
112	トルクメニスタン	1995. 1.10(C) ¹⁾	4,483,251	1,811,069	2,503,810	165,515
113	ウズベキスタン	1989. 1.12(C) ¹⁾	19,810,077	8,083,202	10,922,650	803,864
114	ベ ト ナ ム	1992.12.31	69,175,080	27,359,660	38,324,843	3,490,577
115	イ エ メ ン	1997. 7. 1*	16,484,000	7,745,000	8,166,000	573,000
[ヨーロッパ]						
116	ア ン ド ラ	1994.12.31	64,311	10,070	47,589	6,652
117	オ ー ス ト リ ア	1996. 7. 1*	8,059,385	1,403,426	5,426,565	1,229,394
118	ベ ラ ル ー シ	1997. 1. 1	10,236,127	2,154,496	6,774,617	1,307,014
119	ベ ル ギ ー	1995.12.31	10,143,047	1,817,010	6,700,435	1,625,602
120	ボスニア・ヘルツェゴビナ	1991. 7. 1*	4,449,412	1,048,969	3,080,673	319,770
121	ブルガリア	1996.12.31	8,340,936	1,437,527	5,624,252	1,279,157
122	チャンネル諸島：					
123	ガ ー ン シ イ	1996. 3.31(C)	58,681	10,343	39,129	9,209
124	ジ ャ ー シ イ	1996. 3.10(C)	85,150	14,117	59,073	11,960
125	ク ロ ア チ ア	1996. 7. 1	4,493,581	893,917	3,046,069	553,595
126	チ エ コ	1996.12.31	10,309,137	1,842,679	7,078,210	1,388,248
127	デ ン マ ー ク	1996. 7. 1	5,261,503	927,407	3,540,427	793,669
128	エ ス ト ニ ア	1996. 7. 1	1,469,216	294,005	975,440	199,771
129	フェロー諸島	1991. 7. 1	47,372	11,599	30,076	5,701
130	フィンランド	1996. 7. 1	5,124,573	970,165	3,416,608	737,783
131	フ ラ ン ス	1993. 1. 1	57,526,521	11,462,550	37,703,525	8,360,446
132	ド イ ツ	1996.12.31	82,012,162	13,187,246	55,968,137	12,856,779
133	ジブラルタル	1991.10.14(C)	26,703	5,242	17,882	3,579
134	ギリシャ	1995. 7. 1	10,454,019	1,761,144	7,063,832	1,629,043
135	ハンガリー	1996. 7. 1	10,193,371	1,819,260	6,921,782	1,452,329
136	アイスランド	1996. 7. 1	268,927	64,912	173,357	30,658
137	アイルランド	1996. 4.28(C)	3,626,087	859,424	2,352,781	413,882
138	マ ン 島	1996. 4.14(C)	71,714	12,624	45,925	13,165
139	イ タ リ ア	1996. 7. 1*	57,396,987	8,480,266	39,174,547	9,742,196
140	ラ ト ビ ア	1996. 7. 1	2,490,765	500,712	1,646,170	343,883
141	リ ト ア ニ ア	1996. 7. 1	3,709,534	794,533	2,460,311	454,690
142	ルクセンブルク	1996. 7. 1	415,550	77,000	279,735	58,815
143	マ ル タ	1996.12.31	373,958	81,137	249,378	43,443
144	オ ラ ン ダ	1996. 7. 1	15,530,509	2,854,598	10,603,556	2,072,355
145	ノ ル ウ ェ ー	1996. 7. 1	4,381,338	858,746	2,828,617	693,998
146	ポーランド	1996. 7. 1	38,618,019	8,563,803	25,680,597	4,373,619
147	ポルトガル	1996. 7. 1	9,927,440	1,730,670	6,729,730	1,467,040
148	モ ル ド バ	1994. 7. 1	4,348,087	1,175,337	2,785,865	386,885
149	ル ー マ ニ ア	1996. 7. 1	22,607,620	4,499,749	15,339,369	2,768,502

年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位数 年齢(歳)	従属人口指数 (%)			老年化 指数(%)	
0～14歳	15～64歳	65歳以上			総数	年少	老年		
34.95	61.38	3.67	25.94	22.68	62.92	56.94	5.98	10.51	100
46.81	50.23	2.96	21.65	16.54	99.07	93.18	5.89	6.32	101
33.30	61.63	5.06	27.23	23.67	62.25	54.03	8.22	15.21	102
43.07	53.40	3.54	23.32	18.40	87.28	80.66	6.63	8.22	103
41.23	55.02	3.75	24.33	19.56	81.75	74.93	6.82	9.10	104
38.32	58.16	3.52	24.51	20.44	71.95	65.90	6.05	9.18	105
22.68	70.31	7.00	32.93	32.56	42.23	32.26	9.96	30.88	106
35.20	60.49	4.31	25.82	21.95	65.31	58.19	7.12	12.24	107
44.71	52.29	3.00	22.17	17.29	91.24	85.49	5.74	6.72	108
43.84	52.29	3.87	22.83	18.11	91.23	83.84	7.39	8.82	109
26.95	67.76	5.30	29.70	27.17	47.59	39.77	7.82	19.65	110
31.19	63.83	4.98	27.66	24.20	56.67	48.87	7.80	15.96	111
40.40	55.85	3.69	23.73	19.71	78.94	72.33	6.61	9.14	112
40.80	55.14	4.06	24.00	19.54	81.36	74.00	7.36	9.94	113
39.55	55.40	5.05	24.77	19.79	80.50	71.39	9.11	12.76	114
46.98	49.54	3.48	21.36	16.23	101.86	94.84	7.02	7.40	115
15.66	74.00	10.34	36.23	34.09	35.14	21.16	13.98	66.06	116
17.41	67.33	15.25	38.74	36.74	48.52	25.86	22.66	87.60	117
21.05	66.18	12.77	36.41	35.16	51.10	31.80	19.29	60.66	118
17.91	66.06	16.03	39.04	37.64	51.38	27.12	24.26	89.47	119
23.58	69.24	7.19	32.68	30.29	44.43	34.05	10.38	30.48	120
17.23	67.43	15.34	39.07	38.46	48.30	25.56	22.74	88.98	121
17.63	66.68	15.69	39.06	37.56	49.97	26.43	23.53	89.04	122
16.58	69.38	14.05	38.68	36.86	44.14	23.90	20.25	84.72	123
19.89	67.79	12.32	37.22	35.87	47.52	29.35	18.17	61.93	124
17.87	68.66	13.47	37.59	36.56	45.65	26.03	19.61	75.34	125
17.63	67.29	15.08	38.89	37.75	48.61	26.19	22.42	85.58	126
20.01	66.39	13.60	37.43	36.17	50.62	30.14	20.48	67.95	127
24.48	63.49	12.03	34.08	31.27	57.52	38.57	18.96	49.15	128
18.93	66.67	14.40	38.42	38.12	49.99	28.40	21.59	76.05	129
19.93	65.54	14.53	37.38	35.43	52.58	30.40	22.17	72.94	130
16.08	68.24	15.68	40.20	38.82	46.53	23.56	22.97	97.49	131
19.63	66.97	13.40	37.34	36.13	49.33	29.31	20.01	68.28	132
16.85	67.57	15.58	39.11	37.42	47.99	24.93	23.06	92.50	133
17.85	67.90	14.25	38.09	37.55	47.27	26.28	20.98	79.83	134
24.14	64.46	11.40	34.01	31.80	55.13	37.44	17.68	47.23	135
23.70	64.88	11.41	34.10	31.18	54.12	36.53	17.59	48.16	136
17.60	64.04	18.36	40.48	39.44	56.15	27.49	28.67	104.29	137
14.77	68.25	16.97	40.46	38.84	46.52	21.65	24.87	114.88	138
20.10	66.09	13.81	37.69	36.42	51.31	30.42	20.89	68.68	139
21.42	66.32	12.26	36.09	34.06	50.78	32.29	18.48	57.23	140
18.53	67.32	14.15	38.13	36.86	48.55	27.53	21.03	76.38	141
21.70	66.69	11.62	35.95	35.36	49.96	32.54	17.42	53.54	142
18.38	68.28	13.34	37.66	36.27	46.47	26.92	19.54	72.60	143
19.60	64.56	15.84	38.03	36.24	54.89	30.36	24.53	80.82	144
22.18	66.50	11.33	35.19	34.09	50.38	33.35	17.03	51.07	145
17.43	67.79	14.78	38.01	35.90	47.52	25.72	21.80	84.77	146
27.03	64.07	8.90	32.40	30.68	56.08	42.19	13.89	32.92	147
19.90	67.85	12.25	36.17	34.15	47.38	29.33	18.05	61.53	148

結果表 主要国の年齢3区分別人口と年齢構造に関する主要指標 (つづき)

	国・地域	期 日	人 口			
			総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
[ヨーロッパ]						
150	ロ シ ア	1995. 7. 1	147,773,657	31,362,290	98,712,709	17,698,658
151	サ ン マ リ ノ	1995.12.31	25,058	3,706	17,642	3,710
152	ス ロ バ キ ア	1991. 3. 3(C) ¹⁾	5,274,335	1,313,961	3,415,721	543,180
153	ス ロ ベ ニ ア	1996. 7. 1	1,991,169	354,553	1,383,945	252,671
154	ス ベ イ ン	1997. 7. 1*	39,323,320	6,207,825	26,844,068	6,271,427
155	ス ウ ェ ー デ ン	1996.12.31	8,844,499	1,661,425	5,639,778	1,543,296
156	ス イ ス	1996. 7. 1	7,071,851	1,208,508	4,782,089	1,081,254
157	マ ケ ド ニ ア	1994. 6.20(C)* ¹⁾	1,935,034	480,952	1,287,260	163,656
158	ウ ク ラ イ ナ	1995. 1. 1	51,473,707	10,532,158	33,957,190	6,984,359
159	イ ギ リ ス	1996. 7. 1	58,801,465	11,358,345	38,192,314	9,250,797
160	ユ ー ゴ ス ラ ビ ア	1996. 7. 1	10,546,983	2,270,210	6,993,126	1,283,647
[オセアニア]						
161	米 領 サ モ ア	1990. 4. 1(C) ¹⁾	46,773	17,821	27,226	1,612
162	オーストラリア	1995. 6.30*	18,053,989	3,867,611	12,032,094	2,154,284
163	米領ポリネシア	1988. 9. 6(C)	188,814	67,894	115,085	5,835
164	マーシャル諸島	1995. 7. 1	55,575	27,323	26,840	1,412
165	ミクロネシア連邦	1994. 9.18(C)	105,506	45,933	55,778	3,795
166	ニューカレドニア	1994. 7. 1	183,759	57,169	117,048	9,542
167	ニュージーランド	1996. 3. 5(C)	3,618,303	832,080	2,363,556	422,667
168	パプアニューギニア	1990. 7. 1*	3,727,250	1,504,560	2,131,510	91,180
169	トンガ	1994.12.31	97,331	36,886	55,453	4,991
170	トウバル	1991.11.17(C)	9,043	3,135	5,370	538
171	バヌアツ	1989. 7. 1*	150,165	68,445	77,803	3,917

UN. *Demographic Yearbook*, 1997年版に掲載 (Table 7 : 掲載年次1988～97年) の年齢別人口統計に基づいて計算したものであるが、人口総数が1,000人未満およびここに示すような指標の算定が不能の国は除いている。

表中、期日の後の(C)はセンサスの結果であることを示し、他はすべて推計人口で、イタリック体は信頼性に疑問のある推計値であることを示す。

*) 暫定値。1) 人口総数に年齢不詳を含む。2) 総務庁統計局『人口推計年報 平成10年10月1日現在推計人口』による。

年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位数 年齢(歳)	従属人口指数 (%)			老年化 指数(%)	
0～14歳	15～64歳	65歳以上			総数	年少	老年		
21.22	66.80	11.98	36.12	35.10	49.70	31.77	17.93	56.43	150
14.79	70.40	14.81	39.41	37.50	42.04	21.01	21.03	100.11	151
24.91	64.76	10.30	33.59	31.41	54.37	38.47	15.90	41.34	152
17.81	69.50	12.69	37.48	36.34	43.88	25.62	18.26	71.26	153
15.79	68.27	15.95	38.87	36.38	46.49	23.13	23.36	101.02	154
18.78	63.77	17.45	39.70	38.74	56.82	29.46	27.36	92.89	155
17.09	67.62	15.29	39.40	38.06	47.88	25.27	22.61	89.47	156
24.85	66.52	8.46	32.87	30.67	50.08	37.36	12.71	34.03	157
20.46	65.97	13.57	37.20	35.90	51.58	31.02	20.57	66.31	158
19.32	64.95	15.73	38.40	36.51	53.96	29.74	24.22	81.44	159
21.52	66.30	12.17	36.08	34.72	50.82	32.46	18.36	56.54	160
38.10	58.21	3.45	24.39	20.85	71.38	65.46	5.92	9.05	161
21.42	66.65	11.93	35.45	33.65	50.05	32.14	17.90	55.70	162
35.96	60.95	3.09	24.97	21.58	64.06	58.99	5.07	8.59	163
49.16	48.30	2.54	20.29	15.36	107.06	101.80	5.26	5.17	164
43.54	52.87	3.60	22.88	17.78	89.15	82.35	6.80	8.26	165
31.11	63.70	5.19	28.21	24.62	56.99	48.84	8.15	16.69	166
23.00	65.32	11.68	34.79	32.88	53.09	35.20	17.88	50.80	167
40.37	57.19	2.45	23.38	19.29	74.86	70.59	4.28	6.06	168
37.90	56.97	5.13	25.20	20.59	75.52	66.52	9.00	13.53	169
34.67	59.38	5.95	27.74	25.29	68.40	58.38	10.02	17.16	170
45.58	51.81	2.61	21.83	17.14	93.01	87.97	5.03	5.72	171

参考表 主要国の65歳以上年齢構造係数の高い順：人口総数500万人以上の国

順位	国・地域	(年)	65歳以上係数(%)	順位	国・地域	(年)	65歳以上係数(%)
1	スウェーデン	(1996)	17.45	46	ブラジル	(1996)	4.78
2	イタリア	(1996)	16.97	47	モロッコ	(1995)	4.67
3	日本	(1998)	16.21	48	エクアドル	(1997)	4.49
4	ベルギー	(1995)	16.03	49	ペルー	(1996)	4.44
5	スペイン	(1997)	15.95	50	コロンビア	(1995)	4.41
6	イギリス	(1996)	15.73	51	メキシコ	(1995)	4.40
7	ドイツ	(1996)	15.68	52	イラン	(1996)	4.32
8	ギリシャ	(1995)	15.58	53	インド	(1997)	4.31
9	ブルガリア	(1996)	15.34	54	スリランカ	(1996)	4.31
10	スイス	(1996)	15.29	55	南アフリカ	(1991)	4.30
11	オーストリア	(1996)	15.25	56	インドネシア	(1995)	4.17
12	デンマーク	(1996)	15.08	57	ウズベキスタン	(1989)	4.06
13	ポルトガル	(1996)	14.78	58	ブルンジ	(1990)	3.94
14	フランス	(1993)	14.53	59	アルジェリア	(1995)	3.92
15	フィンランド	(1996)	14.40	60	ハイチ	(1996)	3.90
16	ハンガリー	(1996)	14.25	61	ボリビア	(1997)	3.89
17	ウクライナ	(1995)	13.57	62	タジキスタン	(1993)	3.87
18	チェコ	(1996)	13.47	63	ドミニカ共和国	(1995)	3.85
19	オランダ	(1996)	13.34	64	パキスタン	(1995)	3.75
20	ベラルーシ	(1997)	12.77	65	エジプト	(1996)	3.71
21	アメリカ合衆国	(1997)	12.73	66	アフガニスタン	(1988)	3.71
22	ルーマニア	(1996)	12.25	67	マレーシア	(1996)	3.67
23	ユーゴスラビア	(1996)	12.17	68	セネガル	(1991)	3.54
24	カナダ	(1996)	12.16	69	ネパール	(1996)	3.54
25	ロシア	(1995)	11.98	70	フィリピン	(1995)	3.52
26	オーストラリア	(1995)	11.93	71	イエメン	(1997)	3.48
27	ポーランド	(1996)	11.33	72	グアテマラ	(1995)	3.47
28	グルジア	(1993)	10.43	73	イラク	(1988)	3.41
29	ホンコン	(1997)	10.36	74	チャド	(1993)	3.37
30	スロバキア	(1991)	10.30	75	ウガンダ	(1991)	3.34
31	イスラエル	(1995)	9.53	76	ケニア	(1989)	3.29
32	アルゼンチン	(1995)	9.41	77	ナイジェリア	(1991)	3.27
33	キューバ	(1995)	9.21	78	ベニン	(1995)	3.21
34	中国	(1996)	6.94	79	ルワンダ	(1991)	3.17
35	カザフスタン	(1996)	6.88	80	シリア	(1995)	3.00
36	チリ	(1997)	6.85	81	ジンバブエ	(1997)	3.00
37	韓国	(1995)	5.93	82	エチオピア	(1995)	2.97
38	北朝鮮	(1993)	5.55	83	ニジェール	(1988)	2.96
39	アゼルバイジャン	(1995)	5.48	84	スーダン	(1993)	2.63
40	チュニジア	(1995)	5.41	85	ザンビア	(1990)	2.58
41	タイ	(1997)	5.30	86	マラウイ	(1991)	2.52
42	ミャンマー	(1997)	5.06	87	ベネズエラ	(1996)	2.46
43	ベトナム	(1992)	5.05	88	モザンビーク	(1995)	2.43
44	エルサルバドル	(1992)	4.99	89	コートジボアール	(1988)	2.09
45	トルコ	(1997)	4.98				

主要国女子の年齢別出生率および 合計特殊出生率：最新資料

国や地域の出生力水準を簡潔に表す指標として代表的なものに合計特殊出生率 (TFR: total fertility rate) がある。本資料では最新の主要国の合計特殊出生率、及び合計特殊出生率の算定の基礎となる女子の年齢別出生率 (age-specific fertility rate) を収録している。資料の作成には以下の二つの統計資料を用いた。一つは国際連合の「世界人口年鑑1997年版」(United Nations, *Demographic Yearbook*, 1998) から得られる主要国の最新の年齢別出生率である。第二の資料は欧州理事会の人口年次報告書の1998年版 (Council of Europe, *Recent Demographic Developments in the Member of Council of Europe*, 1998) に掲載されている、各加盟国に関する1970年から現在までの合計特殊出生率及び純再生産率 (NRR: net reproduction rate) である。なお、一部のデータについては欧州理事会の同報告書の他の年次の版からも引用している。表示した国の配列はそれぞれの原典の配列をそのまま採用した。(坂東里江子)

統計利用上の注意

「世界人口年鑑1997年版」によるデータについては、以下の諸点に注意して利用されたい。原表(表11)には利用可能な最新の年次について各国・地域別女子の年齢別出生率・総出生率が示されている。

女子の年齢別出生数は一般に15歳未満および50歳以上の年齢では少ないため、20歳未満および45歳以上の母についての出生率はそれぞれ15~19歳、45~49歳の女子人口を分母として計算されている。年齢不詳の母による出生は年齢の判明している母の出生分布に従って、国連統計局によって比例配分されている。しかし、出生数の10%以上が年齢不詳である場合はその旨が注記してある。

出生率の算定に用いられた女子の年齢別人口は、センサスまたは実査に基づいた人口、或いは推計による人口である。この人口データの採用の優先順位は、第一に出生数のデータと同年次の年央推計人口、第二は同年次のセンサス結果、第三はその年の年央以外の時点についての推計人口となっている。

原表に掲載されている出生率は、ある年における出生数が少なくとも100以上の国や地域に限定されている。年齢階級別の出生数が30以下のデータに基づく出生率は「」の符号が付されている。また、原表では、出生登録が発生件数の90%未満の不完全データと登録の完全性が不明なデータはイタリック(斜字体)で示されているが、本資料では信頼性の面から掲載を省略した。表に示されている出生率は各種の制約をもつが、とくに留意すべき点は、その登録システムが実際に発生した出生数のどれだけを把握しているかを示す登録率、出生登録以前の死亡あるいは出生後24時間以内に死亡した乳児の処理、及び母の年齢の定義とその信頼性の3点である。さらに、掲載されている出生率の一部は出生の発生時ではなく登録時によって集計されたデータを基にしているが、このような場合には符号「+」で示してある。

欧州理事会のデータは、登録や精度について比較的問題がないと思われるが、国あるいは年次によって推定値や暫定値である場合があるので注意されたい。

表1 主要国女子の年齢別出生率および合計特殊出生率：最新年次

国・地域	(年)	女子の年齢別出生率(‰)						合計特殊出生率	
		20歳未満 ¹⁾	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳		45歳以上 ²⁾
[アフリカ]									
カーボベルデ	(1990)	84.8	167.7	183.2	150.7	124.0	52.9	13.4	3.88
エジプト	(1992)	13.3	150.9	252.9	180.4	120.5	39.2	13.6	3.85
モーリシャス*	(1996)	38.4	130.0	130.3	80.7	36.0	8.7	0.5	2.12
セイシェル*	(1993)	76.5	151.0	125.9	89.1	62.9	11.2	2.7	2.60
チュニジア	(1995)	13.6	93.0	151.6	144.2	89.7	33.5	7.7	2.67
ジンバブエ	(1992)	82.1	217.9	205.6	179.9	144.7	80.3	31.5	4.71
[北アメリカ]									
バハマ	(1994)	61.0	120.8	114.0	102.2	59.9	14.9	4.0	2.38
バーミューダ	(1991)	34.1	79.9	123.6	82.7	32.9	5.5	0.5	1.80
カナダ	(1995)	24.5	70.6	109.9	86.9	31.3	4.8	0.2	1.64
キューバ	(1995)	60.2	91.4	78.8	46.8	17.2	2.5	0.5	1.49
ガアテマラ	(1990)	121.0	248.3	245.2	208.5	160.2	75.8	20.7	5.40
マルチニーク	(1992)	28.0	88.5	113.9	93.0	49.5	12.3	0.8	1.93
パナマ	(1995)	93.5	150.0	133.5	100.7	48.4	14.7	2.7	2.72
プエルトリコ	(1996)	77.5	122.5	109.2	68.8	28.9	5.7	0.3	2.06
セント・キッツネイビス*	(1995)	61.6	126.8	114.5	85.2	48.7	5.6	2.3	2.22
セントビンセント＝ グレナディーン	(1996)	76.0	140.8	107.4	100.1	75.4	16.6	1.8	2.59
トリニダード＝トバゴ	(1995)	44.9	106.3	92.1	73.5	35.8	8.9	1.1	1.81
アメリカ合衆国	(1995)	58.2	109.8	112.2	82.5	34.3	6.6	0.3	2.02
米領バージン諸島	(1990)	78.4	183.5	177.0	114.9	44.0	10.9	0.6	3.05
[南アメリカ]									
アルゼンチン	(1995)	63.8	128.9	136.0	107.1	57.7	17.6	1.8	2.56
チリ	(1996)	65.7	115.8	110.9	88.1	49.7	13.7	0.8	2.22
スリナム	(1993)	93.3	147.6	124.6	78.6	48.1	10.7	1.5	2.52
ベネズエラ	(1996)	88.1	147.8	130.0	93.1	54.6	19.0	4.0	2.68
[アジア]									
アルメニア	(1992)	82.5	207.5	104.1	50.8	20.0	4.0	0.5	2.35
ブルネイダラサラム*	(1992)	41.1	142.3	175.2	135.7	83.9	27.5	5.2	3.05
ホンコン特別行政府	(1996)	33.8	5.8	33.5	69.9	28.2	4.6	0.2	0.88
キプロス	(1996)	15.6	112.6	149.3	94.9	36.5	6.8	0.6	2.08
イスラエル	(1995)	18.2	121.8	188.3	150.6	78.2	17.9	1.5	2.88
日本 ³⁾	(1998)	4.6	39.8	105.0	94.8	29.7	3.4	0.1	1.38
カザフスタン	(1996)	44.2	149.8	116.5	60.3	26.4	5.8	0.6	2.02
韓国	(1995)	3.3	62.7	185.7	70.5	14.4	2.1	0.2	1.69
クウェート	(1996)	34.7	174.6	186.8	143.9	98.8	46.1	8.4	3.47
キルギスタン	(1995)	56.8	231.4	188.6	115.6	56.5	15.1	3.2	3.34
マカオ	(1996)	7.2	51.8	87.7	70.7	27.4	7.1	0.4	1.26
マレーシア 帛帛マレーシア	(1990)	18.5	123.9	203.3	170.5	105.8	39.3	4.4	3.33
シンガポール	(1997)	7.0	42.9	123.5	115.2	45.2	7.5	0.2	1.71
スリランカ*	(1995)	29.6	95.1	132.5	113.0	72.7	21.8	2.6	2.34
タジキスタン	(1993)	53.9	271.9	225.5	159.6	93.6	35.7	6.9	4.24
トルコ	(1997)	50.0	173.6	144.9	73.3	36.1	15.5	3.4	2.48

United Nations, *Demographic Yearbook, 1997*, New York, 1998, 第11表による。1) 率は15～19歳女子人口により計算されている。2) 率は45～49歳女子により計算されている。3) 厚生省統計情報部「人口動態統計」(概数)に基づくデータ。

表1 主要国女子の年齢別出生率および合計特殊出生率：最新年次（つづき）

国・地域	(年)	女子の年齢別出生率 (‰)						合計特殊出生率		
		20歳未満 ¹⁾	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳		45歳以上 ²⁾	
[ヨーロッパ]										
オーストリア	(1996)	15.6	75.9	100.6	65.1	23.7	4.3	0.2	1.43	
ベラルーシ	(1996)	36.0	116.8	68.9	27.7	10.1	2.2	0.1	1.31	
ボスニアヘルツェゴビナ	(1991)	38.0	128.0	104.0	54.4	19.4	4.4	0.7	1.74	
ブルガリア	(1995)	54.0	99.9	61.1	22.6	7.6	1.5	0.1	1.23	
チャネル諸島	ガーンシ	(1991)	21.7	52.9	120.7	78.7	35.7	4.7	1.2	1.58
クロアチア	(1996)	21.2	104.4	109.8	65.9	27.1	5.5	0.3	1.67	
チェコ	(1996)	20.6	89.3	78.3	34.9	11.2	1.7	0.1	1.18	
デンマーク	(1995)	8.8	61.9	139.8	109.3	38.5	5.3	0.2	1.82	
エストニア	(1996)	33.4	95.0	76.2	37.1	15.1	3.2	0.1	1.30	
フィンランド	(1996)	9.8	63.7	125.3	102.1	42.9	8.1	0.4	1.76	
フランス	(1993)	7.9	60.6	127.3	90.7	36.2	7.6	0.5	1.65	
ドイツ	(1996)	9.6	55.4	90.2	75.8	28.4	4.9	0.2	1.32	
ギリシャ	(1995)	13.0	62.6	96.7	62.7	24.0	4.4	0.5	1.32	
ハンガリー	(1996)	29.9	92.6	100.0	48.9	16.9	3.4	0.1	1.46	
アイスランド	(1996)	21.5	93.3	134.9	109.9	55.7	8.6	0.4	2.12	
アイルランド	(1996)	16.1	52.2	108.0	129.4	64.2	12.2	0.6	1.91	
イタリア	(1995)	6.8	36.5	80.6	75.7	32.2	6.2	0.3	1.19	
ラトビア	(1996)	25.5	89.5	66.5	32.5	14.5	3.3	0.2	1.16	
リトアニア	(1996)	36.7	107.5	82.3	39.2	16.0	3.6	0.2	1.43	
ルクセンブルク	(1996)	9.9	65.5	129.0	103.4	40.2	6.7	0.1	1.77	
マルタ	(1996)	17.2	73.7	158.0	104.4	39.9	8.7	0.6	2.01	
オランダ	(1996)	5.6	37.5	104.5	114.5	40.0	5.1	0.2	1.54	
ノルウェー	(1996)	13.6	75.3	135.9	106.7	41.4	6.5	0.2	1.90	
ポーランド	(1996)	21.1	107.6	103.8	54.6	23.2	5.5	0.3	1.58	
ポルトガル	(1996)	20.9	62.0	97.8	74.4	27.1	5.3	0.3	1.44	
モルドバ	(1992)	62.2	197.8	105.8	50.7	19.7	4.4	0.2	2.20	
ルーマニア	(1996)	40.5	102.2	72.4	30.1	10.9	2.9	0.2	1.30	
ロシア	(1995)	44.7	112.8	66.7	29.5	10.6	2.2	0.1	1.33	
スロバキア	(1991)	50.5	182.9	111.3	44.5	15.0	3.1	0.1	2.04	
スロベニア	(1996)	11.0	77.7	98.6	50.9	15.0	2.7	0.1	1.28	
スペイン	(1995)	7.8	28.2	80.3	83.7	31.1	5.1	0.3	1.18	
スウェーデン	(1996)	7.8	59.2	116.4	92.3	38.9	7.0	0.3	1.61	
スイス	(1996)	5.7	50.2	113.1	97.1	34.2	5.1	0.2	1.53	
旧ユーゴスラビア	(1992)	44.1	174.4	144.9	56.3	17.1	3.2	0.2	2.20	
マケドニア										
ウクライナ	(1995)	54.2	117.5	65.5	26.8	9.9	2.1	0.1	1.38	
イギリス	(1996)	29.7	76.2	106.8	88.6	36.9	6.8	0.3	1.73	
ユーゴスラビア	(1995)	32.6	126.6	121.6	69.1	24.1	4.7	0.5	1.90	
[オセアニア]										
オーストラリア	(1995)	20.5	66.7	121.6	106.1	42.5	7.2	0.3	1.82	
マーシャル諸島	(1995)	90.4	241.4	200.4	123.3	57.9	21.4	1.3	3.68	
ニューカレドニア	(1994)	33.9	140.4	182.3	130.0	60.7	16.5	1.1	2.82	
ニュージーランド	(1992)	33.8	95.3	142.0	108.5	39.9	6.5	0.3	2.13	

表2 主要国合計特殊出生率の低い順：最新年次

国・地域	(年次)	合計特殊出生率	国・地域	(年次)	合計特殊出生率
ホンコン特別行政府	(1996)	0.88	ノルウェー	(1996)	1.90
ラトビア	(1996)	1.16	アイルランド	(1996)	1.91
チエコ	(1996)	1.18	マルチニーク	(1992)	1.93
スペイン	(1995)	1.18	マルタ	(1996)	2.01
イタリヤ	(1995)	1.19	カザフスタン	(1996)	2.02
ブルガリア	(1995)	1.23	アメリカ合衆国	(1995)	2.02
マカオ	(1996)	1.26	スロバキア	(1991)	2.04
スロベニア	(1996)	1.28	ブエルトリコ	(1996)	2.06
ルーマニア	(1996)	1.30	キプロス	(1996)	2.08
エストニア	(1996)	1.30	アイスランド	(1996)	2.12
ベラルーシ	(1996)	1.31	モーリシャス	(1996)	2.12
ギリシャ	(1995)	1.32	ニュージーランド	(1992)	2.13
ドイツ	(1996)	1.32	旧ユーゴスラビア・マケドニア	(1992)	2.20
ロシア	(1995)	1.33	モルドバ	(1992)	2.20
ウクライナ	(1995)	1.38	セント・キッツネイビス	(1995)	2.22
日本	(1996)	1.40	チリ	(1996)	2.22
オーストリア	(1996)	1.43	スリランカ	(1995)	2.34
リトアニア	(1996)	1.43	アルメニア	(1992)	2.35
ポルトガル	(1996)	1.44	バハマ	(1994)	2.38
ハンガリー	(1996)	1.46	トルコ	(1997)	2.48
キューバ	(1995)	1.49	スリナム	(1993)	2.52
スイス	(1996)	1.53	アルゼンチン	(1995)	2.56
オランダ	(1996)	1.54	セントビンセント＝グレナディーン	(1996)	2.59
チャンネル諸島	(1991)	1.58	セイシェル	(1993)	2.60
ポーランド	(1996)	1.58	チュニジア	(1995)	2.67
スウェーデン	(1996)	1.61	ベネズエラ	(1996)	2.68
カナダ	(1995)	1.64	パナマ	(1995)	2.72
フランス	(1993)	1.65	ニューカレドニア	(1994)	2.82
クロアチア	(1996)	1.67	イスラエル	(1995)	2.88
韓国	(1995)	1.69	米領バージン諸島	(1990)	3.05
シンガポール	(1997)	1.71	ブルネイダラサラーム	(1992)	3.05
イギリス	(1996)	1.73	マレーシア 半島マレーシア	(1990)	3.33
ボスニアヘルツェゴビナ	(1991)	1.74	キルギスタン	(1995)	3.34
フィンランド	(1996)	1.76	クウェート	(1996)	3.47
ルクセンブルク	(1996)	1.77	マーシャル諸島	(1995)	3.68
バミューダ	(1991)	1.80	エジプト	(1992)	3.85
トリニダード＝トバゴ	(1995)	1.81	カーボベルデ	(1990)	3.88
デンマーク	(1995)	1.82	タジキスタン	(1993)	4.24
オーストラリア	(1995)	1.82	ジンバブエ	(1992)	4.71
ユーゴスラビア	(1995)	1.90	ガアテマラ	(1920)	5.40

United Nations, *Demographic Yearbook, 1997*, New York, 1998, による。

表3 欧州理事会構成国の合計特殊出生率：1970～97年

年次	オーストリア	ベルギー	ブルガリア	キプロス	チェコ	デンマーク	エストニア	フィンランド
1970	2.29	2.25	2.18	2.54	1.93	1.95	2.16	1.83
1975	1.83	1.74	2.24	2.01	2.43	1.92	2.04	1.69
1980	1.65	1.69	2.05	2.46	2.07	1.55	2.02	1.63
1985	1.47	1.51	1.95	2.38	1.95	1.45	2.12	1.64
1990	1.45	1.62	1.81	2.42	1.89	1.67	2.05	1.78
1993	1.48	1.60	1.46	2.27	1.67	1.75	1.45	1.81
1994	1.44	(P) 1.55	1.37	2.23	1.44	1.81	1.37	1.85
1995	1.40	(P) 1.55	1.23	2.13	1.28	1.81	1.32	1.81
1996	1.42	...	1.24	2.08	1.18	1.75	1.30	1.76
1997	1.36	...	1.09	2.00	1.17	...	1.24	1.74
年次	フランス	西ドイツ	東ドイツ	ギリシャ	ハンガリー	アイスランド	アイルランド	イタリア
1970	2.47	2.02	2.19	2.43	1.97	2.81	3.87	2.43
1975	1.93	1.45	1.54	2.28	2.38	2.65	3.40	2.21
1980	1.94	1.45	1.94	2.23	1.92	2.48	3.23	1.68
1985	1.81	1.28	1.73	1.68	1.83	1.93	2.50	1.45
1990	1.78	1.45	1.52	1.43	1.84	2.31	2.12	1.36
1993	1.65	1.28	1.34	1.34	1.69	2.22	1.91	1.26
1994	1.65	1.24	1.36	1.36	1.64	2.14	1.85	1.22
1995	1.70	1.25	1.32	1.32	1.57	2.08	1.85	1.18
1996	1.72	1.32	1.30	1.30	1.46	2.12	(P) 1.88	(E) 1.21
1997	(P) 1.71	...	1.32	1.32	1.38	2.04	(P) 1.92	(E) 1.22
年次	リトアニア	ルクセンブルク	マルタ	オランダ	ノルウェー	ポーランド	ポルトガル	ルーマニア
1970	2.40	1.97	...	2.57	...	2.20	2.76	2.89
1975	2.20	1.52	2.17	1.66	1.98	2.26	2.52	2.62
1980	2.00	1.50	1.98	1.60	1.72	2.28	2.19	2.45
1985	2.10	1.38	1.99	1.51	1.68	2.33	1.73	2.26
1990	2.00	1.62	2.05	1.62	1.93	2.04	1.57	1.83
1993	1.69	1.69	2.01	1.57	1.86	1.85	1.52	1.44
1994	1.52	1.72	1.89	1.57	1.87	1.80	1.44	1.41
1995	1.49	1.67	1.83	1.53	1.87	1.61	1.41	1.34
1996	1.42	1.76	2.10	1.53	1.89	1.58	1.44	1.30
1997	1.39	1.71	1.95	(P) 1.54	1.86	1.51	1.46	1.32
年次	サンマリノ	スロバキア	スロベニア	スペイン	スウェーデン	スイス	トルコ	イギリス
1970	2.23	2.40	2.10	2.86	1.94	2.10	5.68	2.45
1975	1.91	2.55	2.16	2.80	1.78	1.61	5.09	1.81
1980	1.46	2.32	2.11	2.21	1.68	1.55	4.36	1.89
1985	1.14	2.25	1.72	1.64	1.73	1.52	3.59	1.80
1990	1.31	2.09	1.46	1.36	2.14	1.59	2.99	1.83
1993	1.12	1.92	1.34	1.27	2.00	1.51	2.76	1.76
1994	1.22	1.66	1.32	1.21	1.89	1.49	2.69	1.74
1995	1.10	1.52	1.29	1.17	1.74	1.48	2.62	1.71
1996	1.25	1.47	1.28	1.15	1.61	1.50	2.55	1.72
1997	1.24	...	1.25	(E) 1.15	1.53	1.48	2.48	1.71

注：(E) 推計値、(P) 暫定値、...データなし。

出典：Council of Europe, *Recent Demographic Developments in Europe 1998*
Strasbourg 1998.

表4 欧州理事会構成国の純再生産率：1970～97年

年次	オーストリア	ベルギー	ブルガリア	キプロス	チェコ	デンマーク	エストニア	フィンランド
1970	1.07	1.06	1.01	1.18	0.91	0.93	1.03	0.87
1975	0.86	0.82	1.10	0.94	1.16	0.92	0.99	0.80
1980	0.78	0.81	0.96	1.12	0.98	0.74	0.95	0.78
1985	0.70	0.72	0.92	1.11	0.93	0.70	...	0.80
1990	0.69	0.78	0.87	1.16	0.91	0.80	0.97	0.86
1993	0.71	(P) 0.77	0.69	1.10	0.80	0.84	0.68	0.88
1994	0.69	(P) 0.74	0.65	1.08	0.69	0.87	0.65	0.90
1995	0.67	(P) 0.75	0.59	1.03	0.61	0.87	0.63	0.88
1996	0.68	...	0.58	1.00	0.57	...	0.62	0.85
1997	0.66	...	0.52	...	(E) 0.57	(P) 0.84	0.59	0.83

年次	フランス	西ドイツ	東ドイツ	ギリシャ	ハンガリー	アイスランド	アイルランド	イタリア
1970	1.17	0.95	1.04	1.10	0.91	1.32	1.81	1.12
1975	0.92	0.68	0.73	1.09	1.11	1.26	1.60	1.02
1980	0.93	0.68	0.93	1.88	0.91	1.19	1.52	0.78
1985	0.87	0.60	0.84	0.79	0.87	0.97	1.19	0.69
1990	0.85	0.70	0.67	0.89	1.11	1.00	0.65	0.65
1993	0.80	0.61	0.64	0.80	1.09	0.92	(P) 0.64	0.64
1994	0.80	0.59	0.65	0.78	1.03	0.88
1995	0.82	0.60	0.64	0.75	0.99	0.89
1996	0.63	0.69	1.02	0.89
1997	(E) 0.63	...	0.97	0.92

年次	リトアニア	ルクセンブルク	マルタ	オランダ	ノルウェー	ポーランド	ポルトガル	ルーマニア
1970	1.11	1.08	1.08	1.23	1.19	1.01	1.23	1.31
1975	1.01	1.14	1.06	0.80	0.95	1.06	1.19	1.18
1980	0.96	0.94	1.07	0.77	0.82	1.07	1.03	1.09
1985	0.99	0.74	1.07	0.74	0.80	1.10	0.83	1.08
1990	0.97	0.71	0.98	0.78	0.93	0.97	0.72	0.86
1993	0.79	0.70	0.98	0.76	0.90	0.88	0.73	0.67
1994	0.73	0.68	0.98	0.76	0.90	0.86	0.69	0.66
1995	0.71	0.68	0.98	0.74	0.89	0.77	0.67	0.63
1996	0.68	...	0.98	0.73	0.90	0.75	0.69	0.63
1997	0.66	...	0.97	(P) 0.74	0.89	0.72	0.70	0.62

年次	サンマリノ	スロバキア	スロベニア	スペイン	スウェーデン	スイス	トルコ	イギリス
1970	1.04	1.13	1.00	1.35	0.92	1.00	2.69	1.16
1975	0.89	1.21	1.02	1.31	0.85	0.77	2.53	0.86
1980	0.68	1.10	1.00	1.08	0.81	0.74	2.26	0.91
1985	0.53	1.08	0.82	0.77	0.83	0.72	2.05	0.86
1990	0.58	0.99	0.71	0.62	1.03	0.76	1.35	0.89
1993	0.53	0.92	0.64	0.57	0.97	0.72	1.25	0.85
1994	0.56	0.80	0.64	...	0.92	0.71	1.23	0.84
1995	0.48	0.73	0.64	0.56	0.84	0.70	1.20	0.82
1996	...	0.70	0.61	...	0.76	0.72	...	0.83
1997	...	0.69	0.71

注：(E) 推計値、(P) 暫定値、...データなし。

出典：Council of Europe, *Recent Demographic Developments in Europe 1998*
Strasbourg 1998.

書 評 ・ 紹 介

Paul Boyle, Keith Halfacree and Vaughan Robinson,

Exploring Contemporary Migration

Longman, 1998, 282p.

本書は先進国および開発途上国の国内および国際人口移動に関する、はじめての包括的な人口移動研究の教科書として3人の若いイギリス人地理学者によってつくられた。周知のように人口移動研究は経済学、政治学、地理学、社会学、人口学等々多様な関心から研究がおこなわれており、よくも悪くも学際的な分野となっている。著者らも指摘しているが、多彩な学問分野からの研究成果があるものの、それらが相互に利用されることが少なく、結果的に個々の分野で投入されているエネルギーに比べて、全体として共有されている知見は十分とは言えないのが現状である。一方で、国境を越える人の移動は解決すべき現実的課題として近年さらにその重要性を高めているし、社会科学諸分野における人口移動への学問的関心もますます高まっており、この種の教科書と銘打ったものが、始めて刊行されたことに意外な感じさえ受ける。

9つの章からなる本書の構成は以下のとおり。序論である第1章、第2章では人口移動の定義、研究方法が紹介される。計量的な分析だけでなく、聞き取りや参与観察に基づく研究の重要性が指摘されている。第3章は人口移動研究の基本的視座に関する議論。この部分は人文地理学における計量主義、行動主義、構造主義、人文主義等の対象への接近方法の変遷を予備知識としてもっていないとやや難解である。従来の人口移動研究は統計データへの依存度が高かったためか、基本的考え方についての議論が不活発であったと批判している。以下、第4章から第6章では人口移動の説明要因ごとに各章が構成されている。第4章では人口移動は雇用機会と高賃金を求めての行動であるとして、それを経済学的に説明しようとする。第5章は、各人は成長と加齢にともない選好する居住地域が変化し、これが人口移動を引き起こすという立場にたつ。すなわち、親元からの離家による人口移動、結婚・離婚による人口移動、子育てと人口移動、退職と人口移動などライフ・イベントとの関連で発生する人口移動が検討される。第6章では、生活の場としての特定の地域の魅力が人を引きつけるとする「生活の質」を求めての人口移動が論じられる。ここでは、活気に満ちた大都市の魅力、閑静で豊かな郊外の魅力、そして田舎暮らしの魅力等が取り上げられている。これらの章では、人は自由意志から移動をおこなうことが前提となっており、その説明要因が相互補完的な3つの角度から論じられたが、第7章、第8章は操作的、強制的な人口移動を扱う。第7章では、国家による人口移動の操作として、イスラエルやオーストラリアの移民政策の変遷、かつての南アフリカ共和国のアパルトヘイト政策等が論じられている。第8章では、近年その数がますます増加している難民の問題について、その定義、隣国や先進国の受け入れの論理、聞き取りによる現実の難民の体験談などが幅広く記述されている。まとめにあたる第9章では、人口移動は今日の多くの人々にとって、もはや生活の一部のようになっているとの観点から、人口移動はある種の文化だと論じる。

教科書として作られたため図表が多く、補足説明用のコラムも充実し、親しみやすい。ただ、できるだけ多くの情報を盛り込もうとしたためか、やや情報過多という印象を受ける。また同時に、この分野の教科書として記述すべき必要最小限の項目とは何かということを考えさせられた。人口移動に関心をもつ大学院生にとくにお薦めしたい本である。

(中川聡史 / 神戸大学)

岡崎陽一著

人口統計学 増補改訂版

古今書院 1999年 248p.

「私は人口について研究しています」と言ったとき、それを聞いた人の反応は様々であるが、「いったいどんなことを研究しているのですか」と聞き返されることが多いように思える。以前なら人口爆発についての研究、そして最近では少子高齢化についての研究とのイメージを思い浮かべる人もいるであろう。実際に人口学の研究領域は多岐にわたり、人口学の研究者のなかでも社会学や経済学など様々な学問分野により強いアイデンティティをもつ人が多いことも確かであろう。本書『人口統計学 増補改訂版』では初版同様に「人口学は人口を研究対象とする学問である」(p2)とした上で、人口学はいまだ人口の総合的研究として確立される段階まで発達しておらず、特定の限定された視点から個別専門的に研究している段階であると位置付けている。初版が出版されてから約20年経た現在でも人口学をめぐる状況はあまり変わっていない。このように細分化された研究になりがちな人口学の研究のなかでも、「不可欠の分析用具」である人口分析の中心的な課題について説明し、計算方法を日本の実際の人口統計を用いて解説することが本書の目的である。

増補改訂版にあたって、初版の構成を踏襲しつつ最新の人口統計を用い、また、最近の研究成果が付け加えられた。本書の章立ては、I.人口学と人口統計、II.人口構造、III.死亡、IV.生命表、V.出生、VI.人口増加、VII.人口モデルとその応用、VIII.全国人口の将来推計、そしてIX.特殊な人口の将来推計となっている。かつて教科書として使用し、内容を記憶した読者も多いであろう。だが、各章とも引用される数値や表の多くは新しくなり、同時代の本として新たに出版されたことを実感させる。さらに、「VIII.全国人口の将来推計」は大幅に加筆されている。ここでは初版にあった厚生省人口問題研究所の昭和51年11月将来推計に加え、同研究所の昭和56年11月推計および昭和61年12月推計と国立社会保障・人口問題研究所の平成9年1月推計の概説がなされている。それぞれの推計が実施された状況や推計上の仮定などとともに結果がコンパクトにまとめられているため、日本の人口推計の流れと変化を把握するためにたいへん都合がよい。こうした変更によって、本書は人口統計学の教科書としての価値を再び高めることに成功している。

一方、今回出版された増補改訂版では「付表：主要人口統計資料」および人名・事項索引が削除された。主要な人口統計については入手が比較的容易なものも多く、また、インターネットで最新のデータが閲覧可能な統計も多いので、省略されてもとりたてて問題とはならないだろう。だが、書籍固有であり利用価値も高い索引が省かれたことは残念である。ただし、本書は初版と基本的に同じ構成であり、VIII.までは頁数もほぼ一致しているようなので、当面は初版の索引を複写して利用することも可能かもしれない。この点に関しては今後の改訂に期待したい。

初版はしがきにて著者は「人口統計学の日進月歩の発展の中で本書の内容は月日の流れと共に次第に陳腐化するのをまぬかれることはできないであろう。本書が若き同学の土によっていつの日か書き改められることを、筆者はむしろ喜びとするものである。」と記している。「若き同学の土」が筆者自身であったということは読者にとっても喜びである。次の改訂は新たな「若き同学の土」によって20年もの歳月を待たずに行なわれるのかもしれないが、そのときまで今回の増補改訂版は十分に活用されることになるであろう。『人口統計学 増補改訂版』は多くの人々が人口統計学の教科書として慣れ親しんだ初版と同じ構成であるうえに、新しい統計を用いた解説によって陳腐化をまぬがれ、今後も人口統計学の教科書として利用していくのに大変使い勝手の良い一冊である。(小松隆一)

新 刊 紹 介

対 象：図書委員会等の選書や寄贈により、図書室に受け入れたもののうち、人口分野に関する
新刊図書・資料

受入期間：1999年4月～1999年6月

記載事項：著・編者（またはシリーズの発行者）

書名 _____ . / by 著・編者（第1行目と同じ場合は省略）、発行所（第1行
目または編著者と同じ場合は省略）、発行年
ページ数 _____ 大きさ _____ (シリーズ名)

和書（著者名の50音順）

1. 岡崎陽一著

人口統計学 増補改訂版./ 古今書院, 1999.5.26
262pp. 22cm

2. 岡崎陽一著

日本人口論/ 古今書院, 1999.4.26
187pp. 22cm

序論（遠い昔の日本人口、一七世紀以降の人口増加、明治維新以後の人口動向）/ 明治維新以降第二次大戦までの人口と人口問題（人口の動向、工業化政策、人口問題、戦争が人口に与えた影響）/ 第二次大戦後の人口と人口問題（戦後復興期の人口と人口問題、高度成長期の人口と人口問題、少子・高齢社会への転換）/ 日本人口の将来と人口政策（日本人口の将来、少子・高齢社会の短期的対策、長期的対策）/ 社会保障における給付と負担の問題（公的年金制度、医療保険制度、介護保険制度、社会保障の財政）/ 世界人口の問題（世界人口の現状と将来、世界人口と資源・環境問題、世界人口における経済力格差の問題、人口分野における国際協力）

3. 厚生問題研究会企画, 厚生省大臣官房政策課企画協力

少子社会を考える - 子どもを産み育てることに「夢」を持てる社会を - ビデオ厚生白書平成10年度 [VHS 35分]/ N H Kエンタープライズ21, 1998

4. 斎藤 修

比較史の遠近法/ N T T出版, 1997.3.20
243pp. 19cm (ネットワークの社会科学)

序 比較史の遠近法 (マルク・ブロックの方法, 読書の効用, 事実の発見, 「発展の道すじ」のモデル, 理論の役割, 一次史料からのイメージ, 家族の発見, 処方箋の書き方, 比較史の意味と意義) / 定住/変貌1 [工業化以前の工業化] / 変貌2 [夜明け前の社会構造 -] / 営為 [人口行動をめぐる家族と個人 - ミクロ・ストリアと数量史] / スキル [熟練・訓練・労働市場 - 英国と日本] / 処方箋1 [マルサスの処方箋] / 処方箋2 [歴史のなかの児童労働 - ヨーロッパ・日本・コンビア]

5. 阪上 孝

近代的統治の誕生 - 人口・世論・家族 - ./ 岩波書店, 1999.1.26
346pp. 20cm

近代的統治の二つの問題系 - 序章にかえて / 第一章 人口という対象 (人口減少論, 主権と数

えること、数える技術、人口と富、「フランスを知ること」、統治と知識) / 第二章 フランス革命と国民の創出(フランス革命と 国民)、(再生)、国民的統一の三契機、国民的利害と代表制、共同理性と主権、美德の共和国、公教育論争、教育と政治) / 第三章 世論の誕生(世論の力、王権と高等法院、「病のうちなる治療薬」-ルソーの世論観、「至上の法廷」、公論と衆論、世論形成の回路) / 第四章 王権と家族の秩序(イデオロギー装置としての家族、王権と家族、封印令状、母親への視線と父権の制限、) / 第五章 公的扶助の論理(社会問題としての貧困、慈善の批判、「物乞い根絶委員会」、家庭訪問、監視と規律) / 第六章 都市の秩序(「危険な階級」、七月王政期の秩序観、七月王政と警察、コシディエールと「融和の警察」、軍隊から警察へ)

東京都

6. 東京都総務局統計部統計調整課編

東京都昼間人口の予測 - 平成12年・17年・22年、27年、各年10月1日現在 - / 1999.3
198pp. 30cm (推計人口資料第49号)

7. 東京都職員研修所

少子社会を考える / 東京都職員研修所調整課、1999.3
211pp. 21cm (政策形成文庫 3)

少子化社会の何が問題か(巻頭論文)(大淵寛) / 「少子化」とその課題 - 出生率低下の現状と要因 - (中野英子) / 人口減少時代の社会・経済と都市行政(古田隆彦) / 未婚化の社会学 - 女性が結婚しない理由 - (大橋照枝) / 少子化対策と子育て支援のあり方(林道義) / 少子化の背景 - 「母子保健法」とジェンダー - (中山まき子) / 少子・高齢化と男女共同参画: スウェーデンの経験(岡沢憲英) / 働く女性はなぜ子どもを持ちたがらないか? (福沢恵子) / 都市の少子化問題(山田昌弘) / 価値観の揺らぎと子ども家庭福祉の方向性 - 平成9年児童福祉法改正からの出発 - (柏女霊峰) / 少子化と保育サービスの多様化(山本真美) / 男の育休とその後(太田睦) / 漫画で見る少子化(田島みるく) / 少子社会における地域コミュニケーションと教育(内田純一) / 「子どもが輝くまち東京プラン」の取り組み(北村奈穂子)

8. 東京都職員研修所

超高齢社会を考える / 東京都職員研修所調整課、1999.3
191pp. 21cm (政策形成文庫 4)

超高齢社会を考える Positive Ageing and Positive Welfare (巻頭論文)(丸尾直美) / 超高齢社会の背景(嵯峨座晴夫) / 高齢社会と基礎自治体 - スウェーデンにみられる自治体再編と介護政策からの視点 - (斉藤弥生) / 住民ニーズに即した新しい介護システム - 高齢者と共生する社会の創造のための政策的視点 - (栃本一三郎) / 介護保険制度の問題点と課題(伊藤周平) / 高齢社会における成年後見制度(新井誠) / 社会福祉の利用と権利擁護問題 - 介護保険における人材育成にふれながら - (古川孝順) / 年金改革の課題 - 公的年金改革と高齢者 - (坂本重雄) / 高齢社会とまちづくり(野村敏) / 男性プレ中高年齢サラリーマンの高齢期の就労に関する意識調査から(天笠勇史、西浦康一郎) / 「依存期」を乗り越える(加藤仁) / 高齢社会の現場から(武田徹) / 「すべての世代のための社会をめざして」 - 今年国際高齢者年 - (総務庁長官官房高齢社会対策室) / 東京都の高齢者福祉施策の現状と課題(中村晶晴)

9. 三井情報開発株式会社総合研究所

国際的な労働移動に関する調査報告書 / 1999.3
68pp. 30cm (経済企画庁委託調査平成10年度)

現状認識 / 外国人労働者の分類 / 外国人労働者の受入れ状況 / 国際的な労働移動に対する我が国の対応の方向性 / 結論 / 政策決定にあたって

洋書 (著者名のアルファベット順)

10. Association Internationale des Demographes de Langue Francaise (AIDELF)

Morbidite, Mortalite: Problemes de mesure, facteurs d'évolution, essai de prospective. Colloque international de Sinaia (2-6 septembre 1996)./ Presses Universitaires de France, 1998
736pp. 23cm ([Ouvrages publiés par l'AIDELF]No.8)

11. Committee for International Cooperation in National Research in Demography (CICRED), United Nations Population Fund (UNFPA), French Ministry of Cooperation

Demographic Evaluation of Health Programmes: Proceedings of a Seminar in Paris, February 26-28, 1996./ edited by Khat, Myriam, 1997
228pp. 30cm

Demographic Health Survey

12. [Bolivia], Republica de Bolivia, Ministerio de Hacienda, Instituto Nacional de Estadistica, Instituto Nacional de Estadistica

Bolivia: Encuesta Nacional de Demografía y Salud 1998./ Macro International Inc., 1998.12
384pp. 28cm ([Demographic and Health Surveys (DHS)])

13. Attama, Sabine, Seroussi, Michka, Kourgueni, Alichina Idrissa, Koche, Harouna, & Barrere, Bernard

Niger: Enquête Démographique et de Santé, 1998./ CARE International, Niger, Demographic and Health Surveys Macro International Inc., 1999.2
388pp. 28cm ([Demographic and Health Surveys (DHS)])

14. Republic of Yemen, Central Statistical Organization, Macro International Inc.

Yemen: Demographic and Maternal and Child Health Survey, 1997./ 1998.11
303pp. 28cm ([Demographic and Health Surveys (DHS)])

15. Levy, Michel Louis

Dechiffrer la demographie./ Syros, 1997
208pp. 22cm (Alternatives économiques)

16. Mahidol University, Institute for Population and Social Research

Gender, Sexuality and Reproductive Health in Thailand./ Gray, Alan, & Punpung, Sureeporn, 1999.4
113pp. 26cm (IPSR Publication No.232)

17. Namboodiri, Krishnan

A Primer of Population Dynamics./ Plenum Press, 1996
381pp. 24cm (Plenum Series on Demographic Methods and Population Analysis)

1.Introduction/ 2.Population Theories and Conceptual Schemes/ 3.Demography, Demographic Data, and the Nature of Population Change 3/ 4.Mortality/ 5.Fertility/ 6.Migration/ 7.Population Composition/ 8.Population Distribution/ 9.Family and Household/ 10.Population, Food, and the Environment/ 11.Population Growth and Economic Development/ 12.Population Policy/

18. National Research Council, Committee on Population, Commission on Behavioral and Social Sciences and Education

The Role of Diffusion Processes in Fertility Change in Developing Countries./ edited by Reed, H., Briere, R., & Casterline, J., National Academy Press, 1999
41pp. 23cm (Report of a Workshop)

United Nations (UN)

19. Department for Economic and Social Information and Policy Analysis, Statistics Division

Demographic Yearbook, 1997: 49th Issue [General Tables]./ United Nations, 1999
592pp. 30cm (ST/ESA/STAT/SER.R/28)

20. Department of Economic and Social Affairs, Population Division

National Population Policies./ United Nations, 1998
455pp. 28cm (ST/ESA/SER.A/171 - Sales No.E.99.XIII.3)

研究活動報告

第83回人口問題審議会総会

第83回人口問題審議会総会は、平成11年6月22日(火)午前10時00分より12時15分まで、中央合同庁舎5号館共用第9会議室において開催された。最初に、社団法人生活福祉研究機構によって行われた「少子化への対応に対する諸外国の状況調査」について報告があった。九州大学の伊奈川秀和教授からは、フランスとイギリスの状況について、上智大学の網野武博教授からは、ドイツとオランダの状況について、慶応大学の津谷典子教授からは、デンマークとスウェーデンの状況について報告があり、その報告をめぐって質疑応答が行われた。

次いで、人口問題審議会として報告書「少子化に関連する諸外国の取組みについて(案)」の説明があり、報告書案をめぐって質疑応答が行われ、提出された意見を踏まえ、修正の上、報告書を公表することになった。

最後に、厚生省大臣官房統計情報部人口動態統計課長から平成10年人口動態統計の概要について、説明があった。(金子武治記)

日本人口学会第51回大会

日本人口学会(河野稠果会長)の第51回大会は、1999年6月5～6日、北海道東海大学札幌キャンパスにおいて開催された。本大会は、北海道東海大学国際文化学部の原俊彦教授を運営委員長とする大会運営委員会の尽力により、両日とも多数の参加者があり、活発な討議が繰り広げられ、盛会のうちに2日間の日程を終えた。

会長講演、シンポジウム、共通論題(A, B)、テ-マセッション(1, 2)、自由論題の報告題目および報告者は次の通りである。

会長講演 人口変動とホメオスタシス 出生率回復の条件 河野稠果(麗澤大学)

シンポジウム 「世界人口60億 カイロ会議の夢と現実」

<組織者> 阿藤 誠(国立社会保障・人口問題研究所)

<座長> 早瀬保子(日本貿易振興会アジア経済研究所)

[報告]

S 1 リプロダクティブ・ライツが人口抑制か 佐藤龍三郎(国立社会保障・人口問題研究所)

S 2 女性のエンパワーメントが経済開発か 西川由比子(尚絅女学院短期大学)

S 3 国際人口移動 人権が国家主権か 大塚友美(日本大学)

S 4 NGOの役割 政府活動の補完かパートナーか 池上清子(国際家族計画連盟)

<討論者> 河野稠果(麗澤大学)

村松 稔(日本家族計画連盟)

共通論題A 「人口減少社会のフロンティア 北海道の特性と可能性」

<組織者> 原 俊彦 (北海道東海大学)

<座長> 大友 篤 (日本女子大学)

[報告]

- A 1 北海道人口の特徴と将来像 原 俊彦 (北海道東海大学)
A 2 農業労働力の減少と農業経営組織 鈴木充夫 (北海道東海大学)
A 3 家族構造の変容と新たな社会的ネットワークの可能性
札幌と夕張における高齢者家族の事例を中心に 笹谷春美 (北海道教育大学)
A 4 高齢化と地域福祉の展開 金子 勇 (北海道大学)

<討論者> 廣嶋清志 (島根大学)

岩見太一 (札幌市社会福祉協議会)

濱 英彦 (元成城大学)

共通論題B「日本の出生力はどこまで下がるか 超低出生率のメカニズムを探る」

<組織者> 佐藤龍三郎 (国立社会保障・人口問題研究所)

<座長> 廣嶋清志 (島根大学)

[報告]

- B 1 形式人口学的視点から 高橋重郷 (国立社会保障・人口問題研究所)
B 2 社会学的視点から 津谷典子 (慶應義塾大学)
B 3 経済的視点から 小川直宏 (日本大学)
B 4 家族政策・労働政策の視点から 小島 宏 (国立社会保障・人口問題研究所)
<討論者> 阿藤 誠 (国立社会保障・人口問題研究所)
大淵 寛 (中央大学)

テーマセッション (1)「マイノリティの人口学」

<組織者・座長> 石 南國 (城西大学)

- T1 1 徳川幕府のカラフト先住民人口調査 速水 融 (麗澤大学)
T1 2 人口政策の民主性とマイノリティの権利：ミュルダール再考
野上裕生 (日本貿易振興会アジア経済研究所)
T1 3 雲南省ジノ族村落の人口変化 人口抑制策の影響と現状
阿部 卓 (明治大学)
T1 4 在日韓国・朝鮮人の集住に関する研究：川崎南部地域を例として
三國恵子 (ハワイ大学)

テーマセッション (2)「男性の家庭役割と雇用慣行」

<組織者・座長> 津谷典子 (慶應義塾大学)

- T2 1 父親不在の夕食と男性の家庭役割 日米比較 麻生武典 (米国カリフォルニア州立大学)
T2 2 イギリスにおける夫の育児と妻の就業 富田安信 (大阪府立大学)
T2 3 性役割の考え方と家族形成 安蔵伸治 (明治大学)
T2 4 日本的雇用慣行の変化と働き方の変化 吉田良生 (朝日大学)
T2 5 男性の家庭における役割と男女の意識差 多田 學 (島根医科大学)
T2 6 夫の育児参加と職場環境 早乙女智子 (東京都職員共済組合青山病院)
T2 7 夫婦間の労働・家事時間配分と経済力 吉田千鶴 (慶應義塾大学)

自由論題報告

<座長> 高坂宏一 (杏林大学)

- 1 結婚年齢と出生制限が人口増加に与える影響 年齢依存両性モデルによる simulation 解析
萩原 潤 (東京大学)
大塚柳太郎 (東京大学)
- 2 シミュレーション人口によるハテライト指標の評価
中澤 港 (東京大学)
- 3 日本における夫婦出生タイミングの変化とその要因
佐々井 司 (国立社会保障・人口問題研究所)

<座長> 古郡鞆子 (中央大学)

- 4 出産力調査の分析
渡邊吉利 (国際医療福祉大学)
- 5 未婚青年層の結婚意欲とその決定構造
岩澤美帆 (国立社会保障・人口問題研究所)
金子隆一 (国立社会保障・人口問題研究所)
- 6 子育て支援策と出生力
今井博之 (国立社会保障・人口問題研究所)
金子能宏 (国立社会保障・人口問題研究所)

<座長> 高橋眞一 (神戸大学)

- 7 数理モデルによる年齢構造分析 - Ewbank モデルの適用 -
大塚友美 (日本大学)
- 8 インドの人口転換
井上俊一 (日本大学)

<座長> 重松峻夫 (福岡大学)

- 10 中国における妊産婦死亡率の推計
林 謙治 (国立公衆衛生院)
- 11 スリランカ農村の世帯構成の特徴
松下敬一郎 (龍谷大学)
- 12 ヨルダン・南ゴール地区の高出生率
大塚柳太郎 (東京大学)
末吉秀二 (国際協力事業団)
佐藤都喜子 (国際協力事業団)

<座長> 山口喜一 (東京家政学院大学)

- 13 高齢者の世帯動態
鈴木 透 (国立社会保障・人口問題研究所)
- 14 都市高齢者における移動と家族・健康要因
佐々佳子 (お茶の水女子大学)
- 15 札幌市における高齢者の居住移動実態
エイジング総合研究センター (1997年) 調査に基づいて
東川 薫 (エイジング総合研究センター)

<座長> 多田 學 (島根医科大学)

- 16 離婚率変動の要因分解
村上あかね (大阪大学)
- 17 独立でない場合の Net Probability of Dying by Specific Cause
大場 保 (国立社会保障・人口問題研究所)
- 18 日本の0~100歳における死亡率の年齢パターン (I)
南條善治 (東北学院大学)
重松峻夫 (福岡大学)

吉永一彦 (福岡大学)

<座長> 杉野元亮 (九州共立大学)

- 19 ジェンダー, 出生力, および教育 家計内教育投資と動学的意志決定
佐々木啓介 (東洋大学)
- 20 出生・結婚及び労働市場の計量分析 構造型 VAR による動学分析
加藤久和 (電力中央研究所)
- 21 日本の出生率決定要因の分析 イースタリンによる相対所得仮説の検証
原田理恵 (中央大学)
- 22 出生力のライフ・サイクル・モデル分析 出生のタイミングと間隔
和田光平 (中央大学)

<座長> 加藤壽延 (亜細亜大学)

- 23 地域の人口と主産業の関係について 明治期以降の長期的分析
伊藤 薫 (岐阜聖徳学園大学)
- 24 林業労働力の人口学的分析
永田 信 (東京大学)
- 25 生活保護人口の変動要因分析
辻 明子 (早稲田大学)

<座長> 井上 孝 (青山学院大学)

- 26 大都市圏の人口分布と通勤流動の動向について 中村和浩 (亜細亜大学)
- 27 地方都市をめぐる人口移動 経済変動との関連で: 釧路市の事例
西岡八郎 (国立社会保障・人口問題研究所)
中川聡史 (神戸大学)
清水昌人 (国立社会保障・人口問題研究所)
- 28 十勝圏の人口移動と地域変化 1980年以降を中心に
羽田野正隆 (北海道大学)
- 29 東京大都市圏における出生力の地域格差と自治体の保育サービス
田中恭子 (埼玉大学)

<座長> 渡辺真知子 (明海大学)

- 30 人口構造の変化と住宅着工の変化 年齢別住宅事情が住宅市場に与える影響
三宅 醇 (豊橋技術科学大学)
- 32 島根県の世帯形成
廣嶋清志 (島根大学)

<座長> 速水 融 (麗澤大学)

- 33 日本の人口転換へ至る“前工業化期”の人口政策
石原正令 (関東学園大学)
- 34 近世京都・町の人口学的復元 西九条境内志水町の事例
浜野 潔 (京都学園大学)
- 35 家族崩壊か、再形成か 徳川農民離婚のイベントヒストリー分析
黒須里美 (麗澤大学)
- 36 明治期神奈川県人口 県統計書を通じて
小嶋美代子 (麗澤大学)

<座長> 井上俊一 (日本大学)

- 37 「人口」概念の再検討 なぜ「人口現象は社会科学と自然科学の橋渡し」といえるのか

- 38 完全雇用政策の人口学的帰結 佐藤龍三郎 (国立社会保障・人口問題研究所)
野上裕生 (日本貿易振興会アジア経済研究所)
- 39 少子化, 高齢化を支える均衡仮説 人口動態均衡と地球扶養力均衡
黒田 俊夫 (日本大学)

(佐藤龍三郎記)

第6回アジア・オセアニア地域老年学会議

1999年6月8～11日に韓国ソウル特別市のホテル・インターコンチネンタル・ソウルと織物センターを会場として第6回アジア・オセアニア地域老年学会議 (6th Asia/Oceania Regional Congress of Gerontology) が開催された。この会議は国際老年学会 (IAG) アジア・オセアニア地域部会 (部会長: 折茂肇・東京大学名誉教授) の地域大会として4年おきに開催されているもので、1991年の第4回老年学会議は横浜市のパシフィコ横浜で開催された (本誌第47巻第4号参照)。今回の地域大会のテーマは少なくともアジア地域にとっては緊要な課題である「家族システム変動と21世紀における高齢者ケア」であったが、この会議ではそれに直接関連する「行動・社会科学」, 「社会調査・計画」分野だけでなく、間接的に関連する「臨床医学」, 「生物科学」分野も大きな位置を占めており、日本からの参加者の大半も医学関係者であった。会議の主催者は韓国老年学会連盟で、大会組織委員長は大会直前まで Heung-Bong CHA・翰林 (Hallym) 大学教授であったが、厚生大臣就任のため、Sung-Jae CHOI・ソウル大学教授に引き継がれた。

会議では全体的なものとして基調講演5, 招待講演19, サテライト・シンポジウム5に加えて「21世紀における高齢化の将来展望」と題された閉会シンポジウムと日韓の介護施設・制度に関する特別セミナーが行われたほか、前述の4分野ごとに15～30コマ (1コマは論文4～5本からなる) の招待シンポジウム, 自由論文セッション, ポスター・セッションが行われ、一部の分野ではラウンドテーブル討論や追悼シンポジウムが行われた。19の招待講演のうち4つは Mercedes B. CONCEPTION, Changping WU, Poo Chang TAN, Paul CHEUNG といったアジアの著名な人口学者により行われた。5つのサテライト・シンポジウムのうちで唯一社会科学系のもので、韓国女性開発研究院の Yeong-Ran PARK 博士が組織された「21世紀における高齢女性の課題: 高齢者介護のジェンダー問題」では、人口問題審議会委員の袖井孝子・お茶の水女子大学教授が5人の報告者の1人として "How to Prevent Elder Abuse Caused by the Heavy Burden of Eldercare" と題された報告をされ、筆者も2人の総合討論者の1人であった。また、筆者は「行動・社会科学」担当企画委員長の Ik Ki KIM・東国 (Dongguk) 大学教授が組織された招待シンポジウム「アジアにおける高齢者の居住形態に対する新たな視点」で "Living Arrangements and the Elderly's QOL in Japan: New Insights from Focus Group Discussion" と題された嵯峨座晴夫 (早稲田大学)・大竹登志子 (東京都老人総合研究所)・林謙治 (国立公衆衛生院)・店田廣文 (早稲田大学)・阪上裕子 (桜美林大学) の各先生との共著論文を報告した。この論文は平成9～10年度社会保障・人口問題研究プロジェクト「アジア太平洋地域における世帯構成と生活の質に関する研究」の成果で、*Hallym International Journal of Aging* (Vol.1, No.2, 1999, pp.112-116) に掲載予定である。

日本の人口学者としては黒田俊夫・人口問題研究会理事長と当研究所の評価委員・研究会所外委員の嵯峨座晴夫・早稲田大学教授がそれぞれ "Population Aging and Sustainable Development: Based on Japan's Case" と "Changes of Family Structure and Interaction in Japan" と題された報告をされたが、嵯峨座報告はその後に朝日新聞で紹介された。また、人口学者ではないが、当研究所の評価委員の池上

直己・慶應義塾大学教授、当研究所の編集委員・研究会所外委員の平岡公一・お茶の水女子大学教授もそれぞれ "Impact of Introducing MDS to Japanese LTC Facilities" と "Long-term Care Needs of Elderly Japanese and Policy Implications" と題された報告をされた。なお、4年後の第7回会議は再び日本で開催される旨が折茂会長によって閉会シンポジウムで報告された。(小島 宏記)

1999年地球環境変動に関する人間社会的側面研究の公開会合

1999年6月24～26日に神奈川県葉山町の湘南国際村で1999年地球環境変動に関する人間社会的側面研究の公開会合(1999 Open Meeting of the Human Dimensions of Global Environmental Change Research Community)が開催された。この公開会合は1995年の米国のデューク大学、1997年のオーストリアの国際応用システム分析研究所(IIASA)における公開会合に続く第3回目のもので、財団法人地球環境戦略研究機関(IGES、所長:森嶋昭夫・上智大学教授)が環境庁およびアジア太平洋地球環境変動研究ネットワーク(APN)と共催し、1999年公開会合の国際科学企画委員会(委員長:Jill JAGER・IHDPコンサルタント、西岡秀三・慶應義塾大学教授)が組織したものであった。

初日午前にはJAGER博士、森嶋教授、環境庁地球環境部の浜中部長の挨拶からなる開会式に続き、学術報告が開始された。2日目の午後を除き、午前と午後の初めに人間社会的側面研究各分野にわたる5つの基調報告がなされたが、その一環としてIIASAのWolfgang LUTZ博士が「人口変動と環境」と題された報告を初日の午後に行ったが、その際には国際科学企画委員会委員でもあるRonald R. RINDFUSS米国ノースカロライナ大学教授が座長を務め、日本大学人口研究所の小川直宏教授が討論者を務めた。なお、2日目の午後の初めにはポスターセッションとデモンストレーションが行われ、合計13のグループないし個人の参加があった。2日目夕刻にはプログラム・ネットワーク会合の時間が設けられたため、国際社会学会(ISA)の人口研究委員会(RC41)と環境研究委員会(RC24)の合同会合が両委員会の前会長(Dudley L. POSTON, Riley E. DUNLAP)の支援の下で青柳みどり博士(国立環境研究所)と筆者により組織された。

しかし、中心部分は3日間とも午前と午後に毎回ほぼ8つずつが同時開催された合計47の一般セッションであり、その他のセッションの報告も合わせると200に迫る件数の報告があり、300人以上の参加者が名を連ねていた。また、主催者側が途上国・旧社会主義国の若手研究者に旅費を支給したこともあり、アジアからの参加者が多いとは言え、全世界の各地域からの参加者があった。会合の性格上、人口関連の名称をもつセッションは「2.5 土地利用と土地被膜の変動:急速な都市化」、「2.8 人口過程と環境」、「3.8 東アジア・東南アジアにおける持続可能な都市化」、「4.4 都市化」、「5.5 健康」、「6.4 中国、インド、米国における人口と土地利用」と比較的多かったが、人口研究者が参加しないものや部分的に参加したものが含まれていた(例えば、Daniel J. HOGAN, Elena TIURIUKANOVA)一方で、これら以外のセッションでも人口研究者が参加していたものもあった(例えば、Maurice D. VAN ARSDOL, Jr., Richard C. ROCKWELL)。セッション3.8は国際社会学会の人口研究委員会が組織したものであったし、平成10年度に当研究所が実施した地球環境総合研究推進費プロジェクト「東南アジア諸国の持続可能な都市形成における人口等の諸要因の相互影響に関する研究」の成果報告も行ったので、プログラムの内容を以下に示す。なお、筆者は大塚柳太郎・東京大学教授を中心とする研究グループの成果が報告された「6.7 アジアにおける地域的環境リスクとリスク認知」の座長も務めた。

3.8 Sustainable Urbanization in East and Southeast Asia

Chair: Yasuko HAYASE

Rulong HUANG

"The floating population in Megacity, China - Facts and Problems"

Hiroshi KOJIMA, Yasuko HAYASE, Satoshi NAKAGAWA, Haruo SAGAZA, Masato SHIMIZU, Shinichi TAKAHASHI, Nimfa OGENA and Bhassorn LIMANONDA

"Sustainable urbanization and religion in Southeast Asia"

Dudley L. POSTON and Marcella E. MUSGRAVE

"The effect of climate on internal migration in China and the United States"

(小島 宏記)